

2006.....

日本看護協会 調査研究報告

2005年

病院における看護職員需給状況調査

看護職員の採用状況

次年度の看護職員採用方針

離職率

看護職員の定着促進対策

新卒看護職員の教育研修体制

日本看護協会調査研究報告〈No.76〉2006

2005年 病院における看護職員需給状況調査

日本看護協会 政策企画部編



はじめに

日本看護協会は1995年から毎年「病院における看護職員需給状況調査」を実施しており、今回の調査は第11回目にあたります。

近年、医療安全対策や看護の質への社会的関心の増大により、病院における看護職員の人員配置のあり方は、今後の我が国の医療を考える上で大きな課題となっており、病院における看護職員の確保・定着は、ますます重要になってくると思われます。

今回の調査では、看護職員の確保・定着対策として、人員の適正配置、子育て支援の充実、業務量の改善や休暇取得促進等が有効であることが示されました。少子高齢化が進み、看護職員の離職率も増加する中、各病院において、これらのような確保・定着対策がより一層すすむことが期待されます。

本調査を会員各位及び広く各方面の方々が、今後の看護職員の確保・定着について検討する際の基礎資料としてご活用くださることを期待しますとともに、本報告書へのご意見・ご要望をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

最後に、調査にご協力いただいた病院各位、会員の皆様に厚く御礼申し上げます。

2006年3月

社団法人日本看護協会
会長 久常節子

目 次

1	回答病院の属性 -----	1
	(1)所在地 -----	1
	(2)設置主体 -----	1
	(3)病床の状況・許可病床数 -----	2
	(4)入院基本料・特定入院料届出状況 -----	2
	(5)一般病棟の平均在院日数 -----	4
	(6)一般病棟の病床数・在院患者数 -----	4
	(7)看護職員1人あたりの受け持ち患者数 -----	4
2	看護職員採用の困難さ -----	5
3	2005年度の採用結果と2006年度の採用予定 -----	6
	(1)2005年度の採用結果 -----	6
	(2)2006年度の採用予定 -----	7
4	看護職員定着状況 -----	8
	(1)常勤看護職員離職率 -----	8
	(2)新卒看護職員離職率 -----	9
5	「リスクマネジャー」「感染管理担当者」の配置状況 -----	10
	(1)「リスクマネジャー」「感染管理担当者」の配置状況 -----	10
	(2)「リスクマネジャー」「感染管理担当者」の配置意向 -----	11
6	看護職員の定着促進対策 -----	11
7	新卒看護職員の教育研修体制 -----	12
	(1)新卒看護職員の教育研修体制 -----	12
	(2)新卒看護職員の指導体制 -----	13
	(3)新卒看護職員が1人で患者を受け持つようになるのに必要な期間 -----	14
	(4)看護技術の実技指導を行う担当者の配置状況 -----	14
	(5)「新人看護職員の臨床実践能力の向上に関する検討会報告書(厚生労働省)」 に基づく研修の実施 -----	15
8	2006年度採用の新卒看護師の予定初任給 -----	16

【統計表】

統計表第1表	設置主体・入院基本料届出状況 -----	17
統計表第2表	病床規模・入院基本料届出状況 -----	19
統計表第3表	入院基本料届出状況(区分) -----	19
統計表第4表	設置主体・一般病棟の平均在院日数 -----	21
統計表第5表	病床規模・一般病棟の平均在院日数 -----	22
統計表第6表	設置主体・2005年度の採用結果(保健師) -----	23
統計表第7表	病床規模・2005年度の採用結果(保健師) -----	24
統計表第8表	設置主体・2005年度の採用結果(助産師) -----	25
統計表第9表	病床規模・2005年度の採用結果(助産師) -----	26
統計表第10表	設置主体・2005年度の採用結果(看護師) -----	27
統計表第11表	病床規模・2005年度の採用結果(看護師) -----	28
統計表第12表	設置主体・2005年度の採用結果(准看護師) -----	29

統計表第 13 表	病床規模・2005 年度の採用結果(准看護師)	30
統計表第 14 表	設置主体・2006 年度の採用予定(看護職員の総人数)	31
統計表第 15 表	病床規模・2006 年度の採用予定(看護職員の総人数)	31
統計表第 16 表	設置主体・2006 年度の採用予定(保健師)	32
統計表第 17 表	病床規模・2006 年度の採用予定(保健師)	32
統計表第 18 表	設置主体・2006 年度の採用予定(助産師)	33
統計表第 19 表	病床規模・2006 年度の採用予定(助産師)	33
統計表第 20 表	設置主体・2006 年度の採用予定(看護師)	34
統計表第 21 表	病床規模・2006 年度の採用予定(看護師)	34
統計表第 22 表	設置主体・2006 年度の採用予定(准看護師)	35
統計表第 23 表	病床規模・2006 年度の採用予定(准看護師)	35
統計表第 24 表	都道府県・看護職員採用の困難さ(新卒看護師)	36
統計表第 25 表	設置主体・看護職員採用の困難さ(新卒看護師)	38
統計表第 26 表	病床規模・看護職員採用の困難さ(新卒看護師)	38
統計表第 27 表	都道府県・看護職員採用の困難さ(新卒准看護師)	39
統計表第 28 表	設置主体・看護職員採用の困難さ(新卒准看護師)	41
統計表第 29 表	病床規模・看護職員採用の困難さ(新卒准看護師)	41
統計表第 30 表	都道府県・看護職員採用の困難さ(産休・育休の代替)	42
統計表第 31 表	設置主体・看護職員採用の困難さ(産休・育休の代替)	44
統計表第 32 表	病床規模・看護職員採用の困難さ(産休・育休の代替)	44
統計表第 33 表	設置主体・リスクマネジャーの配置状況	45
統計表第 34 表	病床規模・リスクマネジャーの配置状況	45
統計表第 35 表	設置主体・感染管理担当者の配置状況	46
統計表第 36 表	病床規模・感染管理担当者の配置状況	46
統計表第 37 表	設置主体・看護職のリスクマネジャーの配置状況	47
統計表第 38 表	病床規模・看護職のリスクマネジャーの配置状況	48
統計表第 39 表	設置主体・看護職の感染管理担当者の配置状況	49
統計表第 40 表	病床規模・看護職の感染管理担当者の配置状況	50
統計表第 41 表	設置主体・看護職員の定着促進対策(現在実施している対策)	51
統計表第 42 表	病床規模・看護職員の定着促進対策(現在実施している対策)	53
統計表第 43 表	設置主体・看護職員の定着促進対策(実際に効果のあった対策)	54
統計表第 44 表	病床規模・看護職員の定着促進対策(実際に効果のあった対策)	56
統計表第 45 表	設置主体・新卒看護職員の教育研修体制	
	①看護職員として必要な基本姿勢と態度についての研修	57
統計表第 46 表	病床規模・新卒看護職員の教育研修体制	
	①看護職員として必要な基本姿勢と態度についての研修	58
統計表第 47 表	設置主体・新卒看護職員の教育研修体制	
	②臨床実践の看護技術研修の実施	59
統計表第 48 表	病床規模・新卒看護職員の教育研修体制	
	②臨床実践の看護技術研修の実施	60
統計表第 49 表	設置主体・新卒看護職員の教育研修体制	
	③薬品に関する知識研修の実施	61
統計表第 50 表	病床規模・新卒看護職員の教育研修体制	
	③薬品に関する知識研修の実施	62

統計表第 51 表	設置主体・新卒看護職員の教育研修体制 ④医療安全に関する研修の実施	----- 63
統計表第 52 表	病床規模・新卒看護職員の教育研修体制 ④医療安全に関する研修の実施	----- 64
統計表第 53 表	設置主体・新卒看護職員の指導体制	----- 65
統計表第 54 表	病床規模・新卒看護職員の指導体制	----- 66
統計表第 55 表	設置主体・新卒看護師が 1 人で患者を受け持つようになるのに必要な期間	----- 67
統計表第 56 表	病床規模・新卒看護師が 1 人で患者を受け持つようになるのに必要な期間	----- 68
統計表第 57 表	設置主体・看護技術の実技指導を行う担当者の配置状況	----- 69
統計表第 58 表	病床規模・看護技術の実技指導を行う担当者の配置状況	----- 70
統計表第 59 表	設置主体・「新人看護職員の臨床実践能力の向上に関する 検討会報告書(厚生労働省)」について	----- 71
統計表第 60 表	病床規模・「新人看護職員の臨床実践能力の向上に関する 検討会報告書(厚生労働省)」について	----- 72
統計表第 61 表	設置主体・「新人看護職員の臨床実践能力の向上に関する 検討会報告書(厚生労働省)」に基づいた研修の実施	----- 73
統計表第 62 表	病床規模・「新人看護職員の臨床実践能力の向上に関する 検討会報告書(厚生労働省)」に基づいた研修の実施	----- 74
統計表第 63 表	設置主体・報告書に示された内容で研修を行った場合、 新卒看護職員が看護現場で必要とされる基本的看護技術を、 1 人で夜勤に入れる程度まで身につけるのにかかる期間	----- 75
統計表第 64 表	病床規模・報告書に示された内容で研修を行った場合、 新卒看護職員が看護現場で必要とされる基本的看護技術を、 1 人で夜勤に入れる程度まで身につけるのにかかる期間	----- 76
統計表第 65 表	都道府県・2006 年度採用の新卒看護師の予定初任給	----- 77
統計表第 66 表	設置主体・2006 年度採用の新卒看護師の予定初任給	----- 78
統計表第 67 表	病床規模・2006 年度採用の新卒看護師の予定初任給	----- 79
【調査票】	-----	81



<調査の概要>

調査の目的

本調査は日本看護協会が1995年度より毎年実施している調査で、今回は第11回目にあたる。全国的な規模で病院における看護職員の需給動向等を把握し、本会としての対応の検討、政策提言を行う上での基礎資料とすることを目的とする。

調査対象

全国の9,190病院

調査方法

看護部長宛郵送配布・郵送回収。無記名自記式。

※倫理的配慮として、調査内容は全て統計的に処理し、病院名を公表しないことを依頼状に明示した。

調査実施日

2005年10月1日～2006年1月

回収状況

有効回収数3,957病院（有効回収率43.1%）

本書を読む際の注意

- ・回答率(各回答の百分比)は、小数点第2位を四捨五入した。このため、回答率の合算が100にならない場合がある。
- ・本文、図表、統計表等で用いた記号は主に以下の通りである。

n：その質問に対する回答者数であり、比率算出の基数である。

統計表中の「-」：「-」は計数がない(回答者がいない)ことを示す。「0」「0.0」と記されているのは、計数はあるが四捨五入して0である場合である。

1 回答病院の属性

(1) 所在地

都道府県別の回答病院は「北海道」が最も多く7.1%、次いで「東京都」6.6%、「大阪府」6.2%、「福岡県」4.3%となった。最も少なかったのは「鳥取県」0.7%、次いで「島根県」0.8%、「山梨県」0.8%であった。

表 1 回答病院の所在地

(n=3,957)

	件数	割合		件数	割合		件数	割合
北海道	279	7.1%	石川県	66	1.7%	岡山県	118	3.0%
青森県	59	1.5%	福井県	37	0.9%	広島県	88	2.2%
岩手県	63	1.6%	山梨県	32	0.8%	山口県	71	1.8%
宮城県	65	1.6%	長野県	60	1.5%	徳島県	36	0.9%
秋田県	39	1.0%	岐阜県	66	1.7%	香川県	36	0.9%
山形県	43	1.1%	静岡県	88	2.2%	愛媛県	75	1.9%
福島県	80	2.0%	愛知県	134	3.4%	高知県	71	1.8%
茨城県	82	2.1%	三重県	57	1.4%	福岡県	172	4.3%
栃木県	53	1.3%	滋賀県	49	1.2%	佐賀県	45	1.1%
群馬県	73	1.8%	京都府	95	2.4%	長崎県	84	2.1%
埼玉県	118	3.0%	大阪府	244	6.2%	熊本県	96	2.4%
千葉県	118	3.0%	兵庫県	136	3.4%	大分県	57	1.4%
東京都	261	6.6%	奈良県	45	1.1%	宮崎県	48	1.2%
神奈川県	151	3.8%	和歌山県	38	1.0%	鹿児島県	76	1.9%
新潟県	83	2.1%	鳥取県	28	0.7%	沖縄県	50	1.3%
富山県	60	1.5%	島根県	32	0.8%	無回答	-	-
						計	3,957	100.0%

(2) 設置主体

「医療法人」が53.2%と最も多く、「都道府県・市町村」17.1%が続いている。

表 2 回答病院の設置主体

(n=3,957)

	件数	割合		件数	割合
国（厚生労働省）	14	0.4%	国民健康保険団体連合会	1	0.0%
独立行政法人国立病院機構	104	2.6%	社会保険関係団体	58	1.5%
国公立大学法人	44	1.1%	公益法人	192	4.9%
独立行政法人労働者健康福祉機構	27	0.7%	医療法人	2,106	53.2%
国（その他）	29	0.7%	学校法人ならびにその他の法人	233	5.9%
都道府県・市町村	675	17.1%	会社	38	1.0%
日赤	74	1.9%	個人	195	4.9%
済生会	59	1.5%	無回答	36	0.9%
厚生連	72	1.8%	計	3,957	100.0%

(3) 病床の状況・許可病床数

「医療保険適用病床のみ」が73.0%を占め、「医療保険適用病床、介護保険適用病床の双方がある」のは21.1%、「介護保険適用病床のみの病院」は0.7%であった。

許可病床数は「100～199床」が30.8%、「99床以下」が28.0%であり、200床未満の病院が58.8%を占める。

表 3 病床の状況

(n=3,957)		
	件数	割合
医療保険適用病床のみ	2,887	73.0%
介護保険適用病床のみ	27	0.7%
医療保険適用病床、介護保険適用病床の双方がある	836	21.1%
無回答	207	5.2%
計	3,957	100.0%

表 4 許可病床数

(n=3,957)		
	件数	割合
99床以下	1,106	28.0%
100～199床	1,219	30.8%
200～299床	537	13.6%
300～399床	381	9.6%
400～499床	196	5.0%
500床以上	311	7.9%
無回答	207	5.2%
計	3,957	100.0%
平均値	214.7床	

(4) 入院基本料・特定入院料届出状況

本調査に回答した病院の入院基本料、特定入院料の算定状況をみると、「入院基本料のみ算定」が60.4%、「入院基本料・特定入院料どちらも算定」が36.5%を占めている。

入院基本料を算定している3,835病院の届出状況を尋ねたところ、「一般病棟入院基本料」を届け出ている病院が2,797病院(72.9%)、「療養病棟入院基本料」1,402病院(36.6%)、「精神病棟入院基本料」595病院(15.5%)が続いている。

「一般病棟入院基本料」を算定している2,797病院のうち、「I群入院基本料1(患者対看護職員2対1)」が943病院、「I群入院基本料2(同2.5対1)」が1,025病院を占める。「療養病棟入院基本料」を算定している1,402病院のうち、「入院基本料1」を算定しているのは1,146病院、「精神病棟入院基本料」を算定している595病院のうち「入院基本料3」を算定する病院が379病院と最も多い【統計表第3表】。

算定している特定入院料をみると、「特定集中治療室管理料」を算定している病院が22.8%を占めている。

表 5 入院基本料・特定入院料の算定状況

(n=3,957)

	件数	割合
入院基本料のみ算定	2,389	60.4%
特定入院基本料のみ算定	73	1.8%
入院基本料・特定入院基本料どちらも算定	1,446	36.5%
どちらも算定していない	10	0.3%
無回答	39	1.0%
計	3,957	100.0%

表 6 入院基本料の届け出状況

(n=3,835)

	件数	割合
一般病棟	2,797	72.9%
療養病棟	1,402	36.6%
結核病棟	170	4.4%
精神病棟	595	15.5%
特定機能：一般病棟	58	1.5%
特定機能：結核病棟	11	0.3%
特定機能：精神病棟	53	1.4%
専門病院	10	0.3%
障害者施設等	196	5.1%
無回答	23	0.6%
計	3,835	100.0%

表 7 特定入院料の届け出状況

(複数回答、n=1,519)

	件数	割合
救命救急入院料	130	8.6%
特定集中治療室管理料	346	22.8%
ハイケアユニット入院医療管理料	44	2.9%
新生児特定集中治療室管理料	164	10.8%
総合周産期特定集中治療室管理料	37	2.4%
広範囲熱傷特定集中治療室管理料	21	1.4%
一類感染症患者入院医療管理料	16	1.1%
特殊疾患入院医療管理料	102	6.7%
小児入院医療管理料	244	16.1%
老人一般病棟入院医療管理料	107	7.0%
回復期リハビリテーション病棟入院料	254	16.7%
亜急性期入院医療管理料	316	20.8%
特殊疾患療養病棟入院料	224	14.7%
緩和ケア病棟入院料	84	5.5%
精神科救急入院料	28	1.8%
精神科急性期治療病棟入院料	77	5.1%
精神療養病棟入院料	214	14.1%
老人性痴呆疾患治療病棟入院料	109	7.2%
老人性痴呆疾患療養病棟入院料	44	2.9%
(入院基本料) 新生児入院医療管理料	42	2.8%
(入院基本料) 児童・思春期精神科入院医療管理加算	9	0.6%
無回答	40	2.6%
計	1,519	100.0%

(5) 一般病棟の平均在院日数

「一般病床」「特定機能：一般病床」を算定している病院の平均在院日数は 23.2 日となった。

表 8 一般病棟の平均在院日数

(n=2,855)		
	件数	割合
15.0 日以下	559	19.6%
15.1~17.0 日以下	396	13.9%
17.1~20.0 日以下	592	20.7%
20.1~21.0 日以下	176	6.2%
21.1~25.0 日以下	452	15.8%
25.1 日以上	582	20.4%
無回答	98	3.4%
計	2,855	100.0%
平均値	23.2 日	

(6) 一般病棟の病床数・在院患者数

「一般病床」「特定機能：一般病床」を算定している病院が回答した一般病棟単位数は、回答のあった 2,766 病院について 1 病院あたり平均 4.1 病棟、一般病床数は回答のあった 2,792 病院について 1 病院あたり 183.9 床となった。

在院患者数(2005 年 10 月 1 日時点)は回答のあった 2,568 病院について 1 病院あたり 149.9 人となった。

注：調査票問 2 (4)③の夜勤回数は夜勤体制(二交代制か三交代制か等)の設問を設けていなかったため、平均夜勤回数の集計を行っていない。

表 9 一般病棟の病棟単位数・病床数・在院患者数

一般病棟単位数 (n=2,766)	11,208 病棟(平均値 4.1 病棟)
一般病床数 (n=2,792)	513,557 床(平均値 183.9 床)
在院患者数 (n=2,568)	384,985 人(平均値 149.9 人)

(7) 看護職員 1 人あたりの受け持ち患者数

「一般病棟入院基本料 I 群 1 または 2」「特定機能入院基本料一般」を算定している病院について、2005 年 9 月 30 日(金)午前 2 時及び午後 1 時の時点での病棟における看護職員 1 人あたり受け持ち患者数別の病棟数を尋ねた。

午前 2 時では、夜勤看護職員 1 人あたりの受け持ち患者数が「11~15 人の病棟」が多いことがわかった。看護職員 1 人あたりの受け持ち患者数が「10 人以下の病棟」については「なし」と回答した病院が 50.1%と最も多くなった。

また、午後 1 時では、「4 人以下の病棟」「5~6 人の病棟」と回答する病院が多い。

表 10 夜勤看護職員 1 人あたりの受け持ち患者数別病棟数:午前 2 時

(n=977、上段:件数、下段:%)

	なし	1 病棟 ある	2 病棟 ある	3 病棟 ある	4 病棟 ある	5 病棟以上 ある	計	平均 病棟数
10 人以下の病棟	489 50.1%	243 24.9%	116 11.9%	52 5.3%	32 3.3%	45 4.6%	977 100.0%	1.1
11～15 人の病棟	280 28.7%	245 25.1%	131 13.4%	74 7.6%	60 6.1%	187 19.1%	977 100.0%	2.4
16～20 人の病棟	425 43.5%	183 18.7%	138 14.1%	91 9.3%	46 4.7%	94 9.6%	977 100.0%	1.6
21～25 人の病棟	768 38.0%	111 5.5%	56 2.8%	16 0.8%	13 0.6%	13 0.6%	977 100.0%	0.4
26 人以上の病棟	947 96.9%	24 1.2%	3 0.1%	2 0.1%	1 0.0%	- -	977 100.0%	0.0

表 11 看護職員 1 人あたりの受け持ち患者数別病棟数:午後 1 時

(n=977、上段:件数、下段:%)

	なし	1 病棟 ある	2 病棟 ある	3 病棟 ある	4 病棟 ある	5 病棟以上 ある	計	平均 病棟数
4 人以下の病棟	373 38.2%	234 24.0%	125 12.8%	65 6.7%	49 5.0%	131 4.9%	977 100.0%	2.0
5～6 人の病棟	251 25.7%	216 22.1%	156 16.0%	96 9.8%	70 7.2%	188 19.2%	977 100.0%	2.6
7～8 人の病棟	674 69.0%	139 14.2%	70 7.2%	28 2.9%	27 1.3%	39 4.0%	977 100.0%	0.8
9～10 人の病棟	901 92.2%	46 4.7%	15 1.5%	7 0.7%	5 0.5%	3 0.3%	977 100.0%	0.1
11 人以上の病棟	945 96.7%	12 1.2%	5 0.5%	5 0.5%	2 0.2%	8 0.8%	977 100.0%	0.1

2 看護職員採用の困難さ

「新卒看護師」について、「採用が困難」が 44.5%、「採用は困難ではない」が 25.3% となり、昨年度と比較すると、「採用が困難」（昨年度 41.3%）が増加し、「採用は困難ではない」（同 36.1%）が減少している傾向にある。

「夜勤可能な看護師」「実務経験のある（即戦力となる）看護師」については、「採用が困難」が昨年度（それぞれ 49.0%、54.5%）と比較して増加し、「採用は困難ではない」が昨年度（それぞれ 32.6%、27.9%）から減少している。

「新卒看護師」について病床規模別にみると、“20～99 床”の病院は「採用予定がない」が、他の病床規模の病院に比較して多いが、100 床以上の病院では、病床規模が大きくなるほど「採用が困難ではない」との回答割合が多くなる。一方で、“100-199 床”、“200-299 床”の病院では、「採用が困難」が 5 割を超えている【統計表第 26 表】。

表 12 看護職員の採用の状況

(n=3,957、上段：件数、下段：%)

	採用が 困難	採用は困難 ではない	採用予定 がない	無回答	計
新卒看護師	1,761 44.5%	1,000 25.3%	798 20.2%	398 10.1%	3,957 100.0%
新卒准看護師	627 15.8%	510 12.9%	2,256 57.0%	564 14.3%	3,957 100.0%
夜勤可能な看護師	2,172 54.9%	912 23.0%	520 13.1%	353 8.9%	3,957 100.0%
夜勤可能な准看護師	947 23.9%	701 17.7%	1,768 44.7%	541 13.7%	3,957 100.0%
実務経験のある（即戦力となる） 看護師	2,314 58.5%	807 20.4%	489 12.4%	347 8.8%	3,957 100.0%
実務経験のある（即戦力となる） 准看護師	1,072 27.1%	619 15.6%	1,728 43.7%	538 13.6%	3,957 100.0%
産休・育休の代替	1,755 44.4%	357 9.0%	1,317 33.3%	528 13.3%	3,957 100.0%

3 2005年度の採用結果と2006年度の採用予定

(1) 2005年度の採用結果

2005年度の採用結果（9月まで）が、当初の採用方針に対してどのような状況であったかを尋ねた。

看護師については、「今年度始めの基本方針通りに採用できた」「採用予定があったが予定数を下回った」がそれぞれ38.9%、47.7%を占めた。「今年度始めの基本方針通りに採用できた」が昨年度（41.2%）と比較して減少し、「採用予定があったが予定数を下回った」が昨年度（43.6%）と比較して増加している。

准看護師についてみると、「当初から採用予定がなかった」が40.0%と最も多くを占め、昨年度（36.5%）と比較して増加した。

保健師、助産師については「当初から採用予定がなかった」が54.6%、44.9%と多くを占めた。

注：保健師、助産師については無回答が多くなっているが、欄外に「採用枠がない」等の記入があったことから、「当初から採用予定がなかった」を選択せずに空欄にした回答者が多かったと推測される。

表 13 2005年度の採用結果

(n=3,957)

	今年度始めの基本方針通りに採用できた		採用予定はあったが予定数を下回った		当初から採用予定がなかった		無回答		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
保健師	126	3.2%	48	1.2%	2,161	54.6%	1,622	41.0%	3,957	100.0%
助産師	334	8.4%	300	7.6%	1,776	44.9%	1,547	39.1%	3,957	100.0%
看護師	1,541	38.9%	1,886	47.7%	334	8.4%	196	5.0%	3,957	100.0%
准看護師	792	20.0%	718	18.1%	1,583	40.0%	864	21.8%	3,957	100.0%

(2) 2006年度の採用予定

看護職員の総人数については、「定員数増」が45.5%、「現状維持」が34.3%となった。

また、看護師では「定員数増」が47.2%、「現状維持」が36.7%を占めた。准看護師、保健師、助産師については「採用予定はない」が最も多い。

表 14 2006年度の採用予定

(n=1,806)

	定員数増		現状維持		定員削減		未定		採用予定はない		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
看護職員の総人数	822	45.5%	620	34.3%	36	2.0%	112	6.2%	216	12.0%	1,806	100.0%
保健師	66	3.7%	178	9.9%	1	0.1%	74	4.1%	1,487	82.3%	1,806	100.0%
助産師	217	12.0%	288	15.9%	4	0.2%	58	3.2%	1,239	68.6%	1,806	100.0%
看護師	852	47.2%	663	36.7%	43	2.4%	106	5.9%	142	7.9%	1,806	100.0%
准看護師	212	11.7%	453	25.1%	40	2.2%	126	7.0%	975	54.0%	1,806	100.0%

4 看護職員定着状況

(1) 常勤看護職員離職率

看護職員の定着状況について回答のあった2,158病院の2004年度の離職率(注1)は12.1%であり、2003年度の調査結果の11.6%と比較して0.5ポイント上昇した。

設置主体別にみると、「国(厚生労働省)」「学校法人ならびにその他の法人」「個人」「社会保険関係団体」が、他の設置主体に比較して離職率が高い。

注1: 年間の退職者数が職員数に占める割合。離職率=2004年度退職者数/2004年度の平均職員数×100。2004年度の平均職員数は、(年度始めの在籍職員数+年度末の在籍職員数)/2で算出。

注2: 平成16年より一部を除き国立病院・療養所は独立行政法人、国立大学病院は国立大学法人に移行した。

注3: 離職には、定年退職、転職が含まれる。

表 15 2004年度の常勤看護職員の離職率(設置主体別)

(n=2,158)		
	回答 病院数	離職率
国(厚生労働省)	11	15.6%
国立大学法人	30	12.8%
独立行政法人国立病院機構	79	11.4%
独立行政法人労働者健康福祉機構	18	12.2%
国(その他)	18	9.1%
都道府県・市町村	388	7.4%
日赤	55	9.6%
済生会	37	14.0%
厚生連	46	10.5%
国民健康保険団体連合会	1	14.3%
社会保険関係団体	42	15.0%
公益法人	118	13.4%
医療法人	1,054	14.5%
学校法人ならびにその他の法人	140	15.4%
会社	25	10.6%
個人	82	15.1%
無回答	14	11.7%
計	2,158	12.1%

都道府県別にみると、離職率が高いのは、「東京都」16.3%、「大阪府」16.1%、「神奈川県」16.1%、離職率が他に比較して低いのは「徳島県」6.7%、「山形県」5.4%、「岩手県」6.7%等であった。

一般病棟入院基本料I群1を算定している病院の離職率は12.2%で全体の離職率12.1%と変わらないが、そのうち平均在院日数14.0日以下の病院についてみると離職率は14.6%となり、平均在院日数「14.1~17.0日以下」11.8%、「17.1日以上」11.7%と比較して高い。

表 16 2004年度の常勤看護職員の離職率(都道府県別)

(n=2,158)

	回答 病院数	離職率		回答 病院数	離職率		回答 病院数	離職率
計	2,158	12.1%						
北海道	153	12.7%	石川県	31	7.9%	岡山県	55	11.6%
青森県	37	7.4%	福井県	17	10.1%	広島県	44	10.2%
岩手県	34	6.7%	山梨県	14	11.8%	山口県	34	9.8%
宮城県	34	9.8%	長野県	30	10.6%	徳島県	19	6.7%
秋田県	22	7.3%	岐阜県	39	10.8%	香川県	23	7.3%
山形県	28	5.4%	静岡県	47	11.9%	愛媛県	49	8.9%
福島県	36	6.9%	愛知県	85	12.1%	高知県	33	14.1%
茨城県	42	12.1%	三重県	32	10.1%	福岡県	94	12.7%
栃木県	35	11.7%	滋賀県	30	15.2%	佐賀県	24	8.3%
群馬県	38	9.6%	京都府	58	13.1%	長崎県	42	9.8%
埼玉県	69	13.3%	大阪府	129	16.1%	熊本県	53	9.9%
千葉県	58	14.6%	兵庫県	73	13.8%	大分県	26	11.1%
東京都	131	16.3%	奈良県	21	12.7%	宮崎県	29	9.7%
神奈川県	99	16.1%	和歌山県	19	9.8%	鹿児島県	39	13.0%
新潟県	54	8.5%	鳥取県	17	10.5%	沖縄県	28	12.7%
富山県	34	7.9%	島根県	20	8.7%	無回答	-	-

表 17 一般病棟入院基本料 I 群 1 を算定している病院の常勤看護職員の離職率
(平均在院日数別)

(n=652)

	回答 病院数	離職率
14.0日以下	116	14.6%
14.1～17.0日以下	309	11.8%
17.1日以上	218	11.7%
無回答	9	11.3%
計	652	12.2%

(2) 新卒看護職員離職率

回答のあった2,158病院の2004年度の新卒看護職員(常勤)の離職率(注1)は9.3%であり、2003年度の調査結果と比較して変化はない。

表 18 新卒看護職員離職率

	2004年度 (2005年調査, n=2,158)	2003年度 (2004年調査, n=2,682)
新卒看護職員離職率	9.3%	9.3%

注1: 年度末までに退職した新卒看護職員が、その年度に採用した新卒看護職員全体に占める割合。
2004年度末までの新卒看護職員退職者数/2004年度の新卒看護職員数×100。

注2: 調査票問6の「精神的な健康上の理由による離職者数」については、回答者からの問い合わせ、欄外記述の内容等から、「精神的な健康上の理由」の定義が、回答者により受け取り方がまちまちであったため、回答にブレがあると判断し、集計していない。

5 「リスクマネジャー」「感染管理担当者」の配置状況

(1) 「リスクマネジャー」「感染管理担当者」の配置状況

「リスクマネジャー」「感染管理担当者」の配置状況を尋ねた。

「リスクマネジャー」は 68.0%、「感染管理担当者」は 68.5%が“配置している”と回答している。

また、「リスクマネジャー」について、「看護職の専任担当者を配置」が 23.1%、「感染管理担当者」は 14.2%となった。「看護職員は配置していない」はそれぞれ 3.0%、5.0%にとどまっている。

病床規模別に配置状況に違いがあり、「リスクマネジャー」は 300 床以上の病院で“看護職員の専任担当者を配置”と回答する割合が、300 床未満の病院に比較して多い。特に 500 床以上の病院では、62.3%が“看護職員の専任担当者を配置”と回答している【統計表第 38 表】。

「感染管理担当者」についても、500 床以上の病院では 37.9%が“看護職員の専任担当者を配置”と回答しているが、500 床未満の規模の病院では看護職の専任担当者の配置は 2 割に満たない【統計表第 40 表】。

表 19 配置状況

(n=3,957、上段：件数、下段：%)

	配置している	配置していない	無回答	計
リスクマネジャー	2,692 68.0%	1,143 28.9%	122 3.1%	3,957 100.0%
感染管理担当者	2,712 68.5%	1,127 28.5%	118 3.0%	3,957 100.0%

表 20 看護職員の配置状況(「配置している」と回答した場合)

(複数回答、上段：件数、下段：%)

	看護職の 専任担当者を 配置	看護職がリス クマネジャー と感染管理 担当者を兼務	看護職を 病棟、外来、 管理業務と 兼務で配置	看護職員を 配置してい ない	無回答	計
リスクマネジャー	621 23.1%	614 22.8%	1,440 53.5%	81 3.0%	13 0.5%	2,692 100.0%
感染管理担当者	384 14.2%	614 22.6%	1,607 59.3%	135 5.0%	33 1.2%	2,712 100.0%

注：「看護職がリスクマネジャーと感染管理担当者を兼務」については、リスクマネジャーと感染管理担当者の双方が同時に回答するものであるため、回答は同数となっている。

(2) 「リスクマネジャー」「感染管理担当者」の配置意向

(1)で「看護職員を配置していない」と回答した病院に、今後の看護職員の配置予定を尋ねた。

「リスクマネジャー」「感染管理担当者」については、「看護職の専任担当者を配置予定」がそれぞれ11.1%、5.9%、「看護職を病棟、外来、管理業務と兼務で配置予定」がそれぞれ40.7%、34.1%を占めた。一方で、「看護職員を配置する予定はない」も39.5%、48.1%みられ、特に「感染管理担当者」は、「リスクマネジャー」に比較して「看護職員を配置する予定はない」が多い。

注：専任担当者：病棟、外来等他部署との兼務をしていない場合をさす。ただし、リスクマネジャー業務を兼務している場合には「専任担当者を配置」と回答しても可とした

表 21 「リスクマネジャー」「感染管理担当者」の配置意向
(「看護職員を配置していない」と回答した場合)

(複数回答、上段：件数、下段：%)

	看護職員の専任 担当者を配置 予定	看護職を病棟、 外来、管理業務と 兼務で配置予定	看護職員を 配置する予 定はない	無回答	計
リスクマネジャー	9 11.1%	33 40.7%	32 39.5%	7 8.6%	81 100.0%
感染管理担当者	8 5.9%	46 34.1%	65 48.1%	16 11.9%	135 100.0%

6 看護職員の定着促進対策

現在実施している看護職員の定着促進対策を尋ねた。

「看護職員の人員増(適正配置)」が49.0%と最も多くを占め、「子育て支援策(夜勤免除等)の充実」44.2%、「業務量(夜勤回数、超過勤務時間数等)の改善」40.1%、「休暇取得促進」39.5%が続いている。

また、現在実施している対策のうち、実際に定着促進に役立った対策を3点まで尋ねたところ、「看護職員の人員増(適正配置)」「子育て支援策(夜勤免除等)の充実」「休暇取得促進」「業務量(夜勤回数、超過勤務時間数等の改善)」が多く、主として看護職員の人員増による適切な看護提供体制の整備、子育て支援策の充実、夜勤回数や超過勤務時間の改善や休暇取得促進等の労働条件整備が効果的であると考えられていることがわかる。

表 22 看護職員の定着促進対策

	現在実施している対策 (複数回答、n=3,957)		実際に定着促進に 役立った対策 (複数回答、3つまで、 n=3,705)	
	件数	割合	件数	割合
看護職員の人員増(適正配置)	1,938	49.0%	1,334	36.0%
子育て支援策(夜勤免除等)の充実	1,750	44.2%	1,260	34.0%
業務量(夜勤回数、超過勤務時間等)の改善	1,586	40.1%	1,001	27.0%
休暇取得促進	1,564	39.5%	1,020	27.5%
知識・技術の習得段階を踏まえた教育研修の導入	1,513	38.2%	785	21.2%
全般的な職場環境の改善方策の検討と実施	1,480	37.4%	798	21.5%
看護部門の理念の明確化と浸透	1,421	35.9%	398	10.7%
資格取得支援	1,248	31.5%	586	15.8%
医療安全対策の充実	1,244	31.4%	315	8.5%
柔軟な勤務形態(短時間労働等)の導入	1,098	27.7%	767	20.7%
労働安全衛生の整備(曝露、針刺し事故対策等)	1,091	27.6%	174	4.7%
処遇(賃金、福利厚生等)の改善	988	25.0%	704	19.0%
看護の自律性の向上	870	22.0%	270	7.3%
人事・能力評価方法の改善	723	18.3%	264	7.1%
メンタルヘルス対策としての相談体制整備	345	8.7%	118	3.2%
その他	111	2.8%	90	2.4%
特になし	164	4.1%	-	-
無回答	88	2.2%	17	0.5%
計	3,957	100.0%	3,705	100.0%

7 新卒看護職員の教育研修体制

(1) 新卒看護職員の教育研修体制

2004年度に新卒看護職員を採用した病院に、新卒看護職員の教育研修体制について尋ねた。

“看護職員として必要な基本姿勢と態度についての研修”“医療安全に関する研修の実施”については、「院内全体での集合教育研修」が最も多くを占め、「実際の業務を通して指導」が続いている。

“臨床実践の看護技術研修の実施”については「実際の業務を通して指導」が最も多く94.8%、「院内全体での集合教育研修」及び「配属部署単位での集合教育研修」がそれぞれ71.1%、62.7%を占めている。

“薬品に関する知識研修の実施”については、「院内全体での集合教育研修」の占める割合が4項目のうち最も低く、「実際の業務を通して指導」が多くを占める。

表 23 新卒看護職員の教育研修体制(新卒看護職員の採用があった場合)

(n=1,607)

	院内全体での 集合教育研修		配属部署単位で の集合教育研修		実際の業務を 通して指導		他の病院の 研修に参加	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
看護職員として必要な基本姿勢 と態度についての研修	1,377	85.7%	749	46.6%	1,195	74.4%	105	6.5%
臨床実践の看護技術研修の実施	1,143	71.1%	1,007	62.7%	1,524	94.8%	83	5.2%
薬品に関する知識研修の実施	943	58.7%	798	49.7%	1,363	84.8%	31	1.9%
医療安全に関する研修の実施	1,449	90.2%	879	54.7%	1,337	83.2%	86	5.4%
	その他		研修を 実施していない		無回答		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
看護職員として必要な基本姿勢 と態度についての研修	182	11.3%	1	0.1%	38	2.4%	1,607	100.0%
臨床実践の看護技術研修の実施	100	6.2%	1	0.1%	37	2.3%	1,607	100.0%
薬品に関する知識研修の実施	83	5.2%	18	1.1%	48	3.0%	1,607	100.0%
医療安全に関する研修の実施	118	7.3%	2	0.1%	41	2.6%	1,607	100.0%

(2) 新卒看護職員の指導体制

(1)で“臨床実践の看護技術研修の実施”で「実際の業務を通して指導」(OJT : On the job トレーニング)と回答した病院に、新卒看護職員の指導体制を尋ねたところ、「新卒看護職員1人に対し継続的に指導を行う1人の指導者を配置(プリセプター制)」と回答した病院が74.4%と最も多くを占めた。

「新卒看護職員1人に対し継続的に指導を行う1人の指導者を配置(プリセプター制)」と回答のあった病院では、プリセプター制の期間について、新卒看護職員が4月入職後、「3月まで」(翌年の3月まで)継続との回答が63.5%を占め、平均は6.0ヶ月であった。

表 24 新卒看護職員の指導体制(新卒看護職員の採用があった場合、かつ臨床実践の看護技術研修の実施について、「実際の業務を通して指導」と回答した場合)

(複数回答、n=1,524)

	件数	割合
新卒看護職員1人に対し継続的に行う1人の指導者を配置 (プリセプター制)	1,134	74.4%
新卒看護職員1人に対し複数の看護師を指導者として配置	162	10.6%
特定の指導者は決めておらず、日々の指導者を配置	156	10.2%
上記3つの方法を新卒者就職後の期間に応じて組合わせている	78	5.1%
その他	43	2.8%
無回答	77	5.1%
計	1,524	100.0%

表 25 プリセプター制の期間(新卒看護職員の採用があった場合、かつ「新卒看護職員 1 人に対し継続的に行う 1 人の指導者を配置」と回答した場合)

(n=1, 134)

	件数	割合
5月まで	3	0.3%
6月まで	68	6.0%
7月まで	26	2.3%
8月まで	5	0.4%
9月まで	60	5.3%
10月まで	61	5.4%
11月まで	2	0.2%
12月まで	113	10.0%
1月まで	7	0.6%
2月まで	9	0.8%
3月まで	720	63.5%
4月まで	9	0.8%
1年以上	12	1.1%
無回答	39	3.4%
計	1, 134	100.0%
平均値		6.0ヶ月

(3) 新卒看護職員が 1 人で患者を受け持つようになるのに必要な期間

新卒看護師がプリセプター等の指導者をつけない状態で、1 人で患者を受け持つようになるのにかかる期間を尋ねたところ、「6～9ヶ月未満」が 33.7%、「12～18ヶ月未満」が 30.2%を占め、平均で 8.2ヶ月となった。

表 26 新卒看護師が 1 人で患者を受け持つようになるのに必要な期間
(新卒看護職員の採用があった場合)

(n=1, 607)

	件数	割合
3ヶ月未満	71	4.4%
3～6ヶ月未満	291	18.1%
6～9ヶ月未満	541	33.7%
9～12ヶ月未満	55	3.4%
12～18ヶ月未満	485	30.2%
18～24ヶ月未満	41	2.6%
24ヶ月以上	30	1.9%
無回答	93	5.8%
計	1, 607	100.0%
平均値		8.2ヶ月

(4) 看護技術の実技指導を行う担当者の配置状況

看護部門に、いわゆるプリセプターとは別に、看護技術の実技指導を行う担当者を配置しているかどうかを訪ねたところ、「いない」が 59.1%を占め、「病棟、外来、管理等の業務と兼務で配置」が 33.4%と続いている。

また、「専任で配置」と回答した場合の配置人数について、回答のあった55病院で平均1.2人であった。

表 27 看護技術の実技指導を行う担当者の配置状況
(新卒看護職員の採用があった場合)

(n=1,607)		
	件数	割合
専任で配置	58	3.6%
病棟、外来、管理等の業務と兼務で配置	536	33.4%
いない	950	59.1%
無回答	63	3.9%
計	1,607	100.0%

表 28 看護技術の実技指導を行う専任担当者配置人数
(「専任で配置」と回答した場合)

(n=58)		
	件数	割合
1人	46	79.3%
2人	6	10.3%
3人	2	3.4%
4人	1	1.7%
5人以上	-	-
無回答	3	5.2%
計	58	100.0%
平均値	1.2人	

(5) 「新人看護職員の臨床実践能力の向上に関する検討会報告書(厚生労働省)」に基づく研修の実施

「平成16年3月 新人看護職員の臨床実践能力の向上に関する検討会報告書(厚生労働省)」を知っているかどうか尋ねたところ、「知っている」が80.1%を占めた。

また、「知っている」と回答した病院に、この報告書の内容に基づいた研修を行っているかどうかについて尋ねたところ、「行っている」が51.7%、「行っていない」が48.0%となった。

さらに、「行っている」とした病院に、この報告書で示された内容で研修を行った場合、新卒看護職員が看護現場で必要とされる基本的看護技術を、1人で夜勤に入ることができる程度まで身につけるのにかかる期間を尋ねたところ、「6～9ヶ月未満」が38.5%、「12～18ヶ月未満」が28.6%を占め、平均で8.4ヶ月となった。

表 29 「新人看護職員の臨床実践能力の向上に関する検討会報告書(厚生労働省)」
 について(新卒看護職員の採用があった場合)

(n=1,607)

	件数	割合
知っている	1,287	80.1%
知らない	288	17.9%
無回答	32	2.0%
計	1,607	100.0%

表 30 報告書の内容に基づいた研修の有無(「知っている」と回答した場合)

(n=1,287)

	件数	割合
行っている	665	51.7%
行っていない	618	48.0%
無回答	4	0.3%
計	1,287	100.0%

表 31 報告書の内容に基づいた研修を行った場合、新卒看護職員が看護現場で必要とされる基本的看護技術を、1人で夜勤に入ることができる程度まで身につけるのにかかる期間(「行っている」と回答した場合)

(n=665)

	件数	割合
3ヶ月未満	18	2.7%
3～6ヶ月未満	130	19.5%
6～9ヶ月未満	256	38.5%
9～12ヶ月未満	20	3.0%
12～18ヶ月未満	190	28.6%
18～24ヶ月未満	18	2.7%
24ヶ月以上	24	3.6%
無回答	9	1.4%
計	665	100.0%
平均値		8.4ヶ月

8 2006年度採用の新卒看護師の予定初任給

来年度(2006年度)採用予定の新卒看護師の予定初任給を尋ねたところ、平均基本給 193,924 円、平均税込給与総額 258,744 円となった。

注1：高卒+3年課程養成所を2005年3月卒業、単身で民間アパートに居住する新卒看護師を想定。

注2：給与総額には、交通費、住宅費補助、夜勤手当等を含み、超過勤務はしなかったものとする。

注3：夜勤は当該月に3交代制で夜勤8回(2交代制で夜勤4回)をしたものとする。

表 32 2006年度採用の新卒看護師の予定初任給(月額)

(n=2,395)

	金額
基本給(平均値)	193,924 円
税込給与総額(平均値)	258,744 円

統計表

注

- 上段は件数、下段（ ）内の数字は百分率（%）である。
百分率の数値は四捨五入のため、内訳の合計が 100.0 になっていない場合もある。
- 表の記号について
計数のない場合 「-」
計数はあるが四捨五入して0の場合 「0.0」

統計表第1表 設置主体・入院基本料届出状況

	計	一般 病棟	療養 病棟	結核 病棟	精神 病棟	特定機能 (一般病 棟)	特定機能 (結核病 棟)	特定機能 (精神病 棟)
計	3,835 (100.0)	2,797 (72.9)	1,402 (36.6)	170 (4.4)	595 (15.5)	58 (1.5)	11 (0.3)	53 (1.4)
国(厚生労働省)	9 (100.0)	5 (55.6)	- (-)	- (-)	2 (22.2)	2 (22.2)	- (-)	- (-)
国(その他)	26 (100.0)	25 (96.2)	3 (11.5)	2 (7.7)	4 (15.4)	1 (3.8)	- (-)	1 (3.8)
国公立大学法人	42 (100.0)	11 (26.2)	1 (2.4)	- (-)	3 (7.1)	31 (73.8)	5 (11.9)	30 (71.4)
独立行政法人 国立病院機構	103 (100.0)	85 (82.5)	1 (1.0)	40 (38.8)	21 (20.4)	- (-)	- (-)	- (-)
独立行政法人 労働者健康福祉機構	27 (100.0)	27 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
都道府県・市町村	664 (100.0)	585 (88.1)	138 (20.8)	70 (10.5)	103 (15.5)	6 (0.9)	3 (0.5)	5 (0.8)
日赤	74 (100.0)	73 (98.6)	12 (16.2)	7 (9.5)	16 (21.6)	- (-)	- (-)	- (-)
済生会	58 (100.0)	53 (91.4)	15 (25.9)	3 (5.2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
厚生連	71 (100.0)	67 (94.4)	33 (46.5)	2 (2.8)	10 (14.1)	- (-)	- (-)	- (-)
国民健康保険団体 連合会	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	58 (100.0)	58 (100.0)	3 (5.2)	5 (8.6)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
公益法人	187 (100.0)	129 (69.0)	65 (34.8)	12 (6.4)	43 (23.0)	- (-)	- (-)	- (-)
医療法人	2,036 (100.0)	1,338 (65.7)	953 (46.8)	21 (1.0)	356 (17.5)	- (-)	- (-)	- (-)
学校法人 並びにその他の法人	221 (100.0)	152 (68.8)	67 (30.3)	5 (2.3)	17 (7.7)	18 (8.1)	3 (1.4)	17 (7.7)
会社	37 (100.0)	35 (94.6)	11 (29.7)	- (-)	2 (5.4)	- (-)	- (-)	- (-)
個人	186 (100.0)	125 (67.2)	88 (47.3)	2 (1.1)	13 (7.0)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	35 (100.0)	28 (80.0)	12 (34.3)	1 (2.9)	5 (14.3)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表第1表 設置主体・入院基本料届出状況 (続き)

	計	専門 病院	障害者施 設等	無回答
計	3,835 (100.0)	10 (0.3)	196 (5.1)	23 (0.6)
国(厚生労働省)	9 (100.0)	1 (11.1)	2 (22.2)	- (-)
国(その他)	26 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
国公立大学法人	42 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
独立行政法人 国立病院機構	103 (100.0)	4 (3.9)	57 (55.3)	- (-)
独立行政法人 労働者健康福祉機構	27 (100.0)	- (-)	4 (14.8)	- (-)
都道府県・市町村	664 (100.0)	5 (0.8)	37 (5.6)	4 (0.6)
日赤	74 (100.0)	- (-)	1 (1.4)	- (-)
済生会	58 (100.0)	- (-)	2 (3.4)	- (-)
厚生連	71 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
国民健康保険団体 連合会	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	58 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
公益法人	187 (100.0)	- (-)	8 (4.3)	- (-)
医療法人	2,036 (100.0)	- (-)	50 (2.5)	15 (0.7)
学校法人 並びにその他の法人	221 (100.0)	- (-)	32 (14.5)	2 (0.9)
会社	37 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
個人	186 (100.0)	- (-)	1 (0.5)	2 (1.1)
無回答	35 (100.0)	- (-)	2 (5.7)	- (-)

統計表第2表 病床規模・入院基本料届出状況

	計	一般 病棟	療養 病棟	結核 病棟	精神 病棟	特定 機能 (一般)	特定 機能 (結核)	特定 機能 (精神)	専門 病院	障害 者施 設等	無回 答
計	3,835 (100.0)	2,797 (72.9)	1,402 (36.6)	170 (4.4)	595 (15.5)	58 (1.5)	11 (0.3)	53 (1.4)	10 (0.3)	196 (5.1)	23 (0.6)
20~99床	1,066 (100.0)	791 (74.2)	472 (44.3)	11 (1.0)	14 (1.3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	29 (2.7)	8 (0.8)
100~199床	1,184 (100.0)	863 (72.9)	585 (49.4)	25 (2.1)	133 (11.2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	73 (6.2)	10 (0.8)
200~299床	522 (100.0)	335 (64.2)	183 (35.1)	25 (4.8)	158 (30.3)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (0.2)	26 (5.0)	2 (0.4)
300~399床	373 (100.0)	293 (78.6)	75 (20.1)	35 (9.4)	90 (24.1)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (1.1)	25 (6.7)	- (-)
400~499床	195 (100.0)	152 (77.9)	24 (12.3)	22 (11.3)	60 (30.8)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (1.5)	15 (7.7)	- (-)
500床以上	308 (100.0)	224 (72.7)	36 (11.7)	41 (13.3)	98 (31.8)	53 (17.2)	9 (2.9)	49 (15.9)	2 (0.6)	20 (6.5)	1 (0.3)
無回答	187 (100.0)	139 (74.3)	27 (14.4)	11 (5.9)	42 (22.5)	5 (2.7)	2 (1.1)	4 (2.1)	- (-)	8 (4.3)	2 (1.1)

統計表第3表 入院基本料届出状況(区分)

(1) 一般病棟入院基本料区分

	入院 基本料 1	入院 基本料 2	入院 基本料 3	入院 基本料 4	入院 基本料 5	特別入院 基本料 1	特別入院 基本料 2	計
I群	943 (44.5)	1,025 (48.3)	130 (6.1)	7 (0.3)	15 (0.7)	1 (0.0)	0 (0.0)	2,121 (100.0)
II群	- (-)	- (-)	459 (90.0)	11 (2.2)	37 (7.3)	0 (0.0)	3 (0.6)	510 (100.0)
群不明	- (-)	- (-)	43 (78.2)	3 (5.5)	7 (12.7)	1 (1.8)	1 (1.8)	55 (100.0)
計	943 (35.1)	1025 (38.2)	632 (23.5)	21 (0.8)	59 (2.2)	2 (0.1)	4 (0.1)	2,686 (100.0)

※「一般病棟入院基本料」算定とする記入はあるものの、群、区分等全て不明の111件を除いている。

(2) 療養病棟入院基本料区分

入院基本料 1	入院基本料 2	特別 入院基本料 1	特別 入院基本料 2	区分 無回答	計
1,146 (81.7)	226 (16.1)	8 (0.6)	9 (0.6)	13 (0.9)	1,402 (100.0)

(3) 結核病棟入院基本料区分

入院 基本料 1	入院 基本料 2	入院 基本料 3	入院 基本料 4	入院 基本料 5	入院 基本料 6	入院 基本料 7	特別入 院基本 料 1	特別入 院基本 料 2	区分 無回答	計
30 (17.6)	24 (14.1)	84 (49.4)	3 (1.8)	1 (0.6)	2 (1.2)	1 (0.6)	2 (1.2)	- (-)	23 (13.5)	170 (100.0)

(4) 精神病棟入院基本料区分

入院 基本料 1	入院 基本料 2	入院 基本料 3	入院 基本料 4	入院 基本料 5	入院 基本料 6	入院 基本料 7	特別入 院基本 料 1	特別入 院基本 料 2	区分 無回答	計
15 (2.5)	2 (0.3)	379 (63.7)	63 (10.6)	65 (10.9)	33 (5.5)	5 (0.8)	3 (0.5)	1 (0.2)	29 (4.9)	595 (100.0)

(5) 特定機能：一般病棟

	入院基本料 1	入院基本料 2	入院基本料 3	区分 無回答	計
I 群	55 (94.8)	- (-)	- (-)	3 (5.2)	58 (100.0)
II 群	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
群不明	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	55 (94.8)	- (-)	- (-)	3 (5.2)	58 (100.0)

(6) 特定機能：結核病棟

	入院基本料 1	入院基本料 2	入院基本料 3	区分 無回答	計
I 群	7 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	7 (100.0)
II 群	1 (33.3)	- (-)	2 (66.7)	1 (33.3)	4 (100.0)
群不明	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	8 (72.7)	- (-)	2 (18.2)	1 (9.1)	11 (100.0)

(7) 特定機能：精神病棟

	入院基本料 1	入院基本料 2	入院基本料 3	区分 無回答	計
I 群	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	3 (100.0)
II 群	2 (4.1)	5 (10.2)	39 (79.6)	3 (6.1)	49 (100.0)
群不明	- (-)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)
計	4 (7.5)	6 (11.3)	39 (73.6)	4 (7.5)	53 (100.0)

(8) 専門病院

入院基本料 1	入院基本料 2	区分 無回答	計
8 (80.0)	2 (20.0)	- (-)	10 (100.0)

(9) 障害者施設等

入院基本料 1	入院基本料 2	入院基本料 3	入院基本料 4	入院基本料 5	区分 無回答	計
92 (46.9)	66 (33.7)	22 (11.2)	1 (0.5)	1 (0.5)	14 (7.1)	196 (100.0)

統計表第4表 設置主体・一般病棟の平均在院日数
 (一般病棟、特定機能一般病棟入院基本料を算定している病院)

	計	15.0日 以下	15.1～ 17.0日 以下	17.1～ 20.0日 以下	20.1～ 22.1日 以下	21.1～ 25.0日 以下	25.1日 以上	無回答
計	2,855 (100.0)	559 (19.6)	396 (13.9)	592 (20.7)	176 (6.2)	452 (15.8)	582 (20.4)	98 (3.4)
国(厚生労働省)	7 (100.0)	2 (28.6)	1 (14.3)	- (-)	- (-)	1 (14.3)	2 (28.6)	1 (14.3)
国(その他)	26 (100.0)	14 (53.8)	3 (11.5)	7 (26.9)	1 (3.8)	1 (3.8)	- (-)	- (-)
国公立大学法人	42 (100.0)	2 (4.8)	4 (9.5)	12 (28.6)	6 (14.3)	14 (33.3)	4 (9.5)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	85 (100.0)	5 (5.9)	4 (4.7)	12 (14.1)	6 (7.1)	19 (22.4)	34 (40.0)	5 (5.9)
独立行政法人 労働者健康福祉機構	27 (100.0)	2 (7.4)	5 (18.5)	11 (40.7)	2 (7.4)	5 (18.5)	2 (7.4)	- (-)
都道府県・市町村	591 (100.0)	103 (17.4)	108 (18.3)	156 (26.4)	41 (6.9)	102 (17.3)	62 (10.5)	19 (3.2)
日赤	73 (100.0)	20 (27.4)	28 (38.4)	16 (21.9)	1 (1.4)	3 (4.1)	3 (4.1)	2 (2.7)
済生会	53 (100.0)	18 (34.0)	13 (24.5)	9 (17.0)	3 (5.7)	6 (11.3)	3 (5.7)	1 (1.9)
厚生連	67 (100.0)	13 (19.4)	17 (25.4)	19 (28.4)	5 (7.5)	6 (9.0)	5 (7.5)	2 (3.0)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	58 (100.0)	20 (34.5)	14 (24.1)	12 (20.7)	4 (6.9)	7 (12.1)	- (-)	1 (1.7)
公益法人	129 (100.0)	32 (24.8)	18 (14.0)	28 (21.7)	12 (9.3)	16 (12.4)	21 (16.3)	2 (1.6)
医療法人	1,338 (100.0)	242 (18.1)	130 (9.7)	247 (18.5)	80 (6.0)	222 (16.6)	363 (27.1)	54 (4.0)
学校法人並びにその他の法人	170 (100.0)	48 (28.2)	32 (18.8)	37 (21.8)	6 (3.5)	15 (8.8)	28 (16.5)	4 (2.4)
会社	35 (100.0)	13 (37.1)	7 (20.0)	6 (17.1)	2 (5.7)	6 (17.1)	1 (2.9)	- (-)
個人	125 (100.0)	22 (17.6)	6 (4.8)	16 (12.8)	5 (4.0)	22 (17.6)	49 (39.2)	5 (4.0)
無回答	28 (100.0)	3 (10.7)	6 (21.4)	3 (10.7)	2 (7.1)	7 (25.0)	5 (17.9)	2 (7.1)

統計表第 5 表 病床規模・一般病棟の平均在院日数
 (一般病棟、特定機能一般病棟入院基本料を算定している病院)

	計	15.0日 以下	15.1~ 17.0日 以下	17.1~ 20.0日 以下	20.1~ 22.1日 以下	21.1~ 25.0日 以下	25.1日 以上	無回答
計	2,855 (100.0)	559 (19.6)	396 (13.9)	592 (20.7)	176 (6.2)	452 (15.8)	582 (20.4)	98 (3.4)
20~99床	791 (100.0)	165 (20.9)	51 (6.4)	127 (16.1)	40 (5.1)	135 (17.1)	236 (29.8)	37 (4.7)
100~199床	863 (100.0)	112 (13.0)	77 (8.9)	191 (22.1)	68 (7.9)	182 (21.1)	207 (24.0)	26 (3.0)
200~299床	335 (100.0)	55 (16.4)	53 (15.8)	81 (24.2)	16 (4.8)	56 (16.7)	60 (17.9)	14 (4.2)
300~399床	293 (100.0)	67 (22.9)	64 (21.8)	70 (23.9)	23 (7.8)	36 (12.3)	28 (9.6)	5 (1.7)
400~499床	152 (100.0)	50 (32.9)	46 (30.3)	35 (23.0)	4 (2.6)	7 (4.6)	8 (5.3)	2 (1.3)
500床以上	277 (100.0)	74 (26.7)	84 (30.3)	62 (22.4)	16 (5.8)	17 (6.1)	17 (6.1)	7 (2.5)
無回答	144 (100.0)	36 (25.0)	21 (14.6)	26 (18.1)	9 (6.3)	19 (13.2)	26 (18.1)	7 (4.9)

統計表第6表 設置主体・2005年度の採用結果(保健師)

	計	今年度はじめの 基本方針通りに 採用できた	採用はあったが 採用予定数を 下回った	当初から採用 予定がなかった	無回答
計	3,957 (100.0)	126 (3.2)	48 (1.2)	2,161 (54.6)	1,622 (41.0)
国(厚生労働省)	14 (100.0)	- (-)	- (-)	7 (50.0)	7 (50.0)
国(その他)	29 (100.0)	2 (6.9)	1 (3.4)	18 (62.1)	8 (27.6)
国公立大学法人	44 (100.0)	1 (2.3)	- (-)	29 (65.9)	14 (31.8)
独立行政法人国立病院機構	104 (100.0)	- (-)	- (-)	55 (52.9)	49 (47.1)
独立行政法人労働者健康福祉機構	27 (100.0)	3 (11.1)	1 (3.7)	20 (74.1)	3 (11.1)
都道府県・市町村	675 (100.0)	14 (2.1)	6 (0.9)	435 (64.4)	220 (32.6)
日赤	74 (100.0)	3 (4.1)	- (-)	56 (75.7)	15 (20.3)
済生会	59 (100.0)	5 (8.5)	1 (1.7)	38 (64.4)	15 (25.4)
厚生連	72 (100.0)	18 (25.0)	5 (6.9)	38 (52.8)	11 (15.3)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (100.0)
社会保険関係団体	58 (100.0)	11 (19.0)	3 (5.2)	38 (65.5)	6 (10.3)
公益法人	192 (100.0)	8 (4.2)	4 (2.1)	103 (53.6)	77 (40.1)
医療法人	2,106 (100.0)	42 (2.0)	16 (0.8)	1,055 (50.1)	993 (47.2)
学校法人並びにその他の法人	233 (100.0)	11 (4.7)	7 (3.0)	143 (61.4)	72 (30.9)
会社	38 (100.0)	2 (5.3)	1 (2.6)	24 (63.2)	11 (28.9)
個人	195 (100.0)	3 (1.5)	3 (1.5)	84 (43.1)	105 (53.8)
無回答	36 (100.0)	3 (8.3)	- (-)	18 (50.0)	15 (41.7)

統計表第 7 表 病床規模・2005 年度の採用結果(保健師)

	計	今年度はじめの 基本方針通りに 採用できた	採用はあったが 採用予定数を 下回った	当初から採用 予定がなかった	無回答
計	3,957 (100.0)	126 (3.2)	48 (1.2)	2,161 (54.6)	1,622 (41.0)
20～99 床	1,106 (100.0)	8 (0.7)	6 (0.5)	576 (52.1)	516 (46.7)
100～199 床	1,219 (100.0)	22 (1.8)	12 (1.0)	631 (51.8)	554 (45.4)
200～299 床	537 (100.0)	16 (3.0)	7 (1.3)	291 (54.2)	223 (41.5)
300～399 床	381 (100.0)	29 (7.6)	3 (0.8)	224 (58.8)	125 (32.8)
400～499 床	196 (100.0)	23 (11.7)	5 (2.6)	118 (60.2)	50 (25.5)
500 床以上	311 (100.0)	26 (8.4)	11 (3.5)	217 (69.8)	57 (18.3)
無回答	207 (100.0)	2 (1.0)	4 (1.9)	104 (50.2)	97 (46.9)

統計表第8表 設置主体・2005年度の採用結果(助産師)

	計	今年度はじめの 基本方針通りに 採用できた	採用はあったが 採用予定数を 下回った	当初から採用 予定がなかった	無回答
計	3,957 (100.0)	334 (8.4)	300 (7.6)	1,776 (44.9)	1,547 (39.1)
国(厚生労働省)	14 (100.0)	3 (21.4)	- (-)	4 (28.6)	7 (50.0)
国(その他)	29 (100.0)	6 (20.7)	3 (10.3)	14 (48.3)	6 (20.7)
国公立大学法人	44 (100.0)	22 (50.0)	9 (20.5)	4 (9.1)	9 (20.5)
独立行政法人国立病院機構	104 (100.0)	19 (18.3)	7 (6.7)	38 (36.5)	40 (38.5)
独立行政法人労働者健康福祉機構	27 (100.0)	7 (25.9)	6 (22.2)	11 (40.7)	3 (11.1)
都道府県・市町村	675 (100.0)	94 (13.9)	86 (12.7)	293 (43.4)	202 (29.9)
日赤	74 (100.0)	27 (36.5)	19 (25.7)	16 (21.6)	12 (16.2)
済生会	59 (100.0)	16 (27.1)	9 (15.3)	22 (37.3)	12 (20.3)
厚生連	72 (100.0)	18 (25.0)	18 (25.0)	27 (37.5)	9 (12.5)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (100.0)
社会保険関係団体	58 (100.0)	13 (22.4)	15 (25.9)	26 (44.8)	4 (6.9)
公益法人	192 (100.0)	15 (7.8)	7 (3.6)	94 (49.0)	76 (39.6)
医療法人	2,106 (100.0)	51 (2.4)	65 (3.1)	1,021 (48.5)	969 (46.0)
学校法人並びにその他の法人	233 (100.0)	33 (14.2)	42 (18.0)	91 (39.1)	67 (28.8)
会社	38 (100.0)	6 (15.8)	6 (15.8)	15 (39.5)	11 (28.9)
個人	195 (100.0)	1 (0.5)	5 (2.6)	84 (43.1)	105 (53.8)
無回答	36 (100.0)	3 (8.3)	3 (8.3)	16 (44.4)	14 (38.9)

統計表第9表 病床規模・2005年度の採用結果(助産師)

	計	今年度はじめの 基本方針通りに 採用できた	採用はあったが 採用予定数を 下回った	当初から採用 予定がなかった	無回答
計	3,957 (100.0)	334 (8.4)	300 (7.6)	1,776 (44.9)	1,547 (39.1)
20～99床	1,106 (100.0)	17 (1.5)	17 (1.5)	567 (51.3)	505 (45.7)
100～199床	1,219 (100.0)	22 (1.8)	43 (3.5)	609 (50.0)	545 (44.7)
200～299床	537 (100.0)	25 (4.7)	41 (7.6)	257 (47.9)	214 (39.9)
300～399床	381 (100.0)	65 (17.1)	62 (16.3)	144 (37.8)	110 (28.9)
400～499床	196 (100.0)	51 (26.0)	38 (19.4)	65 (33.2)	42 (21.4)
500床以上	311 (100.0)	128 (41.2)	82 (26.4)	58 (18.6)	43 (13.8)
無回答	207 (100.0)	26 (12.6)	17 (8.2)	76 (36.7)	88 (42.5)

統計表第10表 設置主体・2005年度の採用結果(看護師)

	計	今年度はじめの 基本方針通りに 採用できた	採用はあったが 採用予定数を 下回った	当初から採用 予定がなかった	無回答
計	3,957 (100.0)	1,541 (38.9)	1,886 (47.7)	334 (8.4)	196 (5.0)
国(厚生労働省)	14 (100.0)	8 (57.1)	4 (28.6)	- (-)	2 (14.3)
国(その他)	29 (100.0)	13 (44.8)	9 (31.0)	6 (20.7)	1 (3.4)
国公立大学法人	44 (100.0)	17 (38.6)	26 (59.1)	1 (2.3)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	104 (100.0)	67 (64.4)	36 (34.6)	- (-)	1 (1.0)
独立行政法人労働者健康福祉機構	27 (100.0)	16 (59.3)	9 (33.3)	2 (7.4)	- (-)
都道府県・市町村	675 (100.0)	281 (41.6)	257 (38.1)	98 (14.5)	39 (5.8)
日赤	74 (100.0)	37 (50.0)	35 (47.3)	1 (1.4)	1 (1.4)
済生会	59 (100.0)	27 (45.8)	26 (44.1)	6 (10.2)	- (-)
厚生連	72 (100.0)	22 (30.6)	44 (61.1)	4 (5.6)	2 (2.8)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	58 (100.0)	24 (41.4)	32 (55.2)	2 (3.4)	- (-)
公益法人	192 (100.0)	74 (38.5)	99 (51.6)	12 (6.3)	7 (3.6)
医療法人	2,106 (100.0)	773 (36.7)	1,067 (50.7)	155 (7.4)	111 (5.3)
学校法人並びにその他の法人	233 (100.0)	90 (38.6)	126 (54.1)	10 (4.3)	7 (3.0)
会社	38 (100.0)	15 (39.5)	17 (44.7)	5 (13.2)	1 (2.6)
個人	195 (100.0)	62 (31.8)	86 (44.1)	26 (13.3)	21 (10.8)
無回答	36 (100.0)	14 (38.9)	13 (36.1)	6 (16.7)	3 (8.3)

統計表第 11 表 病床規模・2005 年度の採用結果(看護師)

	計	今年度はじめの 基本方針通りに 採用できた	採用はあったが 採用予定数を 下回った	当初から採用 予定がなかった	無回答
計	3,957 (100.0)	1,541 (38.9)	1,886 (47.7)	334 (8.4)	196 (5.0)
20～99 床	1,106 (100.0)	393 (35.5)	431 (39.0)	196 (17.7)	86 (7.8)
100～199 床	1,219 (100.0)	442 (36.3)	642 (52.7)	84 (6.9)	51 (4.2)
200～299 床	537 (100.0)	214 (39.9)	284 (52.9)	21 (3.9)	18 (3.4)
300～399 床	381 (100.0)	169 (44.4)	194 (50.9)	8 (2.1)	10 (2.6)
400～499 床	196 (100.0)	98 (50.0)	89 (45.4)	3 (1.5)	6 (3.1)
500 床以上	311 (100.0)	148 (47.6)	159 (51.1)	1 (0.3)	3 (1.0)
無回答	207 (100.0)	77 (37.2)	87 (42.0)	21 (10.1)	22 (10.6)

統計表第12表 設置主体・2005年度の採用結果(准看護師)

	計	今年度はじめの 基本方針通りに 採用できた	採用はあったが 採用予定数を 下回った	当初から採用 予定がなかった	無回答
計	3,957 (100.0)	792 (20.0)	718 (18.1)	1,583 (40.0)	864 (21.8)
国(厚生労働省)	14 (100.0)	- (-)	1 (7.1)	6 (42.9)	7 (50.0)
国(その他)	29 (100.0)	- (-)	- (-)	20 (69.0)	9 (31.0)
国公立大学法人	44 (100.0)	- (-)	1 (2.3)	29 (65.9)	14 (31.8)
独立行政法人国立病院機構	104 (100.0)	2 (1.9)	2 (1.9)	51 (49.0)	49 (47.1)
独立行政法人労働者健康福祉機構	27 (100.0)	- (-)	- (-)	24 (88.9)	3 (11.1)
都道府県・市町村	675 (100.0)	21 (3.1)	22 (3.3)	437 (64.7)	195 (28.9)
日赤	74 (100.0)	1 (1.4)	1 (1.4)	59 (79.7)	13 (17.6)
済生会	59 (100.0)	3 (5.1)	3 (5.1)	41 (69.5)	12 (20.3)
厚生連	72 (100.0)	5 (6.9)	5 (6.9)	53 (73.6)	9 (12.5)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (100.0)
社会保険関係団体	58 (100.0)	1 (1.7)	- (-)	49 (84.5)	8 (13.8)
公益法人	192 (100.0)	42 (21.9)	21 (10.9)	78 (40.6)	51 (26.6)
医療法人	2,106 (100.0)	643 (30.5)	578 (27.4)	512 (24.3)	373 (17.7)
学校法人並びにその他の法人	233 (100.0)	18 (7.7)	27 (11.6)	135 (57.9)	53 (22.7)
会社	38 (100.0)	3 (7.9)	2 (5.3)	24 (63.2)	9 (23.7)
個人	195 (100.0)	50 (25.6)	50 (25.6)	45 (23.1)	50 (25.6)
無回答	36 (100.0)	3 (8.3)	5 (13.9)	20 (55.6)	8 (22.2)

統計表第 13 表 病床規模・2005 年度の採用結果(准看護師)

	計	今年度はじめの 基本方針通りに 採用できた	採用はあったが 採用予定数を 下回った	当初から採用 予定がなかった	無回答
計	3,957 (100.0)	792 (20.0)	718 (18.1)	1,583 (40.0)	864 (21.8)
20～99 床	1,106 (100.0)	268 (24.2)	211 (19.1)	375 (33.9)	252 (22.8)
100～199 床	1,219 (100.0)	283 (23.2)	284 (23.3)	384 (31.5)	268 (22.0)
200～299 床	537 (100.0)	114 (21.2)	105 (19.6)	195 (36.3)	123 (22.9)
300～399 床	381 (100.0)	60 (15.7)	47 (12.3)	197 (51.7)	77 (20.2)
400～499 床	196 (100.0)	19 (9.7)	18 (9.2)	121 (61.7)	38 (19.4)
500 床以上	311 (100.0)	20 (6.4)	22 (7.1)	224 (72.0)	45 (14.5)
無回答	207 (100.0)	28 (13.5)	31 (15.0)	87 (42.0)	61 (29.5)

統計表第14表 設置主体・2006年度の採用予定(看護職員の総人数)

※統計表第14表～第23表までは、無回答除く。調査票問3(2)に全て回答した場合のみ集計とした。

	計	定員数増	現状維持	定員削減	未定	採用予定 はない
計	1,806 (100.0)	822 (45.5)	620 (34.3)	36 (2.0)	112 (6.2)	216 (12.0)
国(厚生労働省)	7 (100.0)	2 (28.6)	4 (57.1)	1 (14.3)	- (-)	- (-)
国(その他)	20 (100.0)	2 (10.0)	9 (45.0)	2 (10.0)	2 (10.0)	5 (25.0)
国公立大学法人	28 (100.0)	18 (64.3)	8 (28.6)	- (-)	1 (3.6)	1 (3.6)
独立行政法人国立病院機構	48 (100.0)	20 (41.7)	22 (45.8)	2 (4.2)	1 (2.1)	3 (6.3)
独立行政法人労働者健康福祉機構	16 (100.0)	9 (56.3)	6 (37.5)	- (-)	- (-)	1 (6.3)
都道府県・市町村	379 (100.0)	108 (28.5)	151 (39.8)	16 (4.2)	32 (8.4)	72 (19.0)
日赤	51 (100.0)	26 (51.0)	21 (41.2)	3 (5.9)	1 (2.0)	- (-)
済生会	34 (100.0)	19 (55.9)	11 (32.4)	- (-)	3 (8.8)	1 (2.9)
厚生連	47 (100.0)	30 (63.8)	12 (25.5)	1 (2.1)	1 (2.1)	3 (6.4)
国民健康保険団体連合会	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	38 (100.0)	25 (65.8)	11 (28.9)	1 (2.6)	1 (2.6)	- (-)
公益法人	87 (100.0)	29 (33.3)	44 (50.6)	4 (4.6)	5 (5.7)	5 (5.7)
医療法人	827 (100.0)	431 (52.1)	248 (30.0)	3 (0.4)	54 (6.5)	91 (11.0)
学校法人並びにその他の法人	123 (100.0)	63 (51.2)	44 (35.8)	2 (1.6)	6 (4.9)	8 (6.5)
会社	22 (100.0)	6 (27.3)	11 (50.0)	- (-)	1 (4.5)	4 (18.2)
個人	65 (100.0)	27 (41.5)	16 (24.6)	1 (1.5)	2 (3.1)	19 (29.2)
無回答	14 (100.0)	7 (50.0)	2 (14.3)	- (-)	2 (14.3)	3 (21.4)

統計表第15表 病床規模・2006年度の採用予定(看護職員の総人数)

	計	定員数増	現状維持	定員削減	未定	採用予定 はない
計	1,806 (100.0)	822 (45.5)	620 (34.3)	36 (2.0)	112 (6.2)	216 (12.0)
20～99床	446 (100.0)	172 (38.6)	132 (29.6)	1 (0.2)	38 (8.5)	103 (23.1)
100～199床	507 (100.0)	234 (46.2)	181 (35.7)	6 (1.2)	26 (5.1)	60 (11.8)
200～299床	235 (100.0)	99 (42.1)	88 (37.4)	8 (3.4)	21 (8.9)	19 (8.1)
300～399床	194 (100.0)	96 (49.5)	71 (36.6)	7 (3.6)	8 (4.1)	12 (6.2)
400～499床	120 (100.0)	61 (50.8)	47 (39.2)	3 (2.5)	4 (3.3)	5 (4.2)
500床以上	224 (100.0)	131 (58.5)	71 (31.7)	10 (4.5)	9 (4.0)	3 (1.3)
無回答	80 (100.0)	29 (36.3)	30 (37.5)	1 (1.3)	6 (7.5)	14 (17.5)

統計表第 16 表 設置主体・2006 年度の採用予定(保健師)

	計	定員数増	現状維持	定員削減	未定	採用予定 はない
計	1,806 (100.0)	66 (3.7)	178 (9.9)	1 (0.1)	74 (4.1)	1,487 (82.3)
国(厚生労働省)	7 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (14.3)	6 (85.7)
国(その他)	20 (100.0)	- (-)	6 (30.0)	- (-)	- (-)	14 (70.0)
国公立大学法人	28 (100.0)	1 (3.6)	1 (3.6)	- (-)	- (-)	26 (92.9)
独立行政法人国立病院機構	48 (100.0)	- (-)	2 (4.2)	- (-)	- (-)	46 (95.8)
独立行政法人労働者健康福祉機構	16 (100.0)	2 (12.5)	1 (6.3)	- (-)	2 (12.5)	11 (68.8)
都道府県・市町村	379 (100.0)	3 (0.8)	43 (11.3)	- (-)	11 (2.9)	322 (85.0)
日赤	51 (100.0)	1 (2.0)	5 (9.8)	- (-)	1 (2.0)	44 (86.3)
済生会	34 (100.0)	3 (8.8)	8 (23.5)	- (-)	2 (5.9)	21 (61.8)
厚生連	47 (100.0)	9 (19.1)	16 (34.0)	1 (2.1)	1 (2.1)	20 (42.6)
国民健康保険団体連合会	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	38 (100.0)	8 (21.1)	8 (21.1)	- (-)	3 (7.9)	19 (50.0)
公益法人	87 (100.0)	2 (2.3)	12 (13.8)	- (-)	5 (5.7)	68 (78.2)
医療法人	827 (100.0)	30 (3.6)	50 (6.0)	- (-)	36 (4.4)	711 (86.0)
学校法人並びにその他の法人	123 (100.0)	6 (4.9)	17 (13.8)	- (-)	8 (6.5)	92 (74.8)
会社	22 (100.0)	- (-)	6 (27.3)	- (-)	1 (4.5)	15 (68.2)
個人	65 (100.0)	1 (1.5)	1 (1.5)	- (-)	2 (3.1)	61 (93.8)
無回答	14 (100.0)	- (-)	2 (14.3)	- (-)	1 (7.1)	11 (78.6)

統計表第 17 表 病床規模・2006 年度の採用予定(保健師)

	計	定員数増	現状維持	定員削減	未定	採用予定 はない
計	1,806 (100.0)	66 (3.7)	178 (9.9)	1 (0.1)	74 (4.1)	1,487 (82.3)
20~99 床	446 (100.0)	5 (1.1)	25 (5.6)	- (-)	23 (5.2)	393 (88.1)
100~199 床	507 (100.0)	18 (3.6)	37 (7.3)	- (-)	19 (3.7)	433 (85.4)
200~299 床	235 (100.0)	10 (4.3)	18 (7.7)	1 (0.4)	7 (3.0)	199 (84.7)
300~399 床	194 (100.0)	13 (6.7)	28 (14.4)	- (-)	6 (3.1)	147 (75.8)
400~499 床	120 (100.0)	8 (6.7)	23 (19.2)	- (-)	8 (6.7)	81 (67.5)
500 床以上	224 (100.0)	12 (5.4)	42 (18.8)	- (-)	9 (4.0)	161 (71.9)
無回答	80 (100.0)	- (-)	5 (6.3)	- (-)	2 (2.5)	73 (91.3)

統計表第18表 設置主体・2006年度の採用予定(助産師)

	計	定員数増	現状維持	定員削減	未定	採用予定 はない
計	1,806 (100.0)	217 (12.0)	288 (15.9)	4 (0.2)	58 (3.2)	1,239 (68.6)
国(厚生労働省)	7 (100.0)	- (-)	2 (28.6)	1 (14.3)	- (-)	4 (57.1)
国(その他)	20 (100.0)	- (-)	8 (40.0)	- (-)	1 (5.0)	11 (55.0)
国公立大学法人	28 (100.0)	8 (28.6)	13 (46.4)	- (-)	3 (10.7)	4 (14.3)
独立行政法人国立病院機構	48 (100.0)	5 (10.4)	11 (22.9)	- (-)	- (-)	32 (66.7)
独立行政法人労働者健康福祉機構	16 (100.0)	4 (25.0)	5 (31.3)	- (-)	- (-)	7 (43.8)
都道府県・市町村	379 (100.0)	58 (15.3)	95 (25.1)	1 (0.3)	21 (5.5)	204 (53.8)
日赤	51 (100.0)	16 (31.4)	23 (45.1)	- (-)	2 (3.9)	10 (19.6)
済生会	34 (100.0)	8 (23.5)	10 (29.4)	- (-)	1 (2.9)	15 (44.1)
厚生連	47 (100.0)	18 (38.3)	16 (34.0)	- (-)	1 (2.1)	12 (25.5)
国民健康保険団体連合会	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	38 (100.0)	13 (34.2)	9 (23.7)	1 (2.6)	2 (5.3)	13 (34.2)
公益法人	87 (100.0)	6 (6.9)	11 (12.6)	- (-)	3 (3.4)	67 (77.0)
医療法人	827 (100.0)	47 (5.7)	44 (5.3)	1 (0.1)	18 (2.2)	717 (86.7)
学校法人並びにその他の法人	123 (100.0)	28 (22.8)	29 (23.6)	- (-)	3 (2.4)	63 (51.2)
会社	22 (100.0)	3 (13.6)	9 (40.9)	- (-)	1 (4.5)	9 (40.9)
個人	65 (100.0)	3 (4.6)	- (-)	- (-)	1 (1.5)	61 (93.8)
無回答	14 (100.0)	- (-)	3 (21.4)	- (-)	1 (7.1)	10 (71.4)

統計表第19表 病床規模・2006年度の採用予定(助産師)

	計	定員数増	現状維持	定員削減	未定	採用予定 はない
計	1,806 (100.0)	217 (12.0)	288 (15.9)	4 (0.2)	58 (3.2)	1,239 (68.6)
20~99床	446 (100.0)	12 (2.7)	27 (6.1)	- (-)	12 (2.7)	395 (88.6)
100~199床	507 (100.0)	23 (4.5)	35 (6.9)	- (-)	13 (2.6)	436 (86.0)
200~299床	235 (100.0)	22 (9.4)	20 (8.5)	1 (0.4)	8 (3.4)	184 (78.3)
300~399床	194 (100.0)	43 (22.2)	41 (21.1)	2 (1.0)	9 (4.6)	99 (51.0)
400~499床	120 (100.0)	35 (29.2)	45 (37.5)	- (-)	4 (3.3)	36 (30.0)
500床以上	224 (100.0)	74 (33.0)	106 (47.3)	1 (0.4)	10 (4.5)	33 (14.7)
無回答	80 (100.0)	8 (10.0)	14 (17.5)	- (-)	2 (2.5)	56 (70.0)

統計表第 20 表 設置主体・2006 年度の採用予定(看護師)

	計	定員数増	現状維持	定員削減	未定	採用予定 はない
計	1,806 (100.0)	852 (47.2)	663 (36.7)	43 (2.4)	106 (5.9)	142 (7.9)
国(厚生労働省)	7 (100.0)	2 (28.6)	4 (57.1)	1 (14.3)	- (-)	- (-)
国(その他)	20 (100.0)	2 (10.0)	9 (45.0)	2 (10.0)	2 (10.0)	5 (25.0)
国公立大学法人	28 (100.0)	17 (60.7)	9 (32.1)	- (-)	1 (3.6)	1 (3.6)
独立行政法人国立病院機構	48 (100.0)	20 (41.7)	25 (52.1)	2 (4.2)	1 (2.1)	- (-)
独立行政法人労働者健康福祉機構	16 (100.0)	9 (56.3)	6 (37.5)	- (-)	- (-)	1 (6.3)
都道府県・市町村	379 (100.0)	107 (28.2)	165 (43.5)	21 (5.5)	33 (8.7)	53 (14.0)
日赤	51 (100.0)	27 (52.9)	20 (39.2)	3 (5.9)	1 (2.0)	- (-)
済生会	34 (100.0)	20 (58.8)	11 (32.4)	- (-)	2 (5.9)	1 (2.9)
厚生連	47 (100.0)	32 (68.1)	12 (25.5)	2 (4.3)	1 (2.1)	- (-)
国民健康保険団体連合会	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	38 (100.0)	24 (63.2)	12 (31.6)	1 (2.6)	1 (2.6)	- (-)
公益法人	87 (100.0)	31 (35.6)	43 (49.4)	5 (5.7)	4 (4.6)	4 (4.6)
医療法人	827 (100.0)	459 (55.5)	263 (31.8)	3 (0.4)	49 (5.9)	53 (6.4)
学校法人並びにその他の法人	123 (100.0)	63 (51.2)	49 (39.8)	2 (1.6)	5 (4.1)	4 (3.3)
会社	22 (100.0)	5 (22.7)	15 (68.2)	- (-)	1 (4.5)	1 (4.5)
個人	65 (100.0)	26 (40.0)	18 (27.7)	1 (1.5)	3 (4.6)	17 (26.2)
無回答	14 (100.0)	8 (57.1)	2 (14.3)	- (-)	2 (14.3)	2 (14.3)

統計表第 21 表 病床規模・2006 年度の採用予定(看護師)

	計	定員数増	現状維持	定員削減	未定	採用予定 はない
計	1,806 (100.0)	852 (47.2)	663 (36.7)	43 (2.4)	106 (5.9)	142 (7.9)
20~99 床	446 (100.0)	176 (39.5)	145 (32.5)	2 (0.4)	38 (8.5)	85 (19.1)
100~199 床	507 (100.0)	248 (48.9)	191 (37.7)	8 (1.6)	26 (5.1)	34 (6.7)
200~299 床	235 (100.0)	107 (45.5)	93 (39.6)	9 (3.8)	19 (8.1)	7 (3.0)
300~399 床	194 (100.0)	96 (49.5)	78 (40.2)	9 (4.6)	7 (3.6)	4 (2.1)
400~499 床	120 (100.0)	65 (54.2)	48 (40.0)	3 (2.5)	3 (2.5)	1 (0.8)
500 床以上	224 (100.0)	131 (58.5)	75 (33.5)	11 (4.9)	7 (3.1)	- (-)
無回答	80 (100.0)	29 (36.3)	33 (41.3)	1 (1.3)	6 (7.5)	11 (13.8)

統計表第 22 表 設置主体・2006年度の採用予定(准看護師)

	計	定員数増	現状維持	定員削減	未定	採用予定 はない
計	1,806 (100.0)	212 (11.7)	453 (25.1)	40 (2.2)	126 (7.0)	975 (54.0)
国(厚生労働省)	7 (100.0)	- (-)	2 (28.6)	- (-)	- (-)	5 (71.4)
国(その他)	20 (100.0)	- (-)	2 (10.0)	- (-)	- (-)	18 (90.0)
国公立大学法人	28 (100.0)	1 (3.6)	- (-)	- (-)	- (-)	27 (96.4)
独立行政法人国立病院機構	48 (100.0)	- (-)	4 (8.3)	- (-)	- (-)	44 (91.7)
独立行政法人労働者健康福祉機構	16 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	16 (100.0)
都道府県・市町村	379 (100.0)	7 (1.8)	36 (9.5)	4 (1.1)	18 (4.7)	314 (82.8)
日赤	51 (100.0)	- (-)	1 (2.0)	- (-)	2 (3.9)	48 (94.1)
済生会	34 (100.0)	- (-)	6 (17.6)	- (-)	2 (5.9)	26 (76.5)
厚生連	47 (100.0)	- (-)	11 (23.4)	4 (8.5)	2 (4.3)	30 (63.8)
国民健康保険団体連合会	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	38 (100.0)	1 (2.6)	3 (7.9)	- (-)	3 (7.9)	31 (81.6)
公益法人	87 (100.0)	4 (4.6)	25 (28.7)	2 (2.3)	12 (13.8)	44 (50.6)
医療法人	827 (100.0)	178 (21.5)	319 (38.6)	27 (3.3)	74 (8.9)	229 (27.7)
学校法人並びにその他の法人	123 (100.0)	5 (4.1)	18 (14.6)	2 (1.6)	8 (6.5)	90 (73.2)
会社	22 (100.0)	1 (4.5)	4 (18.2)	- (-)	- (-)	17 (77.3)
個人	65 (100.0)	15 (23.1)	22 (33.8)	- (-)	4 (6.2)	24 (36.9)
無回答	14 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (7.1)	1 (7.1)	12 (85.7)

統計表第 23 表 病床規模・2006年度の採用予定(准看護師)

	計	定員数増	現状維持	定員削減	未定	採用予定 はない
計	1,806 (100.0)	212 (11.7)	453 (25.1)	40 (2.2)	126 (7.0)	975 (54.0)
20~99床	446 (100.0)	70 (15.7)	147 (33.0)	7 (1.6)	41 (9.2)	181 (40.6)
100~199床	507 (100.0)	79 (15.6)	164 (32.3)	10 (2.0)	47 (9.3)	207 (40.8)
200~299床	235 (100.0)	32 (13.6)	61 (26.0)	8 (3.4)	20 (8.5)	114 (48.5)
300~399床	194 (100.0)	13 (6.7)	32 (16.5)	7 (3.6)	6 (3.1)	136 (70.1)
400~499床	120 (100.0)	5 (4.2)	22 (18.3)	4 (3.3)	- (-)	89 (74.2)
500床以上	224 (100.0)	7 (3.1)	12 (5.4)	4 (1.8)	6 (2.7)	195 (87.1)
無回答	80 (100.0)	6 (7.5)	15 (18.8)	- (-)	6 (7.5)	53 (66.3)

統計表第 24 表 都道府県・看護職員採用の困難さ(新卒看護師)

	計	採用が困難	採用は困難 ではない	採用予定が ない	無回答
計	3,957 (100.0)	1,761 (44.5)	1,000 (25.3)	798 (20.2)	398 (10.1)
北海道	279 (100.0)	82 (29.4)	86 (30.8)	74 (26.5)	37 (13.3)
青森県	59 (100.0)	18 (30.5)	17 (28.8)	19 (32.2)	5 (8.5)
岩手県	63 (100.0)	13 (20.6)	25 (39.7)	17 (27.0)	8 (12.7)
宮城県	65 (100.0)	25 (38.5)	20 (30.8)	13 (20.0)	7 (10.8)
秋田県	39 (100.0)	11 (28.2)	14 (35.9)	10 (25.6)	4 (10.3)
山形県	43 (100.0)	17 (39.5)	12 (27.9)	10 (23.3)	4 (9.3)
福島県	80 (100.0)	32 (40.0)	17 (21.3)	16 (20.0)	15 (18.8)
茨城県	82 (100.0)	48 (58.5)	16 (19.5)	10 (12.2)	8 (9.8)
栃木県	53 (100.0)	29 (54.7)	10 (18.9)	9 (17.0)	5 (9.4)
群馬県	73 (100.0)	30 (41.1)	23 (31.5)	14 (19.2)	6 (8.2)
埼玉県	118 (100.0)	71 (60.2)	33 (28.0)	10 (8.5)	4 (3.4)
千葉県	118 (100.0)	70 (59.3)	19 (16.1)	18 (15.3)	11 (9.3)
東京都	261 (100.0)	115 (44.1)	56 (21.5)	58 (22.2)	32 (12.3)
神奈川県	151 (100.0)	87 (57.6)	28 (18.5)	24 (15.9)	12 (7.9)
新潟県	83 (100.0)	41 (49.4)	18 (21.7)	14 (16.9)	10 (12.0)
富山県	60 (100.0)	34 (56.7)	5 (8.3)	13 (21.7)	8 (13.3)
石川県	66 (100.0)	29 (43.9)	15 (22.7)	12 (18.2)	10 (15.2)
福井県	37 (100.0)	20 (54.1)	12 (32.4)	3 (8.1)	2 (5.4)
山梨県	32 (100.0)	21 (65.6)	3 (9.4)	6 (18.8)	2 (6.3)
長野県	60 (100.0)	36 (60.0)	10 (16.7)	10 (16.7)	4 (6.7)
岐阜県	66 (100.0)	43 (65.2)	13 (19.7)	8 (12.1)	2 (3.0)
静岡県	88 (100.0)	50 (56.8)	17 (19.3)	13 (14.8)	8 (9.1)
愛知県	134 (100.0)	70 (52.2)	33 (24.6)	17 (12.7)	14 (10.4)
三重県	57 (100.0)	33 (57.9)	13 (22.8)	8 (14.0)	3 (5.3)

統計表第24表 都道府県・看護職員採用の困難さ(新卒看護師) (続き)

	計	採用が困難	採用は困難 ではない	採用予定が ない	無回答
滋賀県	49 (100.0)	30 (61.2)	9 (18.4)	7 (14.3)	3 (6.1)
京都府	95 (100.0)	45 (47.4)	20 (21.1)	19 (20.0)	11 (11.6)
大阪府	244 (100.0)	94 (38.5)	82 (33.6)	43 (17.6)	25 (10.2)
兵庫県	136 (100.0)	62 (45.6)	35 (25.7)	27 (19.9)	12 (8.8)
奈良県	45 (100.0)	28 (62.2)	7 (15.6)	3 (6.7)	7 (15.6)
和歌山県	38 (100.0)	15 (39.5)	12 (31.6)	7 (18.4)	4 (10.5)
鳥取県	28 (100.0)	16 (57.1)	9 (32.1)	2 (7.1)	1 (3.6)
島根県	32 (100.0)	20 (62.5)	6 (18.8)	4 (12.5)	2 (6.3)
岡山県	118 (100.0)	80 (67.8)	17 (14.4)	14 (11.9)	7 (5.9)
広島県	88 (100.0)	47 (53.4)	27 (30.7)	10 (11.4)	4 (4.5)
山口県	71 (100.0)	37 (52.1)	13 (18.3)	16 (22.5)	5 (7.0)
徳島県	36 (100.0)	11 (30.6)	10 (27.8)	12 (33.3)	3 (8.3)
香川県	36 (100.0)	17 (47.2)	6 (16.7)	11 (30.6)	2 (5.6)
愛媛県	75 (100.0)	24 (32.0)	26 (34.7)	22 (29.3)	3 (4.0)
高知県	71 (100.0)	25 (35.2)	16 (22.5)	22 (31.0)	8 (11.3)
福岡県	172 (100.0)	50 (29.1)	54 (31.4)	46 (26.7)	22 (12.8)
佐賀県	45 (100.0)	12 (26.7)	20 (44.4)	8 (17.8)	5 (11.1)
長崎県	84 (100.0)	25 (29.8)	26 (31.0)	19 (22.6)	14 (16.7)
熊本県	96 (100.0)	33 (34.4)	21 (21.9)	30 (31.3)	12 (12.5)
大分県	57 (100.0)	20 (35.1)	18 (31.6)	13 (22.8)	6 (10.5)
宮崎県	48 (100.0)	10 (20.8)	19 (39.6)	15 (31.3)	4 (8.3)
鹿児島県	76 (100.0)	16 (21.1)	20 (26.3)	28 (36.8)	12 (15.8)
沖縄県	50 (100.0)	19 (38.0)	12 (24.0)	14 (28.0)	5 (10.0)

統計表第 25 表 設置主体・看護職員採用の困難さ(新卒看護師)

	計	採用が困難	採用は困難 ではない	採用予定が ない	無回答
計	3,957 (100.0)	1,761 (44.5)	1,000 (25.3)	798 (20.2)	398 (10.1)
国(厚生労働省)	14 (100.0)	8 (57.1)	3 (21.4)	2 (14.3)	1 (7.1)
国(その他)	29 (100.0)	11 (37.9)	7 (24.1)	10 (34.5)	1 (3.4)
国公立大学法人	44 (100.0)	25 (56.8)	14 (31.8)	3 (6.8)	2 (4.5)
独立行政法人国立病院機構	104 (100.0)	37 (35.6)	52 (50.0)	9 (8.7)	6 (5.8)
独立行政法人労働者健康福祉機構	27 (100.0)	13 (48.1)	9 (33.3)	5 (18.5)	- (-)
都道府県・市町村	675 (100.0)	207 (30.7)	214 (31.7)	182 (27.0)	72 (10.7)
日赤	74 (100.0)	26 (35.1)	34 (45.9)	12 (16.2)	2 (2.7)
済生会	59 (100.0)	30 (50.8)	20 (33.9)	9 (15.3)	- (-)
厚生連	72 (100.0)	42 (58.3)	15 (20.8)	12 (16.7)	3 (4.2)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	58 (100.0)	30 (51.7)	22 (37.9)	5 (8.6)	1 (1.7)
公益法人	192 (100.0)	88 (45.8)	62 (32.3)	28 (14.6)	14 (7.3)
医療法人	2,106 (100.0)	1,011 (48.0)	446 (21.2)	406 (19.3)	243 (11.5)
学校法人並びにその他の法人	233 (100.0)	117 (50.2)	57 (24.5)	44 (18.9)	15 (6.4)
会社	38 (100.0)	17 (44.7)	9 (23.7)	9 (23.7)	3 (7.9)
個人	195 (100.0)	87 (44.6)	30 (15.4)	52 (26.7)	26 (13.3)
無回答	36 (100.0)	12 (33.3)	5 (13.9)	10 (27.8)	9 (25.0)

統計表第 26 表 病床規模・看護職員採用の困難さ(新卒看護師)

	計	採用が困難	採用は困難 ではない	採用予定が ない	無回答
計	3,957 (100.0)	1,761 (44.5)	1,000 (25.3)	798 (20.2)	398 (10.1)
20~99床	1,106 (100.0)	357 (32.3)	177 (16.0)	408 (36.9)	164 (14.8)
100~199床	1,219 (100.0)	611 (50.1)	276 (22.6)	206 (16.9)	126 (10.3)
200~299床	537 (100.0)	297 (55.3)	141 (26.3)	59 (11.0)	40 (7.4)
300~399床	381 (100.0)	182 (47.8)	138 (36.2)	34 (8.9)	27 (7.1)
400~499床	196 (100.0)	89 (45.4)	81 (41.3)	17 (8.7)	9 (4.6)
500床以上	311 (100.0)	139 (44.7)	137 (44.1)	27 (8.7)	8 (2.6)
無回答	207 (100.0)	86 (41.5)	50 (24.2)	47 (22.7)	24 (11.6)

統計表第27表 都道府県・看護職員採用の困難さ(新卒准看護師)

	計	採用が困難	採用は困難 ではない	採用予定が ない	無回答
計	3,957 (100.0)	627 (15.8)	510 (12.9)	2,256 (57.0)	564 (14.3)
北海道	279 (100.0)	24 (8.6)	35 (12.5)	175 (62.7)	45 (16.1)
青森県	59 (100.0)	5 (8.5)	3 (5.1)	44 (74.6)	7 (11.9)
岩手県	63 (100.0)	4 (6.3)	7 (11.1)	42 (66.7)	10 (15.9)
宮城県	65 (100.0)	5 (7.7)	5 (7.7)	45 (69.2)	10 (15.4)
秋田県	39 (100.0)	3 (7.7)	3 (7.7)	29 (74.4)	4 (10.3)
山形県	43 (100.0)	8 (18.6)	1 (2.3)	30 (69.8)	4 (9.3)
福島県	80 (100.0)	9 (11.3)	18 (22.5)	38 (47.5)	15 (18.8)
茨城県	82 (100.0)	28 (34.1)	9 (11.0)	32 (39.0)	13 (15.9)
栃木県	53 (100.0)	9 (17.0)	12 (22.6)	26 (49.1)	6 (11.3)
群馬県	73 (100.0)	11 (15.1)	17 (23.3)	32 (43.8)	13 (17.8)
埼玉県	118 (100.0)	28 (23.7)	25 (21.2)	53 (44.9)	12 (10.2)
千葉県	118 (100.0)	27 (22.9)	22 (18.6)	52 (44.1)	17 (14.4)
東京都	261 (100.0)	43 (16.5)	32 (12.3)	142 (54.4)	44 (16.9)
神奈川県	151 (100.0)	30 (19.9)	16 (10.6)	84 (55.6)	21 (13.9)
新潟県	83 (100.0)	17 (20.5)	5 (6.0)	50 (60.2)	11 (13.3)
富山県	60 (100.0)	18 (30.0)	2 (3.3)	30 (50.0)	10 (16.7)
石川県	66 (100.0)	11 (16.7)	6 (9.1)	37 (56.1)	12 (18.2)
福井県	37 (100.0)	4 (10.8)	5 (13.5)	22 (59.5)	6 (16.2)
山梨県	32 (100.0)	4 (12.5)	4 (12.5)	18 (56.3)	6 (18.8)
長野県	60 (100.0)	9 (15.0)	4 (6.7)	40 (66.7)	7 (11.7)
岐阜県	66 (100.0)	16 (24.2)	10 (15.2)	32 (48.5)	8 (12.1)
静岡県	88 (100.0)	18 (20.5)	5 (5.7)	54 (61.4)	11 (12.5)
愛知県	134 (100.0)	22 (16.4)	16 (11.9)	81 (60.4)	15 (11.2)
三重県	57 (100.0)	12 (21.1)	2 (3.5)	36 (63.2)	7 (12.3)

統計表第27表 都道府県・看護職員採用の困難さ(新卒准看護師) (続き)

	計	採用が困難	採用は困難 ではない	採用予定が ない	無回答
滋賀県	49 (100.0)	8 (16.3)	2 (4.1)	34 (69.4)	5 (10.2)
京都府	95 (100.0)	21 (22.1)	14 (14.7)	46 (48.4)	14 (14.7)
大阪府	244 (100.0)	39 (16.0)	45 (18.4)	128 (52.5)	32 (13.1)
兵庫県	136 (100.0)	30 (22.1)	12 (8.8)	78 (57.4)	16 (11.8)
奈良県	45 (100.0)	10 (22.2)	7 (15.6)	18 (40.0)	10 (22.2)
和歌山県	38 (100.0)	6 (15.8)	3 (7.9)	22 (57.9)	7 (18.4)
鳥取県	28 (100.0)	4 (14.3)	9 (32.1)	13 (46.4)	2 (7.1)
島根県	32 (100.0)	7 (21.9)	2 (6.3)	19 (59.4)	4 (12.5)
岡山県	118 (100.0)	24 (20.3)	2 (1.7)	73 (61.9)	19 (16.1)
広島県	88 (100.0)	15 (17.0)	18 (20.5)	45 (51.1)	10 (11.4)
山口県	71 (100.0)	16 (22.5)	10 (14.1)	35 (49.3)	10 (14.1)
徳島県	36 (100.0)	5 (13.9)	3 (8.3)	25 (69.4)	3 (8.3)
香川県	36 (100.0)	7 (19.4)	1 (2.8)	28 (77.8)	- (-)
愛媛県	75 (100.0)	8 (10.7)	5 (6.7)	58 (77.3)	4 (5.3)
高知県	71 (100.0)	5 (7.0)	10 (14.1)	45 (63.4)	11 (15.5)
福岡県	172 (100.0)	21 (12.2)	32 (18.6)	94 (54.7)	25 (14.5)
佐賀県	45 (100.0)	3 (6.7)	21 (46.7)	16 (35.6)	5 (11.1)
長崎県	84 (100.0)	10 (11.9)	9 (10.7)	47 (56.0)	18 (21.4)
熊本県	96 (100.0)	6 (6.3)	10 (10.4)	65 (67.7)	15 (15.6)
大分県	57 (100.0)	5 (8.8)	7 (12.3)	36 (63.2)	9 (15.8)
宮崎県	48 (100.0)	4 (8.3)	5 (10.4)	30 (62.5)	9 (18.8)
鹿児島県	76 (100.0)	3 (3.9)	10 (13.2)	49 (64.5)	14 (18.4)
沖縄県	50 (100.0)	5 (10.0)	9 (18.0)	28 (56.0)	8 (16.0)

統計表第 28 表 設置主体・看護職員採用の困難さ(新卒准看護師)

	計	採用が困難	採用は困難 ではない	採用予定が ない	無回答
計	3,957 (100.0)	627 (15.8)	510 (12.9)	2,256 (57.0)	564 (14.3)
国(厚生労働省)	14 (100.0)	2 (14.3)	- (-)	9 (64.3)	3 (21.4)
国(その他)	29 (100.0)	- (-)	- (-)	24 (82.8)	5 (17.2)
国公立大学法人	44 (100.0)	1 (2.3)	- (-)	38 (86.4)	5 (11.4)
独立行政法人国立病院機構	104 (100.0)	5 (4.8)	3 (2.9)	77 (74.0)	19 (18.3)
独立行政法人労働者健康福祉機構	27 (100.0)	3 (11.1)	- (-)	21 (77.8)	3 (11.1)
都道府県・市町村	675 (100.0)	31 (4.6)	9 (1.3)	537 (79.6)	98 (14.5)
日赤	74 (100.0)	1 (1.4)	- (-)	66 (89.2)	7 (9.5)
済生会	59 (100.0)	6 (10.2)	- (-)	49 (83.1)	4 (6.8)
厚生連	72 (100.0)	- (-)	2 (2.8)	67 (93.1)	3 (4.2)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)
社会保険関係団体	58 (100.0)	1 (1.7)	2 (3.4)	51 (87.9)	4 (6.9)
公益法人	192 (100.0)	21 (10.9)	28 (14.6)	116 (60.4)	27 (14.1)
医療法人	2,106 (100.0)	471 (22.4)	420 (19.9)	908 (43.1)	307 (14.6)
学校法人並びにその他の法人	233 (100.0)	27 (11.6)	11 (4.7)	163 (70.0)	32 (13.7)
会社	38 (100.0)	1 (2.6)	2 (5.3)	32 (84.2)	3 (7.9)
個人	195 (100.0)	55 (28.2)	31 (15.9)	75 (38.5)	34 (17.4)
無回答	36 (100.0)	2 (5.6)	2 (5.6)	22 (61.1)	10 (27.8)

統計表第 29 表 病床規模・看護職員採用の困難さ(新卒准看護師)

	計	採用が困難	採用は困難 ではない	採用予定が ない	無回答
計	3,957 (100.0)	627 (15.8)	510 (12.9)	2,256 (57.0)	564 (14.3)
20~99床	1,106 (100.0)	178 (16.1)	132 (11.9)	607 (54.9)	189 (17.1)
100~199床	1,219 (100.0)	240 (19.7)	201 (16.5)	601 (49.3)	177 (14.5)
200~299床	537 (100.0)	104 (19.4)	81 (15.1)	280 (52.1)	72 (13.4)
300~399床	381 (100.0)	42 (11.0)	41 (10.8)	254 (66.7)	44 (11.5)
400~499床	196 (100.0)	20 (10.2)	14 (7.1)	146 (74.5)	16 (8.2)
500床以上	311 (100.0)	14 (4.5)	23 (7.4)	248 (79.7)	26 (8.4)
無回答	207 (100.0)	29 (14.0)	18 (8.7)	120 (58.0)	40 (19.3)

統計表第 30 表 都道府県・看護職員採用の困難さ(産休・育休の代替)

	計	採用が困難	採用は困難 ではない	採用予定が ない	無回答
計	3,957 (100.0)	1,755 (44.4)	357 (9.0)	1,317 (33.3)	528 (13.3)
北海道	279 (100.0)	94 (33.7)	34 (12.2)	108 (38.7)	43 (15.4)
青森県	59 (100.0)	24 (40.7)	5 (8.5)	25 (42.4)	5 (8.5)
岩手県	63 (100.0)	26 (41.3)	5 (7.9)	24 (38.1)	8 (12.7)
宮城県	65 (100.0)	30 (46.2)	1 (1.5)	27 (41.5)	7 (10.8)
秋田県	39 (100.0)	16 (41.0)	1 (2.6)	15 (38.5)	7 (17.9)
山形県	43 (100.0)	26 (60.5)	3 (7.0)	11 (25.6)	3 (7.0)
福島県	80 (100.0)	30 (37.5)	8 (10.0)	26 (32.5)	16 (20.0)
茨城県	82 (100.0)	43 (52.4)	7 (8.5)	21 (25.6)	11 (13.4)
栃木県	53 (100.0)	28 (52.8)	4 (7.5)	16 (30.2)	5 (9.4)
群馬県	73 (100.0)	31 (42.5)	4 (5.5)	29 (39.7)	9 (12.3)
埼玉県	118 (100.0)	64 (54.2)	9 (7.6)	30 (25.4)	15 (12.7)
千葉県	118 (100.0)	61 (51.7)	10 (8.5)	33 (28.0)	14 (11.9)
東京都	261 (100.0)	111 (42.5)	23 (8.8)	82 (31.4)	45 (17.2)
神奈川県	151 (100.0)	88 (58.3)	11 (7.3)	36 (23.8)	16 (10.6)
新潟県	83 (100.0)	49 (59.0)	4 (4.8)	19 (22.9)	11 (13.3)
富山県	60 (100.0)	35 (58.3)	3 (5.0)	14 (23.3)	8 (13.3)
石川県	66 (100.0)	30 (45.5)	4 (6.1)	20 (30.3)	12 (18.2)
福井県	37 (100.0)	19 (51.4)	2 (5.4)	14 (37.8)	2 (5.4)
山梨県	32 (100.0)	16 (50.0)	4 (12.5)	7 (21.9)	5 (15.6)
長野県	60 (100.0)	33 (55.0)	4 (6.7)	19 (31.7)	4 (6.7)
岐阜県	66 (100.0)	31 (47.0)	2 (3.0)	23 (34.8)	10 (15.2)
静岡県	88 (100.0)	52 (59.1)	10 (11.4)	18 (20.5)	8 (9.1)
愛知県	134 (100.0)	59 (44.0)	12 (9.0)	45 (33.6)	18 (13.4)
三重県	57 (100.0)	34 (59.6)	4 (7.0)	15 (26.3)	4 (7.0)

統計表第30表 都道府県・看護職員採用の困難さ(産休・育休の代替) (続き)

	計	採用が困難	採用は困難 ではない	採用予定が ない	無回答
滋賀県	49 (100.0)	32 (65.3)	1 (2.0)	12 (24.5)	4 (8.2)
京都府	95 (100.0)	45 (47.4)	10 (10.5)	22 (23.2)	18 (18.9)
大阪府	244 (100.0)	91 (37.3)	28 (11.5)	87 (35.7)	38 (15.6)
兵庫県	136 (100.0)	61 (44.9)	9 (6.6)	49 (36.0)	17 (12.5)
奈良県	45 (100.0)	26 (57.8)	4 (8.9)	6 (13.3)	9 (20.0)
和歌山県	38 (100.0)	18 (47.4)	4 (10.5)	11 (28.9)	5 (13.2)
鳥取県	28 (100.0)	17 (60.7)	4 (14.3)	5 (17.9)	2 (7.1)
島根県	32 (100.0)	25 (78.1)	2 (6.3)	4 (12.5)	1 (3.1)
岡山県	118 (100.0)	50 (42.4)	4 (3.4)	47 (39.8)	17 (14.4)
広島県	88 (100.0)	32 (36.4)	12 (13.6)	33 (37.5)	11 (12.5)
山口県	71 (100.0)	34 (47.9)	4 (5.6)	26 (36.6)	7 (9.9)
徳島県	36 (100.0)	16 (44.4)	3 (8.3)	14 (38.9)	3 (8.3)
香川県	36 (100.0)	15 (41.7)	- (-)	19 (52.8)	2 (5.6)
愛媛県	75 (100.0)	25 (33.3)	7 (9.3)	37 (49.3)	6 (8.0)
高知県	71 (100.0)	23 (32.4)	7 (9.9)	27 (38.0)	14 (19.7)
福岡県	172 (100.0)	58 (33.7)	23 (13.4)	69 (40.1)	22 (12.8)
佐賀県	45 (100.0)	15 (33.3)	6 (13.3)	18 (40.0)	6 (13.3)
長崎県	84 (100.0)	30 (35.7)	14 (16.7)	25 (29.8)	15 (17.9)
熊本県	96 (100.0)	29 (30.2)	12 (12.5)	41 (42.7)	14 (14.6)
大分県	57 (100.0)	21 (36.8)	9 (15.8)	19 (33.3)	8 (14.0)
宮崎県	48 (100.0)	14 (29.2)	7 (14.6)	19 (39.6)	8 (16.7)
鹿児島県	76 (100.0)	20 (26.3)	10 (13.2)	36 (47.4)	10 (13.2)
沖縄県	50 (100.0)	28 (56.0)	3 (6.0)	14 (28.0)	5 (10.0)

統計表第 31 表 設置主体・看護職員採用の困難さ(産休・育休の代替)

	計	採用が困難	採用は困難 ではない	採用予定が ない	無回答
計	3,957 (100.0)	1,755 (44.4)	357 (9.0)	1,317 (33.3)	528 (13.3)
国(厚生労働省)	14 (100.0)	9 (64.3)	3 (21.4)	- (-)	2 (14.3)
国(その他)	29 (100.0)	9 (31.0)	7 (24.1)	11 (37.9)	2 (6.9)
国公立大学法人	44 (100.0)	31 (70.5)	8 (18.2)	4 (9.1)	1 (2.3)
独立行政法人国立病院機構	104 (100.0)	66 (63.5)	19 (18.3)	12 (11.5)	7 (6.7)
独立行政法人労働者健康福祉機構	27 (100.0)	20 (74.1)	1 (3.7)	5 (18.5)	1 (3.7)
都道府県・市町村	675 (100.0)	352 (52.1)	60 (8.9)	195 (28.9)	68 (10.1)
日赤	74 (100.0)	36 (48.6)	8 (10.8)	22 (29.7)	8 (10.8)
済生会	59 (100.0)	34 (57.6)	6 (10.2)	14 (23.7)	5 (8.5)
厚生連	72 (100.0)	47 (65.3)	7 (9.7)	16 (22.2)	2 (2.8)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)
社会保険関係団体	58 (100.0)	33 (56.9)	2 (3.4)	19 (32.8)	4 (6.9)
公益法人	192 (100.0)	86 (44.8)	22 (11.5)	63 (32.8)	21 (10.9)
医療法人	2,106 (100.0)	825 (39.2)	172 (8.2)	779 (37.0)	330 (15.7)
学校法人並びにその他の法人	233 (100.0)	120 (51.5)	20 (8.6)	67 (28.8)	26 (11.2)
会社	38 (100.0)	17 (44.7)	5 (13.2)	13 (34.2)	3 (7.9)
個人	195 (100.0)	58 (29.7)	13 (6.7)	84 (43.1)	40 (20.5)
無回答	36 (100.0)	12 (33.3)	4 (11.1)	12 (33.3)	8 (22.2)

統計表第 32 表 病床規模・看護職員採用の困難さ(産休・育休の代替)

	計	採用が困難	採用は困難 ではない	採用予定が ない	無回答
計	3,957 (100.0)	1,755 (44.4)	357 (9.0)	1,317 (33.3)	528 (13.3)
20~99床	1,106 (100.0)	326 (29.5)	86 (7.8)	504 (45.6)	190 (17.2)
100~199床	1,219 (100.0)	565 (46.3)	99 (8.1)	372 (30.5)	183 (15.0)
200~299床	537 (100.0)	267 (49.7)	56 (10.4)	156 (29.1)	58 (10.8)
300~399床	381 (100.0)	220 (57.7)	33 (8.7)	94 (24.7)	34 (8.9)
400~499床	196 (100.0)	117 (59.7)	18 (9.2)	48 (24.5)	13 (6.6)
500床以上	311 (100.0)	183 (58.8)	41 (13.2)	74 (23.8)	13 (4.2)
無回答	207 (100.0)	77 (37.2)	24 (11.6)	69 (33.3)	37 (17.9)

統計表第 33 表 設置主体・リスクマネジャーの配置状況

	計	配置している	配置していない	無回答
計	3,957 (100.0)	2,692 (68.0)	1,143 (28.9)	122 (3.1)
国(厚生労働省)	14 (100.0)	12 (85.7)	1 (7.1)	1 (7.1)
国(その他)	29 (100.0)	25 (86.2)	3 (10.3)	1 (3.4)
国公立大学法人	44 (100.0)	43 (97.7)	1 (2.3)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	104 (100.0)	98 (94.2)	1 (1.0)	5 (4.8)
独立行政法人労働者健康福祉機構	27 (100.0)	27 (100.0)	- (-)	- (-)
都道府県・市町村	675 (100.0)	486 (72.0)	173 (25.6)	16 (2.4)
日赤	74 (100.0)	66 (89.2)	8 (10.8)	- (-)
済生会	59 (100.0)	45 (76.3)	14 (23.7)	- (-)
厚生連	72 (100.0)	54 (75.0)	18 (25.0)	- (-)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	58 (100.0)	50 (86.2)	5 (8.6)	3 (5.2)
公益法人	192 (100.0)	136 (70.8)	50 (26.0)	6 (3.1)
医療法人	2,106 (100.0)	1,330 (63.2)	703 (33.4)	73 (3.5)
学校法人並びにその他の法人	233 (100.0)	180 (77.3)	48 (20.6)	5 (2.1)
会社	38 (100.0)	29 (76.3)	8 (21.1)	1 (2.6)
個人	195 (100.0)	88 (45.1)	97 (49.7)	10 (5.1)
無回答	36 (100.0)	22 (61.1)	13 (36.1)	1 (2.8)

統計表第 34 表 病床規模・リスクマネジャーの配置状況

	計	配置している	配置していない	無回答
計	3,957 (100.0)	2,692 (68.0)	1,143 (28.9)	122 (3.1)
20~99床	1,106 (100.0)	620 (56.1)	445 (40.2)	41 (3.7)
100~199床	1,219 (100.0)	766 (62.8)	415 (34.0)	38 (3.1)
200~299床	537 (100.0)	388 (72.3)	135 (25.1)	14 (2.6)
300~399床	381 (100.0)	311 (81.6)	59 (15.5)	11 (2.9)
400~499床	196 (100.0)	174 (88.8)	18 (9.2)	4 (2.0)
500床以上	311 (100.0)	292 (93.9)	17 (5.5)	2 (0.6)
無回答	207 (100.0)	141 (68.1)	54 (26.1)	12 (5.8)

統計表第 35 表 設置主体・感染管理担当者の配置状況

	計	配置している	配置していない	無回答
計	3,957 (100.0)	2,712 (68.5)	1,127 (28.5)	118 (3.0)
国(厚生労働省)	14 (100.0)	8 (57.1)	5 (35.7)	1 (7.1)
国(その他)	29 (100.0)	25 (86.2)	3 (10.3)	1 (3.4)
国公立大学法人	44 (100.0)	43 (97.7)	1 (2.3)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	104 (100.0)	49 (47.1)	50 (48.1)	5 (4.8)
独立行政法人労働者健康福祉機構	27 (100.0)	14 (51.9)	11 (40.7)	2 (7.4)
都道府県・市町村	675 (100.0)	435 (64.4)	222 (32.9)	18 (2.7)
日赤	74 (100.0)	42 (56.8)	31 (41.9)	1 (1.4)
済生会	59 (100.0)	42 (71.2)	17 (28.8)	- (-)
厚生連	72 (100.0)	48 (66.7)	24 (33.3)	- (-)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	58 (100.0)	41 (70.7)	14 (24.1)	3 (5.2)
公益法人	192 (100.0)	138 (71.9)	48 (25.0)	6 (3.1)
医療法人	2,106 (100.0)	1,476 (70.1)	565 (26.8)	65 (3.1)
学校法人並びにその他の法人	233 (100.0)	176 (75.5)	50 (21.5)	7 (3.0)
会社	38 (100.0)	28 (73.7)	9 (23.7)	1 (2.6)
個人	195 (100.0)	124 (63.6)	64 (32.8)	7 (3.6)
無回答	36 (100.0)	22 (61.1)	13 (36.1)	1 (2.8)

統計表第 36 表 病床規模・感染管理担当者の配置状況

	計	配置している	配置していない	無回答
計	3,957 (100.0)	2,712 (68.5)	1,127 (28.5)	118 (3.0)
20~99床	1,106 (100.0)	744 (67.3)	324 (29.3)	38 (3.4)
100~199床	1,219 (100.0)	799 (65.5)	383 (31.4)	37 (3.0)
200~299床	537 (100.0)	355 (66.1)	165 (30.7)	17 (3.2)
300~399床	381 (100.0)	266 (69.8)	104 (27.3)	11 (2.9)
400~499床	196 (100.0)	141 (71.9)	52 (26.5)	3 (1.5)
500床以上	311 (100.0)	261 (83.9)	48 (15.4)	2 (0.6)
無回答	207 (100.0)	146 (70.5)	51 (24.6)	10 (4.8)

統計表第 37 表 設置主体・看護職のリスクマネジャーの配置状況
(「リスクマネジャーを配置している」と回答した場合)

	計	看護職の専 任担当者を 配置	看護職がリ スクマネジ ャーと感染 管理担当者 を兼務	看護職を病 棟、外来、 管理業務と 兼務で配置	看護職員は 配置して いない	無回答
計	2,692 (100.0)	621 (23.1)	614 (22.8)	1,440 (53.5)	81 (3.0)	13 (0.5)
国(厚生労働省)	12 (100.0)	10 (83.3)	1 (8.3)	1 (8.3)	- (-)	- (-)
国(その他)	25 (100.0)	5 (20.0)	- (-)	19 (76.0)	- (-)	1 (4.0)
国公立大学法人	43 (100.0)	37 (86.0)	3 (7.0)	3 (7.0)	- (-)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	89 (90.8)	7 (7.1)	5 (5.1)	- (-)	- (-)
独立行政法人労働者健康福祉機構	27 (100.0)	21 (77.8)	5 (18.5)	4 (14.8)	- (-)	- (-)
都道府県・市町村	486 (100.0)	121 (24.9)	81 (16.7)	287 (59.1)	7 (1.4)	1 (0.2)
日赤	66 (100.0)	31 (47.0)	5 (7.6)	29 (43.9)	1 (1.5)	- (-)
済生会	45 (100.0)	11 (24.4)	7 (15.6)	27 (60.0)	1 (2.2)	- (-)
厚生連	54 (100.0)	13 (24.1)	8 (14.8)	33 (61.1)	1 (1.9)	- (-)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	50 (100.0)	13 (26.0)	4 (8.0)	34 (68.0)	1 (2.0)	- (-)
公益法人	136 (100.0)	18 (13.2)	29 (21.3)	91 (66.9)	2 (1.5)	- (-)
医療法人	1330 (100.0)	189 (14.2)	378 (28.4)	737 (55.4)	58 (4.4)	9 (0.7)
学校法人並びにその他の法人	180 (100.0)	46 (25.6)	40 (22.2)	92 (51.1)	6 (3.3)	1 (0.6)
会社	29 (100.0)	1 (3.4)	13 (44.8)	16 (55.2)	1 (3.4)	- (-)
個人	88 (100.0)	12 (13.6)	29 (33.0)	46 (52.3)	3 (3.4)	1 (1.1)
無回答	22 (100.0)	4 (18.2)	3 (13.6)	15 (68.2)	- (-)	- (-)

統計表第 38 表 病床規模・看護職のリスクマネジャーの配置状況
 (「リスクマネジャーを配置している」と回答した場合)

	計	看護職の 専任担当 者を配置	看護職がリ スクマネジ ャーと感染 管理担当者 を兼務	看護職を病 棟、外来、 管理業務と 兼務で配置	看護職員は 配置して いない	無回答
計	2,692 (100.0)	621 (23.1)	614 (22.8)	1,440 (53.5)	81 (3.0)	13 (0.5)
20～99 床	620 (100.0)	100 (16.1)	193 (31.1)	315 (50.8)	33 (5.3)	3 (0.5)
100～199 床	766 (100.0)	69 (9.0)	198 (25.8)	479 (62.5)	26 (3.4)	5 (0.7)
200～299 床	388 (100.0)	67 (17.3)	79 (20.4)	242 (62.4)	11 (2.8)	1 (0.3)
300～399 床	311 (100.0)	86 (27.7)	47 (15.1)	178 (57.2)	7 (2.3)	4 (1.3)
400～499 床	174 (100.0)	75 (43.1)	29 (16.7)	76 (43.7)	1 (0.6)	- (-)
500 床以上	292 (100.0)	182 (62.3)	34 (11.6)	81 (27.7)	1 (0.3)	- (-)
無回答	141 (100.0)	42 (29.8)	34 (24.1)	69 (48.9)	2 (1.4)	- (-)

統計表第 39 表 設置主体・看護職の感染管理担当者の配置状況
 (「感染管理担当者を配置している」と回答した場合)

	計	看護職の専 任担当者を 配置	看護職がリ スクマネジ ャーと感染 管理担当 者を兼務	看護職を 病棟、外 来、管理業 務と兼務 で配置	看護職員は 配置して いない	無回答
計	2,712 (100.0)	384 (14.2)	614 (22.6)	1,607 (59.3)	135 (5.0)	33 (1.2)
国(厚生労働省)	8 (100.0)	3 (37.5)	1 (12.5)	3 (37.5)	1 (12.5)	- (-)
国(その他)	25 (100.0)	2 (8.0)	- (-)	23 (92.0)	- (-)	1 (4.0)
国公立大学法人	43 (100.0)	34 (79.1)	3 (7.0)	5 (11.6)	- (-)	1 (2.3)
独立行政法人国立病院機構	49 (100.0)	5 (10.2)	7 (14.3)	37 (75.5)	1 (2.0)	- (-)
独立行政法人 労働者健康福祉機構	14 (100.0)	1 (7.1)	5 (35.7)	7 (50.0)	1 (7.1)	- (-)
都道府県・市町村	435 (100.0)	55 (12.6)	81 (18.6)	283 (65.1)	19 (4.4)	1 (0.2)
日赤	42 (100.0)	8 (19.0)	5 (11.9)	28 (66.7)	1 (2.4)	- (-)
済生会	42 (100.0)	5 (11.9)	7 (16.7)	29 (69.0)	1 (2.4)	- (-)
厚生連	48 (100.0)	7 (14.6)	8 (16.7)	31 (64.6)	2 (4.2)	- (-)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	41 (100.0)	3 (7.3)	4 (9.8)	32 (78.0)	1 (2.4)	1 (2.4)
公益法人	138 (100.0)	10 (7.2)	29 (21.0)	97 (70.3)	4 (2.9)	1 (0.7)
医療法人	1,476 (100.0)	196 (13.3)	378 (25.6)	839 (56.8)	76 (5.1)	25 (1.7)
学校法人並びにその他の法人	176 (100.0)	28 (15.9)	40 (22.7)	101 (57.4)	10 (5.7)	2 (1.1)
会 社	28 (100.0)	1 (3.6)	13 (46.4)	14 (50.0)	2 (7.1)	- (-)
個 人	124 (100.0)	24 (19.4)	29 (23.4)	62 (50.0)	14 (11.3)	1 (0.8)
無 回 答	22 (100.0)	2 (9.1)	3 (13.6)	15 (68.2)	2 (9.1)	- (-)

統計表第 40 表 病床規模・看護職の感染管理担当者の配置状況
 (「感染管理担当者を配置している」と回答した場合)

	計	看護職の専 任担当者を 配置	看護職がリス クマネジ ャーと感染 管理担当 者を兼務	看護職を病 棟、外来、 管理業務と 兼務で配置	看護職員は 配置して いない	無回答
計	2,712 (100.0)	384 (14.2)	614 (22.6)	1,607 (59.3)	135 (5.0)	33 (1.2)
20～99床	744 (100.0)	129 (17.3)	193 (25.9)	385 (51.7)	43 (5.8)	17 (2.3)
100～199床	799 (100.0)	67 (8.4)	198 (24.8)	493 (61.7)	45 (5.6)	9 (1.1)
200～299床	355 (100.0)	21 (5.9)	79 (22.3)	241 (67.9)	20 (5.6)	3 (0.8)
300～399床	266 (100.0)	22 (8.3)	47 (17.7)	191 (71.8)	11 (4.1)	1 (0.4)
400～499床	141 (100.0)	17 (12.1)	29 (20.6)	91 (64.5)	4 (2.8)	1 (0.7)
500床以上	261 (100.0)	99 (37.9)	34 (13.0)	125 (47.9)	5 (1.9)	1 (0.4)
無回答	146 (100.0)	29 (19.9)	34 (23.3)	81 (55.5)	7 (4.8)	1 (0.7)

統計表第41表 設置主体・看護職員の定着促進対策(現在実施している対策)

	計	看護職員の 人員増(適正 配置)	処遇(賃金、 福利厚生等) の改善	業務量(夜勤 回数、超過勤 務時間等)の 改善	人事・能力評 価方法の 改善	休暇取得 促進	柔軟な勤務 形態(短時間 労働等)の 導入	子育て支援 策(夜勤免除 等)の充実	資格取得 支援
計	3,957 (100.0)	1,938 (49.0)	988 (25.0)	1,586 (40.1)	723 (18.3)	1,564 (39.5)	1,098 (27.7)	1,750 (44.2)	1,248 (31.5)
国(厚生労働省)	14 (100.0)	4 (28.6)	- (-)	5 (35.7)	- (-)	4 (28.6)	3 (21.4)	4 (28.6)	6 (42.9)
国(その他)	29 (100.0)	8 (27.6)	3 (10.3)	7 (24.1)	7 (24.1)	18 (62.1)	5 (17.2)	11 (37.9)	8 (27.6)
国公立大学法人	44 (100.0)	28 (63.6)	17 (38.6)	20 (45.5)	17 (38.6)	19 (43.2)	12 (27.3)	17 (38.6)	27 (61.4)
独立行政法人国立病院機構	104 (100.0)	32 (30.8)	3 (2.9)	46 (44.2)	13 (12.5)	55 (52.9)	17 (16.3)	57 (54.8)	37 (35.6)
独立行政法人労働者健康福祉機構	27 (100.0)	12 (44.4)	4 (14.8)	16 (59.3)	6 (22.2)	8 (29.6)	7 (25.9)	18 (66.7)	14 (51.9)
都道府県・市町村	675 (100.0)	231 (34.2)	84 (12.4)	228 (33.8)	63 (9.3)	258 (38.2)	121 (17.9)	251 (37.2)	207 (30.7)
日赤	74 (100.0)	36 (48.6)	10 (13.5)	36 (48.6)	15 (20.3)	21 (28.4)	16 (21.6)	42 (56.8)	41 (55.4)
済生会	59 (100.0)	35 (59.3)	9 (15.3)	28 (47.5)	10 (16.9)	23 (39.0)	10 (16.9)	20 (33.9)	23 (39.0)
厚生連	72 (100.0)	39 (54.2)	9 (12.5)	34 (47.2)	14 (19.4)	29 (40.3)	17 (23.6)	31 (43.1)	25 (34.7)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)
社会保険関係団体	58 (100.0)	30 (51.7)	10 (17.2)	27 (46.6)	19 (32.8)	16 (27.6)	22 (37.9)	24 (41.4)	26 (44.8)
公益法人	192 (100.0)	97 (50.5)	46 (24.0)	95 (49.5)	43 (22.4)	81 (42.2)	50 (26.0)	85 (44.3)	65 (33.9)
医療法人	2,106 (100.0)	1,141 (54.2)	652 (31.0)	829 (39.4)	416 (19.8)	822 (39.0)	674 (32.0)	990 (47.0)	632 (30.0)
学校法人並びにその他の法人	233 (100.0)	124 (53.2)	60 (25.8)	112 (48.1)	58 (24.9)	104 (44.6)	62 (26.6)	95 (40.8)	79 (33.9)
会社	38 (100.0)	19 (50.0)	11 (28.9)	11 (28.9)	14 (36.8)	22 (57.9)	9 (23.7)	14 (36.8)	13 (34.2)
個人	195 (100.0)	87 (44.6)	65 (33.3)	82 (42.1)	24 (12.3)	73 (37.4)	60 (30.8)	77 (39.5)	37 (19.0)
無回答	36 (100.0)	14 (38.9)	5 (13.9)	10 (27.8)	4 (11.1)	11 (30.6)	13 (36.1)	13 (36.1)	8 (22.2)

統計表第41表 設置主体・看護職員の定着促進対策(現在実施している対策) (続き)

	医療安全 対策の充実	労働安全衛生 の整備(曝露、 針刺し事故対 策等)	看護の自律 性の向上	看護部門の理念 の明確化と浸透	知識・技術の習 得段階を踏ま えた教育研修 の導入	メンタルヘ ルス対策と しての相談 体制整備	全般的な職 場環境の改 善方策の検 討と実施	その他	特になし	無回答
計	1,244 (31.4)	1,091 (27.6)	870 (22.0)	1,421 (35.9)	1,513 (38.2)	345 (8.7)	1,480 (37.4)	111 (2.8)	164 (4.1)	88 (2.2)
国(厚生労働省)	5 (35.7)	1 (7.1)	3 (21.4)	5 (35.7)	7 (50.0)	1 (7.1)	5 (35.7)	-	-	-
国(その他)	12 (41.4)	12 (41.4)	11 (37.9)	13 (44.8)	10 (34.5)	5 (17.2)	15 (51.7)	3 (10.3)	1 (3.4)	-
国立大学法人	26 (59.1)	24 (54.5)	15 (34.1)	24 (54.5)	24 (54.5)	12 (27.3)	30 (68.2)	1 (2.3)	-	1 (2.3)
独立行政法人国立病院機構	48 (46.2)	38 (36.5)	40 (38.5)	59 (56.7)	73 (70.2)	14 (13.5)	47 (45.2)	2 (1.9)	2 (1.9)	2 (1.9)
独立行政法人労働者健康福祉機構	15 (55.6)	15 (55.6)	11 (40.7)	18 (66.7)	17 (63.0)	5 (18.5)	20 (74.1)	2 (7.4)	-	-
都道府県・市町村	234 (34.7)	209 (31.0)	159 (23.6)	292 (43.3)	289 (42.8)	56 (8.3)	284 (42.1)	17 (2.5)	56 (8.3)	17 (2.5)
日赤	45 (60.8)	32 (43.2)	23 (31.1)	45 (60.8)	45 (60.8)	18 (24.3)	45 (60.8)	3 (4.1)	1 (1.4)	1 (1.4)
済生会	27 (45.8)	23 (39.0)	16 (27.1)	28 (47.5)	36 (61.0)	12 (20.3)	29 (49.2)	3 (5.1)	2 (3.4)	2 (3.4)
厚生連	26 (36.1)	20 (27.8)	18 (25.0)	37 (51.4)	29 (40.3)	6 (8.3)	39 (54.2)	5 (6.9)	1 (1.4)	2 (2.8)
国民健康保険団体連合会	-	-	-	-	1 (100.0)	-	-	-	-	-
社会保険関係団体	23 (39.7)	18 (31.0)	15 (25.9)	29 (50.0)	35 (60.3)	10 (17.2)	35 (60.3)	2 (3.4)	2 (3.4)	-
公益法人	72 (37.5)	69 (35.9)	50 (26.0)	77 (40.1)	85 (44.3)	36 (18.8)	88 (45.8)	7 (3.6)	4 (2.1)	7 (3.6)
医療法人	552 (26.2)	502 (23.8)	407 (19.3)	632 (30.0)	667 (31.7)	109 (5.2)	656 (31.1)	52 (2.5)	72 (3.4)	42 (2.0)
学校法人並びにその他の法人	92 (39.5)	79 (33.9)	57 (24.5)	101 (43.3)	127 (54.5)	48 (20.6)	114 (48.9)	7 (3.0)	8 (3.4)	3 (1.3)
会社	16 (42.1)	10 (26.3)	7 (18.4)	15 (39.5)	16 (42.1)	5 (13.2)	21 (55.3)	-	3 (7.9)	-
個人	37 (19.0)	32 (16.4)	30 (15.4)	34 (17.4)	34 (17.4)	5 (2.6)	37 (19.0)	7 (3.6)	11 (5.6)	8 (4.1)
無回答	14 (38.9)	7 (19.4)	8 (22.2)	12 (33.3)	18 (50.0)	3 (8.3)	15 (41.7)	-	1 (2.8)	3 (8.3)

統計表第42表 病床規模・看護職員の定着促進対策(現在実施している対策)

	計	看護職員の 人員増 (適正配置)	処遇(賃金、福 利厚生等)の 改善	処遇(賃金、福 利厚生等)の 改善	業務量(夜勤回 数、超過勤務時 間等)の改善	人事・能力評価 方法の改善	休暇取得促進	柔軟な勤務形 態(短時間労 働等)の導入	子育て支援策 (夜勤免除等) の充実	資格取得支援	医療安全対策の 充実
計	3,957 (100.0)	1,938 (49.0)	988 (25.0)	1,586 (40.1)	723 (18.3)	1,564 (39.5)	1,098 (27.7)	1,750 (44.2)	1,248 (31.5)	1,244 (31.4)	
20~99床	1,106 (100.0)	487 (44.0)	309 (27.9)	411 (37.2)	149 (13.5)	416 (37.6)	315 (28.5)	408 (36.9)	227 (20.5)	200 (18.1)	
100~199床	1,219 (100.0)	635 (52.1)	333 (27.3)	486 (39.9)	223 (18.3)	484 (39.7)	351 (28.8)	560 (45.9)	340 (27.9)	361 (29.6)	
200~299床	537 (100.0)	258 (48.0)	133 (24.8)	209 (38.9)	99 (18.4)	210 (39.1)	139 (25.9)	244 (45.4)	185 (34.5)	173 (32.2)	
300~399床	381 (100.0)	183 (48.0)	59 (15.5)	165 (43.3)	67 (17.6)	138 (36.2)	103 (27.0)	182 (47.8)	154 (40.4)	168 (44.1)	
400~499床	196 (100.0)	106 (54.1)	39 (19.9)	85 (43.4)	48 (24.5)	90 (45.9)	54 (27.6)	104 (53.1)	92 (46.9)	90 (45.9)	
500床以上	311 (100.0)	168 (54.0)	61 (19.6)	143 (46.0)	99 (31.8)	132 (42.4)	83 (26.7)	167 (53.7)	185 (59.5)	177 (56.9)	
無回答	207 (100.0)	101 (48.8)	54 (26.1)	87 (42.0)	38 (18.4)	94 (45.4)	53 (25.6)	85 (41.1)	65 (31.4)	75 (36.2)	
労働安全衛 生の整備 (曝露、針 刺し事故対 策等)	1,091 (27.6)	870 (22.0)	1,421 (35.9)	1,513 (38.2)	345 (8.7)	1,480 (37.4)	111 (2.8)	164 (4.1)	88 (2.2)		
	189 (17.1)	153 (13.8)	239 (21.6)	240 (21.7)	31 (2.8)	250 (22.6)	21 (1.9)	75 (6.8)	37 (3.3)		
	341 (28.0)	269 (22.1)	418 (34.3)	426 (34.9)	60 (4.9)	446 (36.6)	32 (2.6)	52 (4.3)	25 (2.1)		
	146 (27.2)	120 (22.3)	220 (41.0)	247 (46.0)	49 (9.1)	227 (42.3)	26 (4.8)	15 (2.8)	9 (1.7)		
	128 (33.6)	111 (29.1)	195 (51.2)	198 (52.0)	55 (14.4)	179 (47.0)	9 (2.4)	7 (1.8)	6 (1.6)		
	83 (42.3)	61 (31.1)	108 (55.1)	114 (58.2)	40 (20.4)	115 (58.7)	5 (2.6)	5 (2.6)	3 (1.5)		
	148 (47.6)	108 (34.7)	172 (55.3)	206 (66.2)	95 (30.5)	190 (61.1)	12 (3.9)	1 (0.3)	2 (0.6)		
	56 (27.1)	48 (23.2)	69 (33.3)	82 (39.6)	15 (7.2)	73 (35.3)	6 (2.9)	9 (4.3)	6 (2.9)		
計							その他	特になし	無回答		
20~99床							一般的な職場 環境の改善方 策の検討と 実施				
100~199床							メンタルヘル ス対策として の相談体制 整備				
200~299床							技術の習得段 階を踏まえた 教育研修の 導入				
300~399床							看護部門の理 念の明確化と 浸透				
400~499床							看護の自律性 の向上				
500床以上											
無回答											

統計表第 43 表 設置主体・看護職員の定着促進対策（実際に効果のあった対策：上位3位、「特になし」以外に回答した場合）

計	看護職員の 人員増 (適正配置)	処遇(賃金、 福利厚生等) の改善	業務量(夜勤回 数、超過勤務時 間等)の改善	人事・能力評 価方法の 改善	休暇取得促進 柔軟な勤務形 態(短時間労 働等)の導入	子育て支援策 (夜勤免除等) の充実	資格取得 支援
計	3,705 (100.0)	1,334 (36.0)	704 (19.0)	1,001 (27.0)	1,020 (27.5)	1,260 (34.0)	586 (15.8)
国(厚生労働省)	14 (100.0)	3 (21.4)	- (-)	4 (28.6)	3 (21.4)	2 (14.3)	4 (28.6)
国(その他)	28 (100.0)	5 (17.9)	3 (10.7)	6 (21.4)	5 (17.9)	7 (25.0)	2 (7.1)
国公立大学法人	43 (100.0)	20 (46.5)	13 (30.2)	9 (20.9)	8 (18.6)	7 (16.3)	6 (14.0)
独立行政法人国立病院機構	100 (100.0)	18 (18.0)	3 (3.0)	26 (26.0)	3 (3.0)	12 (12.0)	36 (36.0)
独立行政法人労働者健康福祉機構	27 (100.0)	7 (25.9)	2 (7.4)	6 (22.2)	2 (7.4)	3 (11.1)	15 (55.6)
都道府県・市町村	602 (100.0)	163 (27.1)	56 (9.3)	158 (26.2)	170 (28.2)	81 (13.5)	189 (31.4)
日赤	72 (100.0)	21 (29.2)	2 (2.8)	21 (29.2)	3 (4.2)	8 (11.1)	30 (41.7)
済生会	55 (100.0)	21 (38.2)	4 (7.3)	23 (41.8)	5 (9.1)	5 (9.1)	11 (20.0)
厚生連	69 (100.0)	26 (37.7)	6 (8.7)	21 (30.4)	5 (7.2)	12 (17.4)	17 (24.6)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (100.0)
社会保険関係団体	56 (100.0)	20 (35.7)	6 (10.7)	12 (21.4)	7 (12.5)	13 (23.2)	13 (23.2)
公益法人	181 (100.0)	62 (34.3)	26 (14.4)	51 (28.2)	15 (8.3)	34 (18.8)	62 (34.3)
医療法人	1,992 (100.0)	799 (40.1)	476 (23.9)	538 (27.0)	156 (7.8)	493 (24.7)	731 (36.7)
学校法人並びにその他の法人	222 (100.0)	80 (36.0)	37 (16.7)	57 (25.7)	18 (8.1)	35 (15.8)	57 (25.7)
会社	35 (100.0)	7 (20.0)	9 (25.7)	6 (17.1)	6 (34.3)	5 (14.3)	10 (28.6)
個人	176 (100.0)	71 (40.3)	57 (32.4)	56 (31.8)	14 (8.0)	44 (25.0)	64 (36.4)
無回答	32 (100.0)	10 (31.3)	4 (12.5)	7 (21.9)	3 (9.4)	6 (18.8)	7 (21.9)

2005 年 病院における看護職員需給状況調査

統計表第 43 表 設置主体・看護職員の定着促進対策（実際に効果があった対策：上位3位、「特になし」以外に回答した場合）（続き）

	医療安全対策の 充実	医療安全対策の 充実 （曝露、針刺 し事故対策等）	看護の自律性 の向上	看護部門の理念 の明確化と浸透	知識・技術の習得 段階を踏まえた 教育研修の導入	メンタルヘルス 対策としての相 談体制整備	全般的な職場環 境の改善方策の 検討と実施	その他	無回答
計	315 (8.5)	174 (4.7)	270 (7.3)	398 (10.7)	785 (21.2)	118 (3.2)	798 (21.5)	90 (2.4)	17 (0.5)
国（厚生労働省）	3 (21.4)	- (-)	1 (7.1)	4 (28.6)	5 (35.7)	1 (7.1)	3 (21.4)	- (-)	- (-)
国（その他）	1 (3.6)	3 (10.7)	4 (14.3)	3 (10.7)	6 (21.4)	2 (7.1)	8 (28.6)	1 (3.6)	- (-)
国公立大学法人	4 (9.3)	2 (4.7)	2 (4.7)	3 (7.0)	13 (30.2)	4 (9.3)	13 (30.2)	- (-)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	14 (14.0)	7 (7.0)	12 (12.0)	15 (15.0)	52 (52.0)	4 (4.0)	22 (22.0)	2 (2.0)	- (-)
独立行政法人労働者健康福祉機構	4 (14.8)	3 (11.1)	2 (7.4)	4 (14.8)	8 (29.6)	1 (3.7)	7 (25.9)	2 (7.4)	- (-)
都道府県・市町村	78 (13.0)	42 (7.0)	59 (9.8)	96 (15.9)	169 (28.1)	18 (3.0)	164 (27.2)	13 (2.2)	5 (0.8)
日赤	11 (15.3)	3 (4.2)	5 (6.9)	14 (19.4)	20 (27.8)	6 (8.3)	28 (38.9)	2 (2.8)	- (-)
済生会	8 (14.5)	3 (5.5)	5 (9.1)	6 (10.9)	21 (38.2)	3 (5.5)	10 (18.2)	3 (5.5)	- (-)
厚生連	6 (8.7)	2 (2.9)	10 (14.5)	7 (10.1)	13 (18.8)	3 (4.3)	24 (34.8)	3 (4.3)	2 (2.9)
国民健康保険団体連合会	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	2 (3.6)	- (-)	4 (7.1)	8 (14.3)	24 (42.9)	4 (7.1)	21 (37.5)	2 (3.6)	- (-)
公益法人	18 (9.9)	13 (7.2)	11 (6.1)	20 (11.0)	42 (23.2)	15 (8.3)	46 (25.4)	7 (3.9)	- (-)
医療法人	117 (5.9)	79 (4.0)	119 (6.0)	177 (8.9)	317 (15.9)	36 (1.8)	351 (17.6)	42 (2.1)	7 (0.4)
学校法人並びにその他の法人	27 (12.2)	7 (3.2)	16 (7.2)	20 (9.0)	65 (29.3)	15 (6.8)	58 (26.1)	6 (2.7)	2 (0.9)
会社	2 (5.7)	1 (2.9)	4 (11.4)	6 (17.1)	5 (14.3)	1 (2.9)	17 (48.6)	- (-)	- (-)
個人	13 (7.4)	7 (4.0)	14 (8.0)	11 (6.3)	15 (8.5)	4 (2.3)	19 (10.8)	7 (4.0)	- (-)
無回答	7 (21.9)	2 (6.3)	2 (6.3)	4 (12.5)	9 (28.1)	1 (3.1)	7 (21.9)	- (-)	7 (3.1)

統計表第 44 表 病床規模・看護職員の定着促進対策（実際に効果のあった対策：上位 3 位、「特になし」以外に回答した場合）

計	看護職員の 人員増 (適正配置)	処遇(賃金、 福利厚生等) の改善	業務量(夜勤回 数、超過勤務時 間等)の改善	人事・能力評価 方法の改善	看護の自律性 の向上	柔軟な勤務形 態(短時間労働 等)の導入	子育て支援策(夜 勤免除等)の充実		
								資格取得支援	医療安全対策 の充実
計	3,705 (100.0)	1,334 (36.0)	704 (19.0)	1,001 (27.0)	264 (7.1)	1,020 (27.5)	270 (7.3)	767 (20.7)	1,260 (34.0)
20~99床	994 (100.0)	361 (36.3)	248 (24.9)	303 (30.5)	76 (7.6)	313 (31.5)	68 (6.8)	250 (25.2)	327 (32.9)
100~199床	1,142 (100.0)	448 (39.2)	241 (21.1)	304 (26.6)	74 (6.5)	317 (27.8)	86 (7.5)	245 (21.5)	413 (36.2)
200~299床	513 (100.0)	180 (35.1)	91 (17.7)	131 (25.5)	35 (6.8)	143 (27.9)	33 (6.4)	97 (18.9)	173 (33.7)
300~399床	368 (100.0)	110 (29.9)	31 (8.4)	95 (25.8)	21 (5.7)	75 (20.4)	33 (9.0)	69 (18.8)	123 (33.4)
400~499床	188 (100.0)	64 (34.0)	22 (11.7)	47 (25.0)	14 (7.4)	49 (26.1)	17 (9.0)	28 (14.9)	70 (37.2)
500床以上	308 (100.0)	95 (30.8)	27 (8.8)	68 (22.1)	28 (9.1)	61 (19.8)	19 (6.2)	46 (14.9)	100 (32.5)
無回答	192 (100.0)	76 (39.6)	44 (22.9)	53 (27.6)	16 (8.3)	62 (32.3)	14 (7.3)	32 (16.7)	54 (28.1)
計	586 (15.8)	315 (8.5)	174 (4.7)	398 (10.7)	785 (21.2)	118 (3.2)	798 (21.5)	90 (2.4)	17 (0.5)
20~99床	114 (11.5)	60 (6.0)	41 (4.1)	83 (8.4)	108 (10.9)	13 (1.3)	142 (14.3)	14 (1.4)	7 (0.7)
100~199床	137 (12.0)	92 (8.1)	57 (5.0)	126 (11.0)	213 (18.7)	17 (1.5)	252 (22.1)	30 (2.6)	4 (0.4)
200~299床	79 (15.4)	37 (7.2)	24 (4.7)	61 (11.9)	133 (25.9)	18 (3.5)	133 (25.9)	24 (4.7)	2 (0.4)
300~399床	83 (22.6)	50 (13.6)	23 (6.3)	61 (16.6)	111 (30.2)	22 (6.0)	96 (26.1)	9 (2.4)	-
400~499床	44 (23.4)	15 (8.0)	6 (3.2)	17 (9.0)	69 (36.7)	11 (5.9)	51 (27.1)	4 (2.1)	-
500床以上	103 (33.4)	40 (13.0)	16 (5.2)	29 (9.4)	105 (34.1)	33 (10.7)	81 (26.3)	5 (1.6)	4 (1.3)
無回答	26 (13.5)	21 (10.9)	7 (3.6)	21 (10.9)	46 (24.0)	4 (2.1)	43 (22.4)	4 (2.1)	-

統計表第 45 表 設置主体・新卒看護職員の教育研修体制

(新卒看護職員の採用があった場合)

①看護職員として必要な基本姿勢と態度についての研修

	計	院内全体 での集合 教育研修	配属部署 単位での 集合教育 研修	実際の業 務を通し て指導	他の病院 の研修に 参加	その他	研修を実 施してい ない	無回答
計	1,607 (100.0)	1,377 (85.7)	749 (46.6)	1,195 (74.4)	105 (6.5)	182 (11.3)	1 (0.1)	38 (2.4)
国(厚生労働省)	9 (100.0)	9 (100.0)	5 (55.6)	9 (100.0)	1 (11.1)	1 (11.1)	- (-)	- (-)
国(その他)	13 (100.0)	11 (84.6)	7 (53.8)	8 (61.5)	1 (7.7)	1 (7.7)	- (-)	1 (7.7)
国公立大学法人	27 (100.0)	27 (100.0)	13 (48.1)	25 (92.6)	- (-)	1 (3.7)	- (-)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	78 (100.0)	74 (94.9)	43 (55.1)	60 (76.9)	3 (3.8)	7 (9.0)	- (-)	2 (2.6)
独立行政法人労働者健康福祉機構	17 (100.0)	17 (100.0)	7 (41.2)	14 (82.4)	- (-)	3 (17.6)	- (-)	- (-)
都道府県・市町村	306 (100.0)	274 (89.5)	37 (44.8)	228 (74.5)	18 (5.9)	55 (18.0)	- (-)	4 (1.3)
日赤	54 (100.0)	53 (98.1)	37 (68.5)	49 (90.7)	5 (9.3)	3 (5.6)	- (-)	- (-)
済生会	34 (100.0)	32 (94.1)	15 (44.1)	25 (73.5)	1 (2.9)	2 (5.9)	- (-)	1 (2.9)
厚生連	40 (100.0)	38 (95.0)	20 (50.0)	29 (72.5)	1 (2.5)	8 (20.0)	- (-)	- (-)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	40 (100.0)	39 (97.5)	20 (50.0)	33 (82.5)	2 (5.0)	2 (5.0)	- (-)	- (-)
公益法人	96 (100.0)	93 (96.9)	52 (54.2)	73 (76.0)	9 (9.4)	9 (9.4)	- (-)	- (-)
医療法人	709 (100.0)	547 (77.2)	293 (41.3)	502 (70.8)	50 (7.1)	70 (9.9)	1 (0.1)	27 (3.8)
学校法人並びにその他の法人	117 (100.0)	112 (95.7)	74 (63.2)	92 (78.6)	8 (6.8)	13 (11.1)	- (-)	- (-)
会社	22 (100.0)	19 (86.4)	10 (45.5)	12 (54.5)	- (-)	1 (4.5)	- (-)	2 (9.1)
個人	36 (100.0)	26 (72.2)	13 (36.1)	29 (80.6)	6 (16.7)	4 (11.1)	- (-)	- (-)
無回答	8 (100.0)	5 (62.5)	2 (25.0)	6 (75.0)	- (-)	1 (12.5)	- (-)	1 (12.5)

統計表第 46 表 病床規模・新卒看護職員の教育研修体制
(新卒看護職員の採用があった場合)

①看護職員として必要な基本姿勢と態度についての研修

	計	院内全体での 集合教育研修	配属部署単位 での集合教育 研修	実際の業務を 通して指導	他の病院 の研修に 参加	その他	研修を実 施してい ない	無回答
計	1,607 (100.0)	1,377 (85.7)	749 (46.6)	1,195 (74.4)	105 (6.5)	182 (11.3)	1 (0.1)	38 (2.4)
20～99床	199 (100.0)	116 (58.3)	70 (35.2)	142 (71.4)	14 (7.0)	20 (10.1)	- (-)	13 (6.5)
100～199床	461 (100.0)	377 (81.8)	197 (42.7)	336 (72.9)	33 (7.2)	56 (12.1)	- (-)	11 (2.4)
200～299床	271 (100.0)	238 (87.8)	123 (45.4)	194 (71.6)	24 (8.9)	32 (11.8)	1 (0.4)	8 (3.0)
300～399床	237 (100.0)	226 (95.4)	109 (46.0)	180 (75.9)	11 (4.6)	21 (8.9)	- (-)	2 (0.8)
400～499床	143 (100.0)	140 (97.9)	80 (55.9)	108 (75.5)	9 (6.3)	18 (12.6)	- (-)	- (-)
500床以上	216 (100.0)	211 (97.7)	129 (59.7)	175 (81.0)	8 (3.7)	23 (10.6)	- (-)	1 (0.5)
無回答	80 (100.0)	69 (86.3)	41 (51.3)	60 (75.0)	6 (7.5)	12 (15.0)	- (-)	3 (3.8)

統計表第 47 表 設置主体・新卒看護職員の教育研修体制
 (新卒看護職員の採用があった場合)
 ②臨床実践の看護技術研修の実施

	計	院内全体 での集合 教育研修	配属部署 単位での 集合教育 研修	実際の 業務を 通して 指導	他の病院 の研修に 参加	その他	研修を 実施して いない	無回答
計	1,607 (100.0)	1,143 (71.1)	1,007 (62.7)	1,524 (94.8)	83 (5.2)	100 (6.2)	1 (0.1)	37 (2.3)
国(厚生労働省)	9 (100.0)	8 (88.9)	7 (77.8)	9 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
国(その他)	13 (100.0)	8 (61.5)	8 (61.5)	11 (84.6)	1 (7.7)	1 (7.7)	- (-)	1 (7.7)
国公立大学法人	27 (100.0)	22 (81.5)	20 (74.1)	27 (100.0)	- (-)	1 (3.7)	- (-)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	78 (100.0)	73 (93.6)	56 (71.8)	76 (97.4)	8 (10.3)	7 (9.0)	- (-)	2 (2.6)
独立行政法人労働者健康福祉機構	17 (100.0)	15 (88.2)	13 (76.5)	16 (94.1)	- (-)	1 (5.9)	- (-)	- (-)
都道府県・市町村	306 (100.0)	237 (77.5)	199 (65.0)	296 (96.7)	11 (3.6)	20 (6.5)	- (-)	4 (1.3)
日赤	54 (100.0)	50 (92.6)	43 (79.6)	53 (98.1)	5 (9.3)	2 (3.7)	- (-)	- (-)
済生会	34 (100.0)	29 (85.3)	24 (70.6)	32 (94.1)	1 (2.9)	1 (2.9)	- (-)	1 (2.9)
厚生連	40 (100.0)	33 (82.5)	27 (67.5)	40 (100.0)	2 (5.0)	6 (15.0)	- (-)	- (-)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	40 (100.0)	38 (95.0)	28 (70.0)	38 (95.0)	3 (7.5)	2 (5.0)	- (-)	- (-)
公益法人	96 (100.0)	73 (76.0)	65 (67.7)	95 (99.0)	6 (6.3)	6 (6.3)	- (-)	- (-)
医療法人	709 (100.0)	410 (57.8)	382 (53.9)	655 (92.4)	38 (5.4)	46 (6.5)	1 (0.1)	26 (3.7)
学校法人並びにその他の法人	117 (100.0)	101 (86.3)	94 (80.3)	116 (99.1)	5 (4.3)	3 (2.6)	- (-)	- (-)
会社	22 (100.0)	19 (86.4)	15 (68.2)	19 (86.4)	- (-)	1 (4.5)	- (-)	2 (9.1)
個人	36 (100.0)	21 (58.3)	20 (55.6)	33 (91.7)	3 (8.3)	2 (5.6)	- (-)	- (-)
無回答	8 (100.0)	5 (62.5)	5 (62.5)	7 (87.5)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (12.5)

統計表第 48 表 病床規模・新卒看護職員の教育研修体制
 (新卒看護職員の採用があった場合)
 ②臨床実践の看護技術研修の実施

	計	院内全体での 集合教育研修	配属部署単位 での集合教育 研修	実際の業務を 通して指導	他の病院の 研修に参加	その他	研修を実 施してい ない	無回答
計	1,607 (100.0)	1,143 (71.1)	1,007 (62.7)	1,524 (94.8)	83 (5.2)	100 (6.2)	1 (0.1)	37 (2.3)
20～99床	199 (100.0)	68 (34.2)	83 (41.7)	183 (92.0)	15 (7.5)	10 (5.0)	- (-)	11 (5.5)
100～199床	461 (100.0)	282 (61.2)	266 (57.7)	434 (94.1)	26 (5.6)	36 (7.8)	- (-)	12 (2.6)
200～299床	271 (100.0)	209 (77.1)	170 (62.7)	256 (94.5)	14 (5.2)	14 (5.2)	1 (0.4)	8 (3.0)
300～399床	237 (100.0)	206 (86.9)	153 (64.6)	228 (96.2)	12 (5.1)	12 (5.1)	- (-)	2 (0.8)
400～499床	143 (100.0)	126 (88.1)	110 (76.9)	138 (96.5)	9 (6.3)	7 (4.9)	- (-)	- (-)
500床以上	216 (100.0)	193 (89.4)	168 (77.8)	210 (97.2)	5 (2.3)	13 (6.0)	- (-)	1 (0.5)
無回答	80 (100.0)	59 (73.8)	57 (71.3)	75 (93.8)	2 (2.5)	8 (10.0)	- (-)	3 (3.8)

統計表第 49 表 設置主体・新卒看護職員の教育研修体制
 (新卒看護職員の採用があった場合)
 ③薬品に関する知識研修の実施

	計	院内全体 での集合 教育研修	配属部署 単位での 集合教育 研修	実際の業 務を通し て指導	他の病院 の研修に 参加	その他	研修を実 施してい ない	無回答
計	1,607 (100.0)	943 (58.7)	798 (49.7)	1,363 (84.8)	31 (1.9)	83 (5.2)	18 (1.1)	48 (3.0)
国(厚生労働省)	9 (100.0)	6 (66.7)	5 (55.6)	9 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
国(その他)	13 (100.0)	8 (61.5)	6 (46.2)	10 (76.9)	- (-)	2 (15.4)	1 (7.7)	1 (7.7)
国公立大学法人	27 (100.0)	22 (81.5)	19 (70.4)	27 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	78 (100.0)	52 (66.7)	49 (62.8)	72 (92.3)	- (-)	4 (5.1)	1 (1.3)	2 (2.6)
独立行政法人 労働者健康福祉機構	17 (100.0)	10 (58.8)	12 (70.6)	15 (88.2)	2 (11.8)	2 (11.8)	- (-)	1 (5.9)
都道府県・市町村	306 (100.0)	186 (60.8)	154 (50.3)	260 (85.0)	2 (0.7)	16 (5.2)	4 (1.3)	5 (1.6)
日赤	54 (100.0)	47 (87.0)	38 (70.4)	50 (92.6)	1 (1.9)	2 (3.7)	- (-)	- (-)
済生会	34 (100.0)	27 (79.4)	17 (50.0)	28 (82.4)	- (-)	1 (2.9)	- (-)	1 (2.9)
厚生連	40 (100.0)	28 (70.0)	24 (60.0)	36 (90.0)	1 (2.5)	2 (5.0)	1 (2.5)	- (-)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	40 (100.0)	29 (72.5)	21 (52.5)	35 (87.5)	1 (2.5)	2 (5.0)	- (-)	- (-)
公益法人	96 (100.0)	62 (64.6)	49 (51.0)	85 (88.5)	4 (4.2)	9 (9.4)	1 (1.0)	- (-)
医療法人	709 (100.0)	350 (49.4)	291 (41.0)	570 (80.4)	15 (2.1)	34 (4.8)	10 (1.4)	34 (4.8)
学校法人並びにその他の法人	117 (100.0)	78 (66.7)	82 (70.1)	109 (93.2)	4 (3.4)	5 (4.3)	- (-)	- (-)
会社	22 (100.0)	14 (63.6)	12 (54.5)	19 (86.4)	1 (4.5)	1 (4.5)	- (-)	2 (9.1)
個人	36 (100.0)	18 (50.0)	16 (44.4)	30 (83.3)	- (-)	2 (5.6)	- (-)	1 (2.8)
無回答	8 (100.0)	5 (62.5)	2 (25.0)	7 (87.5)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (12.5)

統計表第 50 表 病床規模・新卒看護職員の教育研修体制
(新卒看護職員の採用があった場合)

③薬品に関する知識研修の実施

	計	院内全体 での集合 教育研修	配属部署 単位での 集合教育 研修	実際の業 務を通し て指導	他の病院 の研修に 参加	その他	研修を実 施してい ない	無回答
計	1,607 (100.0)	943 (58.7)	798 (49.7)	1,363 (84.8)	31 (1.9)	83 (5.2)	18 (1.1)	48 (3.0)
20～99床	199 (100.0)	62 (31.2)	64 (32.2)	166 (83.4)	3 (1.5)	6 (3.0)	3 (1.5)	13 (6.5)
100～199床	461 (100.0)	228 (49.5)	204 (44.3)	388 (84.2)	9 (2.0)	30 (6.5)	5 (1.1)	15 (3.3)
200～299床	271 (100.0)	168 (62.0)	137 (50.6)	220 (81.2)	5 (1.8)	15 (5.5)	4 (1.5)	12 (4.4)
300～399床	237 (100.0)	168 (70.9)	127 (53.6)	203 (85.7)	3 (1.3)	12 (5.1)	6 (2.5)	2 (0.8)
400～499床	143 (100.0)	101 (70.6)	84 (58.7)	124 (86.7)	4 (2.8)	4 (2.8)	-	-
500床以上	216 (100.0)	164 (75.9)	133 (61.6)	194 (89.8)	5 (2.3)	13 (6.0)	-	3 (1.4)
無回答	80 (100.0)	52 (65.0)	49 (61.3)	68 (85.0)	2 (2.5)	3 (3.8)	-	3 (3.8)

統計表第 51 表 設置主体・新卒看護職員の教育研修体制
 (新卒看護職員の採用があった場合)
 ④医療安全に関する研修の実施

	計	院内全体 での集合 教育研修	配属部署 単位での 集合教育 研修	実際の業 務を通し て指導	他の病 院の研 修に 参加	その他	研修を実 施してい ない	無回答
計	1,607 (100.0)	1,449 (90.2)	879 (54.7)	1,337 (83.2)	86 (5.4)	118 (7.3)	2 (0.1)	41 (2.6)
国(厚生労働省)	9 (100.0)	9 (100.0)	5 (55.6)	9 (100.0)	1 (11.1)	1 (11.1)	- (-)	- (-)
国(その他)	13 (100.0)	12 (92.3)	7 (53.8)	9 (69.2)	- (-)	1 (7.7)	- (-)	1 (7.7)
国公立大学法人	27 (100.0)	27 (100.0)	19 (70.4)	27 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	78 (100.0)	76 (97.4)	53 (67.9)	73 (93.6)	8 (10.3)	8 (10.3)	- (-)	2 (2.6)
独立行政法人労働者健康福祉機構	17 (100.0)	17 (100.0)	13 (76.5)	15 (88.2)	2 (11.8)	3 (17.6)	- (-)	- (-)
都道府県・市町村	306 (100.0)	291 (95.1)	168 (54.9)	268 (87.6)	14 (4.6)	30 (9.8)	- (-)	4 (1.3)
日赤	54 (100.0)	53 (98.1)	42 (77.8)	50 (92.6)	5 (9.3)	2 (3.7)	- (-)	- (-)
済生会	34 (100.0)	33 (97.1)	20 (58.8)	28 (82.4)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (2.9)
厚生連	40 (100.0)	40 (100.0)	26 (65.0)	36 (90.0)	2 (5.0)	5 (12.5)	- (-)	- (-)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	40 (100.0)	39 (97.5)	24 (60.0)	37 (92.5)	1 (2.5)	3 (7.5)	- (-)	- (-)
公益法人	96 (100.0)	91 (94.8)	56 (58.3)	78 (81.3)	6 (6.3)	6 (6.3)	- (-)	- (-)
医療法人	709 (100.0)	597 (84.2)	321 (45.3)	544 (76.7)	38 (5.4)	44 (6.2)	2 (0.3)	29 (4.1)
学校法人並びにその他の法人	117 (100.0)	112 (95.7)	88 (75.2)	109 (93.2)	6 (5.1)	9 (7.7)	- (-)	- (-)
会社	22 (100.0)	20 (90.9)	12 (54.5)	19 (86.4)	- (-)	2 (9.1)	- (-)	2 (9.1)
個人	36 (100.0)	26 (72.2)	21 (58.3)	27 (75.0)	3 (8.3)	3 (8.3)	- (-)	1 (2.8)
無回答	8 (100.0)	5 (62.5)	3 (37.5)	7 (87.5)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (12.5)

統計表第 52 表 病床規模・新卒看護職員の教育研修体制
 (新卒看護職員の採用があった場合)

④医療安全に関する研修の実施

	計	院内全体での集合教育研修	配属部署単位での集合教育研修	実際の業務を通して指導	他の病院の研修に参加	その他	研修を実施していない	無回答
計	1,607 (100.0)	1,449 (90.2)	879 (54.7)	1,337 (83.2)	86 (5.4)	118 (7.3)	2 (0.1)	41 (2.6)
20～99床	199 (100.0)	139 (69.8)	73 (36.7)	151 (75.9)	11 (5.5)	10 (5.0)	- (-)	14 (7.0)
100～199床	461 (100.0)	401 (87.0)	224 (48.6)	375 (81.3)	26 (5.6)	37 (8.0)	1 (0.2)	12 (2.6)
200～299床	271 (100.0)	256 (94.5)	147 (54.2)	221 (81.5)	16 (5.9)	20 (7.4)	1 (0.4)	9 (3.3)
300～399床	237 (100.0)	229 (96.6)	138 (58.2)	201 (84.8)	14 (5.9)	18 (7.6)	- (-)	2 (0.8)
400～499床	143 (100.0)	142 (99.3)	95 (66.4)	126 (88.1)	8 (5.6)	7 (4.9)	- (-)	- (-)
500床以上	216 (100.0)	212 (98.1)	149 (69.0)	198 (91.7)	9 (4.2)	17 (7.9)	- (-)	1 (0.5)
無回答	80 (100.0)	70 (87.5)	53 (66.3)	65 (81.3)	2 (2.5)	9 (11.3)	- (-)	3 (3.8)

統計表第 53 表 設置主体・新卒看護職員の指導体制

(新卒看護職員の採用があった場合、かつ「②診療実践の看護技術研修の実施」について「実際の業務を通して指導」と回答した場合)

	計	新卒看護職員1人に対し継続的に行う1人の指導者を配置	新卒看護職員1人に対し複数の看護師を指導者として配置	特定の指導者は決めておらず、日々の指導者を配置	左記の方法を新卒者就職後の期間に応じて組合わせている	その他	無回答
計	1,524 (100.0)	1,134 (74.4)	162 (10.6)	156 (10.2)	78 (5.1)	43 (2.8)	77 (5.1)
国(厚生労働省)	9 (100.0)	9 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
国(その他)	11 (100.0)	11 (100.0)	1 (9.1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
国公立大学法人	27 (100.0)	23 (85.2)	3 (11.1)	- (-)	1 (3.7)	2 (7.4)	3 (11.1)
独立行政法人国立病院機構	76 (100.0)	63 (82.9)	5 (6.6)	2 (2.6)	6 (7.9)	1 (1.3)	4 (5.3)
独立行政法人 労働者健康福祉機構	16 (100.0)	13 (81.3)	3 (18.8)	2 (12.5)	1 (6.3)	- (-)	- (-)
都道府県・市町村	296 (100.0)	254 (85.8)	21 (7.1)	11 (3.7)	13 (4.4)	13 (4.4)	10 (3.4)
日赤	53 (100.0)	46 (86.8)	4 (7.5)	- (-)	2 (3.8)	1 (1.9)	4 (7.5)
済生会	32 (100.0)	29 (90.6)	4 (12.5)	- (-)	1 (3.1)	- (-)	1 (3.1)
厚生連	40 (100.0)	35 (87.5)	1 (2.5)	2 (5.0)	2 (5.0)	3 (7.5)	1 (2.5)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	38 (100.0)	32 (84.2)	3 (7.9)	1 (2.6)	2 (5.3)	- (-)	2 (5.3)
公益法人	95 (100.0)	76 (80.0)	13 (13.7)	7 (7.4)	3 (3.2)	4 (4.2)	3 (3.2)
医療法人	655 (100.0)	412 (62.9)	85 (13.0)	113 (17.3)	36 (5.5)	12 (1.8)	40 (6.1)
学校法人 並びにその他の法人	116 (100.0)	93 (80.2)	9 (7.8)	5 (4.3)	7 (6.0)	6 (5.2)	6 (5.2)
会社	19 (100.0)	14 (73.7)	4 (21.1)	2 (10.5)	2 (10.5)	- (-)	1 (5.3)
個人	33 (100.0)	18 (54.5)	5 (15.2)	11 (33.3)	1 (3.0)	- (-)	2 (6.1)
無回答	7 (100.0)	5 (71.4)	1 (14.3)	- (-)	1 (14.3)	1 (14.3)	- (-)

統計表第 54 表 病床規模・新卒看護職員の指導体制

(新卒看護職員の採用があった場合、かつ「②診療実践の看護技術研修の実施」について「実際の業務を通して指導」と回答した場合)

	計	新卒看護職員 1人に対し継 続的に行う1 人の指導者を 配置	新卒看護職員 1人に対し複 数の看護師を 指導者として 配置	特定の指導者 は決めておら ず、日々の指導 者を配置	左記の方法を 新卒者就職後 の期間に応じ て組合わせて いる	その他	無回答
計	1,524 (100.0)	1,134 (74.4)	162 (10.6)	156 (10.2)	78 (5.1)	43 (2.8)	77 (5.1)
20～99床	183 (100.0)	88 (48.1)	35 (19.1)	49 (26.8)	14 (7.7)	-	12 (6.6)
100～199床	434 (100.0)	311 (71.7)	47 (10.8)	54 (12.4)	24 (5.5)	11 (2.5)	23 (5.3)
200～299床	256 (100.0)	195 (76.2)	20 (7.8)	27 (10.5)	9 (3.5)	6 (2.3)	14 (5.5)
300～399床	228 (100.0)	192 (84.2)	23 (10.1)	9 (3.9)	12 (5.3)	8 (3.5)	3 (1.3)
400～499床	138 (100.0)	117 (84.8)	11 (8.0)	11 (8.0)	4 (2.9)	3 (2.2)	6 (4.3)
500床以上	210 (100.0)	171 (81.4)	15 (7.1)	4 (1.9)	12 (5.7)	11 (5.2)	15 (7.1)
無回答	75 (100.0)	60 (80.0)	11 (14.7)	2 (2.7)	3 (4.0)	4 (5.3)	4 (5.3)

統計表第 55 表 設置主体・新卒看護師が1人で患者を受け持つようになるのに必要な期間(新卒看護職員の採用があった場合)

	計	3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6～9ヶ月未満	9～12ヶ月未満	12～18ヶ月未満	18～24ヶ月未満	24ヶ月以上	無回答	平均値(月)
計	1,607 (100.0)	71 (4.4)	291 (18.1)	541 (33.7)	55 (3.4)	485 (30.2)	41 (2.6)	30 (1.9)	93 (5.8)	8.2
国(厚生労働省)	9 (100.0)	1 (11.1)	2 (22.2)	4 (44.4)	- (-)	2 (22.2)	- (-)	- (-)	- (-)	6.2
国(その他)	13 (100.0)	- (-)	3 (23.1)	4 (30.8)	- (-)	6 (46.2)	- (-)	- (-)	- (-)	8.4
国公立大学法人	27 (100.0)	2 (7.4)	5 (18.5)	8 (29.6)	1 (3.7)	9 (33.3)	- (-)	- (-)	2 (7.4)	7.4
独立行政法人国立病院機構	78 (100.0)	6 (7.7)	8 (10.3)	31 (39.7)	2 (2.6)	28 (35.9)	- (-)	2 (2.6)	1 (1.3)	8.9
独立行政法人 労働者健康福祉機構	17 (100.0)	- (-)	1 (5.9)	8 (47.1)	- (-)	7 (41.2)	- (-)	- (-)	1 (5.9)	8.6
都道府県・市町村	306 (100.0)	21 (6.9)	55 (18.0)	85 (27.8)	14 (4.6)	103 (33.7)	5 (1.6)	10 (3.3)	13 (4.2)	8.5
日赤	54 (100.0)	2 (3.7)	12 (22.2)	17 (31.5)	2 (3.7)	13 (24.1)	2 (3.7)	3 (5.6)	3 (5.6)	9.1
済生会	34 (100.0)	4 (11.8)	5 (14.7)	9 (26.5)	2 (5.9)	11 (32.4)	- (-)	1 (2.9)	2 (5.9)	8.3
厚生連	40 (100.0)	- (-)	4 (10.0)	21 (52.5)	2 (5.0)	9 (22.5)	1 (2.5)	- (-)	3 (7.5)	7.8
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	6.0
社会保険関係団体	40 (100.0)	3 (7.5)	9 (22.5)	9 (22.5)	1 (2.5)	17 (42.5)	1 (2.5)	- (-)	- (-)	8.0
公益法人	96 (100.0)	2 (2.1)	16 (16.7)	45 (46.9)	7 (7.3)	22 (22.9)	1 (1.0)	1 (1.0)	2 (2.1)	7.5
医療法人	709 (100.0)	22 (3.1)	131 (18.5)	247 (34.8)	21 (3.0)	195 (27.5)	23 (3.2)	12 (1.7)	58 (8.2)	8.2
学校法人 並びにその他の法人	117 (100.0)	6 (5.1)	26 (22.2)	32 (27.4)	3 (2.6)	41 (35.0)	5 (4.3)	- (-)	4 (3.4)	8.0
会社	22 (100.0)	- (-)	5 (22.7)	5 (22.7)	- (-)	9 (40.9)	1 (4.5)	- (-)	2 (9.1)	8.8
個人	36 (100.0)	1 (2.8)	7 (19.4)	13 (36.1)	- (-)	11 (30.6)	2 (5.6)	1 (2.8)	1 (2.8)	8.5
無回答	8 (100.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	2 (25.0)	- (-)	2 (25.0)	- (-)	- (-)	1 (12.5)	6.6

統計表第 56 表 病床規模・新卒看護師が1人で患者を受け持つようになるのに必要な期間
(新卒看護職員の採用があった場合)

	計	3ヶ月未満	3～6ヶ月 未満	6～9ヶ月 未満	9～12ヶ月 未満	12～18ヶ月 未満	18～24ヶ月 未満	24ヶ月以上	無回答	平均値 (月)
計	1,607 (100.0)	71 (4.4)	291 (18.1)	541 (33.7)	55 (3.4)	485 (30.2)	41 (2.6)	30 (1.9)	93 (5.8)	8.2
20～99床	199 (100.0)	9 (4.5)	33 (16.6)	63 (31.7)	6 (3.0)	59 (29.6)	6 (3.0)	5 (2.5)	18 (9.0)	8.5
100～199床	461 (100.0)	20 (4.3)	84 (18.2)	162 (35.1)	19 (4.1)	128 (27.8)	10 (2.2)	6 (1.3)	32 (6.9)	7.9
200～299床	271 (100.0)	11 (4.1)	55 (20.3)	88 (32.5)	9 (3.3)	76 (28.0)	6 (2.2)	7 (2.6)	19 (7.0)	8.1
300～399床	237 (100.0)	8 (3.4)	47 (19.8)	76 (32.1)	6 (2.5)	82 (34.6)	11 (4.6)	4 (1.7)	3 (1.3)	8.8
400～499床	143 (100.0)	7 (4.9)	34 (23.8)	43 (30.1)	5 (3.5)	43 (30.1)	3 (2.1)	2 (1.4)	6 (4.2)	7.9
500床以上	216 (100.0)	14 (6.5)	26 (12.0)	81 (37.5)	7 (3.2)	73 (33.8)	3 (1.4)	5 (2.3)	7 (3.2)	8.4
無回答	80 (100.0)	2 (2.5)	12 (15.0)	28 (35.0)	3 (3.8)	24 (30.0)	2 (2.5)	1 (1.3)	8 (10.0)	8.6

統計表第 57 表 設置主体・看護技術の実技指導を行う担当者の配置状況
(新卒看護職員の採用があった場合)

	計	専任で配置	病棟、外来、管理等 の業務と兼務で 配置	いない	無回答
計	1,607 (100.0)	58 (3.6)	536 (33.4)	950 (59.1)	63 (3.9)
国(厚生労働省)	9 (100.0)	- (-)	2 (22.2)	7 (77.8)	- (-)
国(その他)	13 (100.0)	1 (7.7)	5 (38.5)	7 (53.8)	- (-)
国公立大学法人	27 (100.0)	1 (3.7)	7 (25.9)	18 (66.7)	1 (3.7)
独立行政法人国立病院機構	78 (100.0)	4 (5.1)	22 (28.2)	49 (62.8)	3 (3.8)
独立行政法人労働者健康福祉機構	17 (100.0)	- (-)	8 (47.1)	9 (52.9)	- (-)
都道府県・市町村	306 (100.0)	10 (3.3)	96 (31.4)	191 (62.4)	9 (2.9)
日赤	54 (100.0)	1 (1.9)	22 (40.7)	28 (51.9)	3 (5.6)
済生会	34 (100.0)	2 (5.9)	12 (35.3)	19 (55.9)	1 (2.9)
厚生連	40 (100.0)	4 (10.0)	10 (25.0)	26 (65.0)	- (-)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	40 (100.0)	2 (5.0)	20 (50.0)	17 (42.5)	1 (2.5)
公益法人	96 (100.0)	3 (3.1)	34 (35.4)	57 (59.4)	2 (2.1)
医療法人	709 (100.0)	19 (2.7)	239 (33.7)	414 (58.4)	37 (5.2)
学校法人並びにその他の法人	117 (100.0)	6 (5.1)	45 (38.5)	63 (53.8)	3 (2.6)
会社	22 (100.0)	1 (4.5)	6 (27.3)	13 (59.1)	2 (9.1)
個人	36 (100.0)	1 (2.8)	5 (13.9)	29 (80.6)	1 (2.8)
無回答	8 (100.0)	2 (25.0)	3 (37.5)	3 (37.5)	- (-)

統計表第 58 表 病床規模・看護技術の実技指導を行う担当者の配置状況
(新卒看護職員の採用があった場合)

	計	専任で配置	病棟、外来、管理等の 業務と兼務で配置	いない	無回答
計	1,607 (100.0)	58 (3.6)	536 (33.4)	950 (59.1)	63 (3.9)
20～99 床	199 (100.0)	3 (1.5)	73 (36.7)	114 (57.3)	9 (4.5)
100～199 床	461 (100.0)	11 (2.4)	141 (30.6)	288 (62.5)	21 (4.6)
200～299 床	271 (100.0)	14 (5.2)	80 (29.5)	168 (62.0)	9 (3.3)
300～399 床	237 (100.0)	9 (3.8)	87 (36.7)	133 (56.1)	8 (3.4)
400～499 床	143 (100.0)	4 (2.8)	49 (34.3)	86 (60.1)	4 (2.8)
500 床以上	216 (100.0)	13 (6.0)	72 (33.3)	124 (57.4)	7 (3.2)
無回答	80 (100.0)	4 (5.0)	34 (42.5)	37 (46.3)	5 (6.3)

統計表第 59 表 設置主体・「新人看護職員の臨床実践能力の向上に関する検討会報告書
(厚生労働省)」について(新卒看護職員の採用があった場合)

	計	知っている	知らない	無回答
計	1,607 (100.0)	1,287 (80.1)	288 (17.9)	32 (2.0)
国(厚生労働省)	9 (100.0)	9 (100.0)	- (-)	- (-)
国(その他)	13 (100.0)	13 (100.0)	- (-)	- (-)
国公立大学法人	27 (100.0)	27 (100.0)	- (-)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	78 (100.0)	78 (100.0)	- (-)	- (-)
独立行政法人労働者健康福祉機構	17 (100.0)	16 (94.1)	- (-)	1 (5.9)
都道府県・市町村	306 (100.0)	281 (91.8)	22 (7.2)	3 (1.0)
日赤	54 (100.0)	50 (92.6)	3 (5.6)	1 (1.9)
済生会	34 (100.0)	32 (94.1)	1 (2.9)	1 (2.9)
厚生連	40 (100.0)	37 (92.5)	3 (7.5)	- (-)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	40 (100.0)	38 (95.0)	2 (5.0)	- (-)
公益法人	96 (100.0)	78 (81.3)	18 (18.8)	- (-)
医療法人	709 (100.0)	471 (66.4)	215 (30.3)	23 (3.2)
学校法人並びにその他の法人	117 (100.0)	108 (92.3)	8 (6.8)	1 (0.9)
会社	22 (100.0)	19 (86.4)	1 (4.5)	2 (9.1)
個人	36 (100.0)	21 (58.3)	15 (41.7)	- (-)
無回答	8 (100.0)	8 (100.0)	- (-)	- (-)

統計表第 60 表 病床規模・「新人看護職員の臨床実践能力の向上に関する検討会報告書
(厚生労働省)」について(新卒看護職員の採用があった場合)

	計	知っている	知らない	無回答
計	1,607 (100.0)	1,287 (80.1)	288 (17.9)	32 (2.0)
20～99 床	199 (100.0)	116 (58.3)	75 (37.7)	8 (4.0)
100～199 床	461 (100.0)	338 (73.3)	111 (24.1)	12 (2.6)
200～299 床	271 (100.0)	215 (79.3)	48 (17.7)	8 (3.0)
300～399 床	237 (100.0)	215 (90.7)	21 (8.9)	1 (0.4)
400～499 床	143 (100.0)	132 (92.3)	11 (7.7)	- (-)
500 床以上	216 (100.0)	212 (98.1)	3 (1.4)	1 (0.5)
無回答	80 (100.0)	59 (73.8)	19 (23.8)	2 (2.5)

統計表第 61 表 設置主体・「新人看護職員の臨床実践能力の向上に関する検討会報告書
(厚生労働省)」に基づく研修の実施
(報告書を「知っている」と回答した場合)

	計	行っている	行っていない	無回答
計	1,287 (100.0)	665 (51.7)	618 (48.0)	4 (0.3)
国(厚生労働省)	9 (100.0)	4 (44.4)	3 (33.3)	2 (22.2)
国(その他)	13 (100.0)	8 (61.5)	5 (38.5)	- (-)
国公立大学法人	27 (100.0)	22 (81.5)	5 (18.5)	- (-)
独立行政法人国立病院機構	78 (100.0)	55 (70.5)	23 (29.5)	- (-)
独立行政法人労働者健康福祉機構	16 (100.0)	11 (68.8)	5 (31.3)	- (-)
都道府県・市町村	281 (100.0)	148 (52.7)	132 (47.0)	1 (0.4)
日赤	50 (100.0)	30 (60.0)	20 (40.0)	- (-)
済生会	32 (100.0)	18 (56.3)	14 (43.8)	- (-)
厚生連	37 (100.0)	21 (56.8)	16 (43.2)	- (-)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	38 (100.0)	29 (76.3)	9 (23.7)	- (-)
公益法人	78 (100.0)	45 (57.7)	33 (42.3)	- (-)
医療法人	471 (100.0)	178 (37.8)	292 (62.0)	1 (0.2)
学校法人並びにその他の法人	108 (100.0)	72 (66.7)	36 (33.3)	- (-)
会社	19 (100.0)	11 (57.9)	8 (42.1)	- (-)
個人	21 (100.0)	7 (33.3)	14 (66.7)	- (-)
無回答	8 (100.0)	5 (62.5)	3 (37.5)	- (-)

統計表第 62 表 病床規模・「新人看護職員の臨床実践能力の向上に関する検討会報告書
(厚生労働省)」に基づく研修の実施
(報告書を「知っている」と回答した場合)

	計	行っている	行っていない	無回答
計	1,287 (100.0)	665 (51.7)	618 (48.0)	4 (0.3)
20～99 床	116 (100.0)	39 (33.6)	77 (66.4)	- (-)
100～199 床	338 (100.0)	142 (42.0)	195 (57.7)	1 (0.3)
200～299 床	215 (100.0)	99 (46.0)	114 (53.0)	2 (0.9)
300～399 床	215 (100.0)	126 (58.6)	89 (41.4)	- (-)
400～499 床	132 (100.0)	83 (62.9)	49 (37.1)	- (-)
500 床以上	212 (100.0)	144 (67.9)	67 (31.6)	1 (0.5)
無回答	59 (100.0)	32 (54.2)	27 (45.8)	- (-)

統計表第 63 表 設置主体・報告書に示された内容で研修を行った場合、新卒看護職員が看護現場で必要とされる基本的看護技術を、1人で夜勤に入ることができる程度まで身につけるのにかかる期間(報告書に基づいた研修を「行っている」と回答した場合)

	計	3ヶ月未満	3~6ヶ月 未満	6~9ヶ月 未満	9~12ヶ月 未満	12~18ヶ月 未満	18~24ヶ月 未満	24ヶ月以上	無回答	平均値 (月)
計	665 (100.0)	18 (2.7)	130 (19.5)	256 (38.5)	20 (3.0)	190 (28.6)	18 (2.7)	24 (3.6)	9 (1.4)	8.4
国(厚生労働省)	4 (100.0)	- (-)	2 (50.0)	- (-)	1 (25.0)	1 (25.0)	- (-)	- (-)	- (-)	7.0
国(その他)	8 (100.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	4 (50.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	- (-)	- (-)	- (-)	6.5
国公立大学法人	22 (100.0)	- (-)	4 (18.2)	10 (45.5)	- (-)	5 (22.7)	- (-)	3 (13.6)	- (-)	9.8
独立行政法人国立病院機構	55 (100.0)	3 (5.5)	18 (32.7)	19 (34.5)	- (-)	11 (20.0)	2 (3.6)	1 (1.8)	1 (1.8)	6.8
独立行政法人 労働者健康福祉機構	11 (100.0)	- (-)	4 (36.4)	4 (36.4)	- (-)	1 (9.1)	1 (9.1)	- (-)	1 (9.1)	6.7
都道府県・市町村	148 (100.0)	7 (4.7)	26 (17.6)	52 (35.1)	3 (2.0)	44 (29.7)	5 (3.4)	8 (5.4)	3 (2.0)	8.9
日赤	30 (100.0)	- (-)	8 (26.7)	9 (30.0)	1 (3.3)	10 (33.3)	- (-)	2 (6.7)	- (-)	8.8
済生会	18 (100.0)	- (-)	2 (11.1)	8 (44.4)	- (-)	7 (38.9)	- (-)	1 (5.6)	- (-)	9.2
厚生連	21 (100.0)	1 (4.8)	5 (23.8)	5 (23.8)	1 (4.8)	6 (28.6)	1 (4.8)	2 (9.5)	- (-)	9.4
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4.0
社会保険関係団体	29 (100.0)	3 (10.3)	6 (20.7)	10 (34.5)	1 (3.4)	7 (24.1)	1 (3.4)	- (-)	1 (3.4)	7.0
公益法人	45 (100.0)	- (-)	8 (17.8)	18 (40.0)	4 (8.9)	12 (26.7)	3 (6.7)	- (-)	- (-)	8.3
医療法人	178 (100.0)	2 (1.1)	29 (16.3)	80 (44.9)	5 (2.8)	53 (29.8)	3 (1.7)	5 (2.8)	1 (0.6)	8.4
学校法人 並びにその他の法人	72 (100.0)	- (-)	10 (13.9)	31 (43.1)	1 (1.4)	24 (33.3)	2 (2.8)	2 (2.8)	2 (2.8)	8.9
会社	11 (100.0)	- (-)	4 (36.4)	2 (18.2)	1 (9.1)	4 (36.4)	- (-)	- (-)	- (-)	7.7
個人	7 (100.0)	1 (14.3)	1 (14.3)	1 (14.3)	1 (14.3)	3 (42.9)	- (-)	- (-)	- (-)	8.1
無回答	5 (100.0)	- (-)	1 (20.0)	3 (60.0)	- (-)	1 (20.0)	- (-)	- (-)	- (-)	6.6

統計表第 64 表 病床規模・報告書に示された内容で研修を行った場合、新卒看護職員が看護現場で必要とされる基本的看護技術を、1人で夜勤に入ることができる程度まで身につけるのにかかる期間
(報告書に基づいた研修を「行っている」と回答した場合)

	計	3ヶ月未満	3~6ヶ月未満	6~9ヶ月未満	9~12ヶ月未満	12~18ヶ月未満	18~24ヶ月未満	24ヶ月以上	無回答	平均値(月)
計	665 (100.0)	18 (2.7)	130 (19.5)	256 (38.5)	20 (3.0)	190 (28.6)	18 (2.7)	24 (3.6)	9 1.4	8.4
20~99床	39 (100.0)	3 (7.7)	6 (15.4)	11 (28.2)	3 (7.7)	14 35.9	- (-)	2 5.1	- (-)	9.3
100~199床	142 (100.0)	- (-)	24 (16.9)	60 (42.3)	4 (2.8)	44 31.0	7 4.9	2 1.4	1 0.7	8.6
200~299床	99 (100.0)	7 (7.1)	21 (21.2)	42 (42.4)	2 2.0	23 23.2	2 2.0	2 2.0	- (-)	7.3
300~399床	126 (100.0)	2 (1.6)	30 (23.8)	50 (39.7)	- (-)	34 27.0	4 3.2	5 4.0	1 0.8	8.1
400~499床	83 (100.0)	1 (1.2)	17 (20.5)	31 (37.3)	5 6.0	20 24.1	1 1.2	4 4.8	4 4.8	8.2
500床以上	144 (100.0)	5 (3.5)	24 (16.7)	51 (35.4)	3 2.1	47 32.6	4 2.8	9 6.3	1 0.7	9.3
無回答	32 (100.0)	- (-)	8 (25.0)	11 (34.4)	3 9.4	8 25.0	- (-)	- (-)	2 6.3	7.6

統計表第 65 表 都道府県・2006 年度採用の新卒看護師の予定初任給

上段：基本給 下段：税込給与総額 (円)

	回答病院数	平均値		回答病院数	平均値
計	3,957	193,923.8	滋賀県	49	197,393.5
		258,743.8			264,887.5
北海道	279	191,108.3	京都府	95	196,365.3
		257,596.7			265,908.1
青森県	59	176,405.5	大阪府	244	200,244.7
		230,004.0			279,571.3
岩手県	63	185,246.0	兵庫県	136	197,646.0
		233,853.3			265,512.2
宮城県	65	196,893.6	奈良県	45	200,728.4
		255,204.7			279,633.5
秋田県	39	194,700.3	和歌山県	38	190,064.7
		251,507.1			248,454.0
山形県	43	192,929.0	鳥取県	28	193,991.9
		239,115.1			240,308.9
福島県	80	186,019.2	島根県	32	189,752.1
		243,037.0			242,276.5
茨城県	82	192,082.3	岡山県	118	189,982.5
		264,793.9			256,510.7
栃木県	53	198,449.9	広島県	88	186,631.4
		262,542.4			253,766.8
群馬県	73	195,530.7	山口県	71	186,268.6
		264,393.5			243,934.9
埼玉県	118	203,682.8	徳島県	36	182,111.2
		272,278.8			231,972.6
千葉県	118	201,779.8	香川県	36	186,522.0
		281,379.7			238,903.8
東京都	261	209,176.3	愛媛県	75	185,653.2
		287,421.9			233,531.4
神奈川県	151	205,370.3	高知県	71	189,838.7
		278,707.7			249,490.4
新潟県	83	189,502.1	福岡県	172	186,489.5
		245,114.6			247,323.4
富山県	60	187,568.1	佐賀県	45	178,406.6
		245,351.0			230,723.7
石川県	66	192,295.4	長崎県	84	179,675.6
		247,505.0			233,243.6
福井県	37	193,236.0	熊本県	96	183,197.3
		245,521.7			237,549.6
山梨県	32	193,433.3	大分県	57	187,909.5
		252,922.0			238,812.1
長野県	60	187,868.0	宮崎県	48	175,798.3
		255,063.0			225,005.1
岐阜県	66	200,771.1	鹿児島県	76	181,556.4
		261,665.0			233,317.4
静岡県	88	201,529.4	沖縄県	50	184,105.5
		271,663.9			248,816.3
愛知県	134	200,909.5			
		273,829.0			
三重県	57	199,129.7			
		262,219.2			

統計表第 66 表 設置主体・2006 年度採用の新卒看護師の予定初任給

上段：基本給 下段：税込給与総額（円）

	回答病院数	平均値
計	3,957	193,923.8
		258,743.8
国（厚生労働省）	14	195,714.9
		255,547.0
国（その他）	29	202,422.4
		261,104.9
国公立大学法人	44	191,652.8
		247,917.5
独立行政法人国立病院機構	104	188,726.2
		249,001.1
独立行政法人労働者健康福祉機構	27	190,605.1
		255,863.8
都道府県・市町村	675	196,123.8
		255,560.2
日 赤	74	198,930.1
		256,998.4
済生会	59	198,916.2
		262,375.2
厚生連	72	193,023.7
		246,687.7
国民健康保険団体連合会	1	184,700.0
		269,920.0
社会保険関係団体	58	195,924.1
		255,548.9
公益法人	192	194,645.8
		257,721.1
医療法人	2,106	192,352.9
		260,653.5
学校法人並びにその他の法人	233	200,856.2
		269,686.7
会 社	38	191,415.6
		260,977.7
個 人	195	184,947.8
		252,748.1
無 回 答	36	199,387.7
		265,920.4

統計表第 67 表 病床規模・2006 年度採用の新卒看護師の予定初任給

上段：基本給 下段：税込給与総額（円）

	回答病院数	平均値
計	3,957	193,923.8
		258,743.8
20～99 床	1,106	189,862.3
		253,873.3
100～199 床	1,219	192,811.1
		258,483.6
200～299 床	537	193,464.4
		257,639.1
300～399 床	381	196,627.4
		259,619.6
400～499 床	196	196,644.9
		260,707.8
500 床以上	311	199,292.3
		265,060.9
無回答	207	190,551.5
		258,811.3

2005年 病院における看護職員需給状況調査

※該当する項目に○をつけ、□、() 内には該当する数字または文字をご記入下さい。

※調査票は、特に期日・期間の指定のない項目については、2005年10月1日現在のこととしてご記入下さい。

※10月1日現在の状況を把握しにくい場合には、直近の状況をご記入下さい。

問 1 貴病院についてお尋ねします。

(1)所在地 都・道・府・県

(2)設置主体

1. 国(厚生労働省)	2. 国(その他)	3. 国公立大学法人	4. 独立行政法人国立病院機構
5. 独立行政法人労働者健康福祉機構	6. 都道府県・市町村	7. 日赤	8. 済生会
9. 厚生連	10. 国民健康保険団体連合会	11. 社会保険関係団体	12. 公益法人
13. 医療法人	14. 学校法人並びにその他の法人	15. 会社	16. 個人

(3)許可病床数

医療保険適用病床	1.あり()床	2.なし	介護保険適用病床	1.あり()床	2.なし
総許可病床数	()床				

問 2 入院基本料等の届け出状況についてお尋ねします。

(1)入院基本料、特定入院料の算定状況をお尋ねします(○は1つだけ)。

1.入院基本料のみ算定	2.特定入院料のみ算定	3.入院基本料、特定入院料どちらも算定	4.どちらも算定していない
-------------	-------------	---------------------	---------------

(2)算定している入院基本料をお尋ねします。

種別	群	区分	看護補助加算
一般病棟	I・II	入院基本料 1・2・3・4・5 特別入院基本料 1・2	対1
療養病棟		入院基本料 1・2 特別入院基本料 1・2	
結核病棟		入院基本料 1・2・3・4・5・6・7 特別入院基本料 1・2	対1
精神病棟		入院基本料 1・2・3・4・5・6・7 特別入院基本料 1・2	対1
特定機能：一般病棟	I・II	入院基本料 1・2・3	対1
特定機能：結核病棟	I・II	入院基本料 1・2・3	対1
特定機能：精神病棟	I・II	入院基本料 1・2・3	対1
専門病院		入院基本料 1・2	対1
障害者施設等		入院基本料 1・2・3・4・5	対1

(3)算定している特定入院料をお尋ねします。

1. 救命救急入院料	2. 特定集中治療室管理料	3. ハイケアユニット入院医療管理料
4. 新生児特定集中治療室管理料	5. 総合周産期特定集中治療室管理料	6. 広範囲熱傷特定集中治療室管理料
7. 一類感染症患者入院医療管理料	8. 特殊疾患入院医療管理料	9. 小児入院医療管理料
10. 老人一般病棟入院医療管理料	11. 回復期リハビリテーション病棟入院料	12. 亜急性期入院医療管理料
13. 特殊疾患療養病棟入院料	14. 緩和ケア病棟入院料	15. 精神科救急入院料
16. 精神科急性期治療病棟入院料	17. 精神療養病棟入院料	18. 老人性痴呆疾患治療病棟入院料
19. 老人性痴呆疾患療養病棟入院料	20. (入院基本料) 新生児入院医療管理加算	
21. (入院基本料) 児童・思春期精神科入院医療管理加算		

(4)入院基本料のうち、「一般病棟」「特定機能：一般病棟」を算定している病院にお尋ねします。それ以外の病院は次ページの問3にお進み下さい。

- ①一般病床の平均在院日数 . 日 ※直近3ヶ月、小数点以下第1位まで
- ②一般病床の病棟単位数 単位 一般病床総数 床 当日在院患者数 名
- ③「一般病棟入院基本料I群1または2」「特定機能：一般病棟I群1または2」を算定している病院にお尋ねします。その入院料を算定している病棟における看護職員の1ヶ月の夜勤回数は平均何回程度ですか(2005年9月について、小数点第一位まで)。

月平均 . 回

④「一般病棟入院基本料Ⅰ群1または2」「特定機能：一般病棟Ⅰ群1または2」を算定している病院にお尋ねします。上記入院料を算定している病棟の中で、2005年9月30日(金)午前2時及び午後1時の時点で、下記のような病棟単位はいくつありますか。

「一般病棟入院基本料Ⅰ群1または2」「特定機能：一般病棟Ⅰ群1または2」を算定している病棟数		()病棟
9月30日 午前2時 (夜)	うち、左記時間帯で、夜勤看護職員1人あたり受け持ち患者数10人以下	()病棟
	// 11~15人	()病棟
	// 16~20人	()病棟
	// 21~25人	()病棟
9月30日 午後1時 (昼)	うち、左記時間帯で、看護職員1人あたり受け持ち患者数4人以下	()病棟
	// 5~6人	()病棟
	// 7~8人	()病棟
	// 9~10人	()病棟
	// 11人以上	()病棟

※端数切り上げ。(例)夜勤看護職員1人あたり受け持ち患者数が10.5人の場合は「11~15人」となります。

問3 今年度(2005年度)の採用状況と、来年度(2006年)の採用予定をお尋ねします。

(1)今年度(2005年度)9月までの採用状況は、年度はじめの採用方針に対してどのような状況でしたか(○はそれぞれ1つだけ)。

	1.今年度はじめの基本方針通りに採用できた	2.採用はあったが採用予定数を下回った	3.当初から採用予定がなかった
保健師	1	2	3
助産師	1	2	3
看護師	1	2	3
准看護師	1	2	3

(2)来年度(2006年度)の採用予定をお尋ねします。来年度の採用予定について、今年度の定員数と比べて変更する予定がありますか(○はそれぞれ1つだけ)。

	1.定員数増	2.現状維持	3.定員削減	4.未定	5.採用予定はない
看護職員の総人数	1	2	3	4	5
保健師	1	2	3	4	5
助産師	1	2	3	4	5
看護師	1	2	3	4	5
准看護師	1	2	3	4	5

問4 今年度9月までの以下のような看護職員の採用の状況をお尋ねします(○はそれぞれ1つだけ)。

	1.採用が困難	2.採用は困難ではない	3.採用予定がない
(1)新卒看護師	1	2	3
(2)新卒准看護師	1	2	3
(3)夜勤可能な看護師	1	2	3
(4)夜勤可能な准看護師	1	2	3
(5)実務経験のある(即戦力となる)看護師	1	2	3
(6)実務経験のある(即戦力となる)准看護師	1	2	3
(7)産休・育休の代替	1	2	3

問5 「リスクマネジャー」「感染管理担当者」の配置についてお尋ねします。

(1)貴病院では下記のような担当者を配置していますか。

①リスクマネジャー	1.配置している	2.配置していない
②感染管理担当者	1.配置している	2.配置していない

(2)(1)で「1.配置している」と回答した病院にお尋ねします。看護職員は配置されていますか。あてはまるもの全てに○をおつけください。

	1.看護職の専任担当者を配置	2.看護職がリスクマネジャーと感染管理担当者を兼務	3.看護職を病棟、外来、管理業務と兼務で配置	4.看護職員は配置していない
①リスクマネジャー	1	2	3	4
②感染管理担当者	1		3	4

(3)(2)で「4.看護職員は配置していない」と回答した病院にお尋ねします。看護職員の配置予定はありますか。あてはまるもの全てに○をおつけ下さい。

	1.看護職の専任担当者を配置予定	2.看護職を病棟、外来、管理業務と兼務で配置予定	3.看護職員を配置する予定はない
①リスクマネジャー	1	2	3
②感染管理担当者	1	2	3

(4)(3)で「3.看護職員を配置する予定はない」と回答した病院にお尋ねします。理由はどのようなものですか。

	看護職員を配置する予定がない理由
①リスクマネジャー	
②感染管理担当者	

問6 2004年度(昨年度)の常勤看護職員の定着状況をお尋ねします。

	人数		
			名
(1)2004年度はじめ(2004年4月1日)の常勤看護職員数 ※2004年4月1日付採用の新規採用者は除いてご記入下さい。新規採用者は(2)(3)にご記入下さい。			
(2)2004年度(2004年4月1日~2005年3月31日)の新卒採用者数			名
うち、年度末までに退職した数			名
退職者のうち、精神的な健康上の理由による離職者数			名
(3)2004年度(2004年4月1日~2005年3月31日)の既卒採用者※数			名
うち、年度末までに退職した数			名
退職者のうち、精神的な健康上の理由による離職者数			名
(4)2004年度(2004年4月1日~2005年3月31日)の間に退職した数 ※新卒・既卒採用者の退職者を含む全ての退職者の数をご記入下さい。			名
退職者のうち、精神的な健康上の理由による離職者数			名

※ここでいう既卒採用者とは、新卒ではない看護職経験者をさします。

問7 看護職員の定着促進策としてどのような対応を行っておられますか。あてはまるもの全てに○をおつけ下さい。また、そのうち効果のあった対応を3つまで下欄にご記入下さい。

1.看護職員の人員増(適正配置)	2.処遇(賃金、福利厚生等)の改善	3.業務量(夜勤回数、超過勤務時間等)の改善
4.人事・能力評価方法の改善	5.休暇取得促進	6.柔軟な勤務形態(短時間労働等)の導入
7.子育て支援策(夜勤免除等)の充実	8.資格取得支援	9.医療安全対策の充実
10.労働安全衛生の整備(曝露、針刺し事故対策等)	11.看護の自律性の向上	
12.看護部門の理念の明確化と浸透	13.知識・技術の習得段階を踏まえた教育研修の導入	
14.メンタルヘルス対策としての相談体制整備(リエゾンナース、カウンセラーの配置等)		
15.看護職員の定期的な面接や満足度把握等に基づく全般的な職場環境の改善方策の検討と実施		
16.その他()	17.特になし	

効果のあった対応(3つまで)

--	--	--

問8 2004年度(昨年度)新卒看護職員を採用した病院に、新卒看護職員の教育研修体制についてお尋ねします。昨年度新卒看護職員を採用しなかった病院は、問9にお進み下さい。

(1)貴病院では、新卒者に対する研修をどのような方法で実施していますか。あてはまるもの全てに○をおつけ下さい。

①看護職員として必要な基本姿勢と態度についての研修	1.院内全体での集合教育研修 3.実際の業務を通して指導 5.その他()	2.配属部署単位での集合教育研修 4.他の病院の研修に参加 6.研修を実施していない
②臨床実践の看護技術研修の実施	1.院内全体での集合教育研修 3.実際の業務を通して指導 5.その他()	2.配属部署単位での集合教育研修 4.他の病院の研修に参加 6.研修を実施していない
③薬品に関する知識研修の実施	1.院内全体での集合教育研修 3.実際の業務を通して指導 5.その他()	2.配属部署単位での集合教育研修 4.他の病院の研修に参加 6.研修を実施していない
④医療安全に関する研修の実施	1.院内全体での集合教育研修 3.実際の業務を通して指導 5.その他()	2.配属部署単位での集合教育研修 4.他の病院の研修に参加 6.研修を実施していない

(2) (1)の「②臨床実践の看護技術研修の実施」で「3. 実際の業務を通して指導」(OJT; On the job トレーニング)と回答した病院にお尋ねします。どのような指導体制を採用していますか。

- | |
|--|
| 1.新卒看護職員1人に対し継続的に指導を行う1人の指導者を配置(プリセプター制) → 4月入職後()月まで |
| 2.新卒看護職員1人に対し複数の看護師を指導者として配置 |
| 3.特定の指導者は決めておらず、チームナーシングにおける看護職員全体の中で、日々の指導者を配置 |
| 4.上記3つの方法を新卒者就職後の期間に応じて組合わせている |
| 5.その他() |

(3) 貴病院では、新卒看護師がプリセプター等の指導者をつけない状態で、1人で患者を受け持つようになるのに、どのくらいの期間がかかりますか。最も標準的な例でご記入下さい。

	年		ヶ月
--	---	--	----

(4) 看護部門に、いわゆるプリセプターとは別に、看護技術の実技指導を行う担当者を配置していますか。

- | | | |
|--------------|----------------------|-------|
| 1.専任で配置→()人 | 2.病棟、外来、管理等の業務と兼務で配置 | 3.いない |
|--------------|----------------------|-------|

(5) 貴病院では「平成16年3月 新人看護職員の臨床実践能力の向上に関する検討会報告書(厚生労働省) (<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/03/s0310-6.html>)」をご存知ですか。

- | | |
|---------|--------|
| 1.知っている | 2.知らない |
|---------|--------|

(6) (5)で「1.知っている」と回答した病院にお尋ねします。貴病院では、この報告書の内容に基づいた研修を行っていますか。

- | | |
|---------|----------|
| 1.行っている | 2.行っていない |
|---------|----------|

(7) (6)で「1.行っている」と回答した病院にお尋ねします。この報告書で示された内容で研修を行った場合、新卒看護職員が看護現場で必要とされる基本的看護技術を、1人で夜勤に入れる程度まで身につけるのに、どのくらいの期間が必要とお考えですか。

	年		ヶ月
--	---	--	----

問9 2005年度(今年度)新卒看護師を採用した病院に、新卒看護師の2005年9月の給与(実績)をお尋ねします。以下のような新卒看護師の9月の給与額(月額)について、貴病院における標準的な例をご記入下さい。

高卒+3年課程養成所を2005年3月卒業、単身で民間アパートに居住する新卒看護師

※給与総額には、交通費、住宅費補助、夜勤手当等を含むものとします。

※夜勤をした場合には、当該の月に3交代制で夜勤8回(2交代制で夜勤4回)をしたものとします。

※超過勤務はしなかったものとします。

9月の給与 (月額)	基本給額					円	税込給与総額					円

問10 看護職員の需給や新卒看護職員の臨床研修等に関するお考え、日本看護協会へのご意見・ご要望等がございましたら、ご自由にご記入下さい。

調査票はこれで終わりです。お忙しい中ご協力ありがとうございました。

おさしつかえなければお名前とご住所をご記入下さい。結果概要を看護部長様あてにお送りさせていただきます(外部に公表することはありません)

貴病院名・ご住所	
----------	--

日本看護協会調査研究報告のご案内

日本看護協会調査研究報告 CD-ROM 版

調査研究報告 No1 から No58 までを 1 枚の CD-ROM に収録しました。Windows98, 2000, NT に対応。PDF ファイルでみることができます。絶版を含めたバックナンバーすべてを読むことができます。

定価 (本体 1,905 円+税)

No59 1999 年 病院看護基礎調査

1987 年より 4 年に 1 回実施している病院看護に関する基礎的データの把握を目的とした調査。協会の勤務する病院を対象に、次の項目について調査を行った。看護要員の配置、夜勤、賃金・手当、労働時間、母性保護・育児支援・介護休業、看護職員の確保、看護要員の教育、看護管理体制と看護管理の課題等の定型的な項目に加え、今回は、病院内で看護職員がさらされる可能性がある「業務上の危険」への認識と組織的な対処の状況について初めて調査した。「感染の危険を伴う病原体への曝露」「医療機器の使用」「医薬品等への曝露」、腰痛などの「労働形態に伴うもの」「患者・同僚・第三者による暴力」。

定価 (本体 1,905 円+税)

No60 2000 年 患者への診療情報提供に関する調査

本報告書は、病院の看護管理者と退院患者を対象とした 2 つの調査結果で構成されている。

病院対象調査：病院における患者への情報提供の現状、情報提供のための体制整備状況、看護部の取組み等を調査。診療記録管理体制／電子カルテシステム導入の現状と意向／患者への診療記録開示の現状／看護記録の質向上のための取組み／インフォームド・コンセントに関する取組み／セカンド・オピニオンに関する取組み等。

退院患者対象調査：患者側からみた病院からの情報提供に対する感想や要望を調査。病院からの診療情報提供の実態／病院からの診療情報提供に対する感想／診療記録開示に関する要望／セカンド・オピニオンに関する意識と要望等。

定価 (本体 1,429 円+税)

No61 2000 年 病院看護職員の需給状況調査

1995 年より毎年実施している、病院看護職員の需給に関する調査結果。

2000 年度の看護職員等の採用状況、2001 年度の採用方針、最近の看護職員の確保・定着状況、2001 年度新卒者初任給モデル賃金、専門看護師・認定看護師の配置、新人看護職員の教育など。

定価 (本体 1,429 円+税)

No62 2000 年 看護教育基礎調査

看護教育基礎課程全校を対象にした大規模調査。今後 3 年に 1 回実施予定。

学校への応募・入学状況、教育目標と講義内容、学生の変化と対応、実習の実際、教員の採用、今後の運営方針、准看護婦・士養成所における学生の変化と今後の運営、2 年課程在学生の准看護婦・士としての就業経験など。

定価 (本体 1,429 円+税)

No63 2001 年 病院における夜間保安体制ならびに外来等夜間看護体制、

関係職種の夜間対応体制に関する実態調査

病院における夜間対応体制について初めて実施した調査。外来及び救急部門の夜間対応体制、夜間の看護要員配置、夜間の看護職員の業務負担、病院内で発生した暴力・トラブル、病院で実施している保安体制、夜間保安体制の今後の方向など。

定価 (本体 1,429 円+税)

No64 2001 年 病院看護職員の需給状況調査

1995 年より毎年実施している、病院看護職員の需給に関する調査結果。2001 年度の看護職員等の採用状況、2002 年度の採用方針、最近の看護職員の確保・定着状況、2002 年度新卒者初任給モデル賃金、専門看護師・認定看護師の配置、新人看護職員の教育など。

定価 (本体 1,429 円+税)

No65 2001年 医療施設・介護保険施設の看護実態調査
2001年 病棟機能と看護要員配置に関する緊急調査

「介護保険施設における看護実態調査」および「病棟機能と看護要員配置に関する緊急調査」を収録。「介護保険施設における看護実態調査」は2003年の介護保険制度の改正にむけての実態把握を目的としている。対象は介護保険施設で、以下の項目で調査を行った。：入所者の入所日数と要介護度、医療処置の多い入所者の受入れ状況、施設内での終末（ターミナル）期の対応、介護支援専門員の配置状況、安全管理・危険防止対策等。

「病棟機能と看護要員配置に関する緊急調査」は2002年の診療報酬改定に向けて行った緊急調査。調査項目：病棟におけるコメディカルの配置状況、病棟の夜勤体制、病棟の患者の状態及び入退棟経路。

定価（本体1,429円+税）

No66 2001年 看護職員実態調査

1965年以降4年ごとに会員の属性や労働実態、就労意識等を把握している調査。年齢や学歴、看護職としての経験年数等の基本的属性をはじめ、給与や夜勤状況等の労働条件、母性保護、職業意識、会員の子育て実態、児童虐待への対応、看護職賠償責任保険加入状況等。

定価（本体1,429円+税）

No67 2002年 病院看護職員の需給状況調査
2002年 診療所看護職員の需給状況調査

1995年より毎年実施している、病院看護職員の需給に関する調査結果。2002年度の看護職員等の採用状況、2003年度の採用方針、最近の看護職員の確保・定着状況、2003年度新卒者初任給モデル賃金、専門看護師・認定看護師の配置、新人看護職員の教育など。また、初めて診療所看護職員の需給について把握。調査項目は採用状況、採用方針、給与等。

定価（本体1,429円+税）

No68 2003年 介護保険施設サービスにおける看護実態調査
2003年 訪問看護ステーションに関する実態調査

「介護保険施設サービスにおける看護実態調査」は介護保険施設における看護の実態把握を目的としている。対象は介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）で、主な調査項目は入所者の入所日数と要介護度、医療処置の多い入所者の受入れ状況、施設内での終末（ターミナル）期の対応、介護支援専門員の配置状況、安全管理・危険防止対策等。

「訪問看護ステーションに関する実態調査」は、介護保険制度下の訪問看護ステーションの経営実態把握を目的としている。対象は会員の勤務する訪問看護ステーション及び併設の居宅介護支援事業所で、主な調査項目は、人員配置、収支状況等。

定価（本体1,429円+税）

No69 2003年 看護教育基礎調査

看護教育基礎課程を対象にした調査。前回（2000年）調査に続き実施。学校への応募・入学状況、学生の学業や健康へのサポート体制、国家試験・都道府県試験合格状況、禁煙教育実施状況、看護師養成所2年課程（通信制）の開設予定など。

定価（本体1,429円+税）

No70 2003年 病院における看護実態調査

1987年より4年に1回実施している病院看護に関する基礎的データの把握を目的とした調査（旧「病院看護基礎調査」名称を変更）。協会の勤務する病院を対象に、看護要員の配置、夜勤、モデル賃金、労働時間、母性保護・育児支援・介護休業、看護職員の確保状況、看護職員離職率、新規採用者存続率、看護管理体制など。

定価（本体1,905円+税）

No71 2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査

保健医療機関に勤務する職員を対象とした調査。身体的、精神的暴力を受けた経験の有無、職場における暴力対策認知度など。

定価（本体1,429円+税）

No72 2003年 病院における看護職員需給状況調査

1995年より毎年実施している、病院看護職員の需給に関する調査結果。看護職員等の採用状況、次年度の採用方針、離職率、2003年度新卒者初任給モデル賃金、専門看護師・認定看護師の配置など。

定価（本体 1,429 円+税）

No73 2004年 病院における看護職員需給状況調査

1995年より毎年実施している、病院看護職員の需給に関する調査結果。看護職員等の採用状況、次年度の採用方針、離職率、2003年度新卒者初任給モデル賃金、専門看護師・認定看護師の配置、リスクマネージャーの配置、看護職員の定年・再雇用制の有無など。

定価（本体 1,429 円+税）

No74 2004年 介護保険事業所における看護実態調査

看護職員・介護職員の夜間勤務体制、看護職員の増員・採用意向、医療処置を行った延べ入所者数、入所者の転帰先など。

定価（本体 1,429 円+税）

No75 2005年 看護職員実態調査

1965年以降4年ごとに会員の属性や労働実態、就労意識等を把握している調査。年齢や学歴、看護職としての経験年数等の基本的属性をはじめ、給与や夜勤状況等の労働条件、職業意識、職務歴、医療安全に関する意識など。

定価（本体 1,429 円+税）

購入方法

書籍は最寄りの書店から注文できます。CD-ROMのご注文は(株)日本看護協会出版会にお申し込みください。

(営業部) TEL 03-5778-5640 FAX 03-5778-5650

(コールセンター・注文) TEL 0436-23-3271 FAX 0436-23-3272

内容に関するお問い合わせは、日本看護協会 政策企画部 03-5778-8804 (ダイヤルイン)



日本看護協会調査研究報告 〈No. 76〉 2006

2005年 病院における看護職員需給状況調査

2006年3月31日発行

定価 (本体 1,429 円 + 税)

編集者 日本看護協会 政策企画部

発行所 社団法人日本看護協会

〒150-0001 渋谷区神宮前 5-8-2 日本看護協会ビル

TEL : 03 (5778) 8804

販売元 ㈱日本看護協会出版会

〒150-0001 渋谷区神宮前 5-8-2 日本看護協会ビル 4階

TEL : 03 (5778) 5640 FAX : 03 (5778) 5650

印刷 株式会社 研恒社

乱丁・落丁本はお取替いたします。

ISBN978-4-8180-1301-8C3347#1429E

払込票兼受領証

口座番号 0019018	通常払込料 金負担	168557
	右詰めに ご記入ください	
加入者名 株式会社 日本看護協会 出版会	金額	千 百 十 万 千 百 十 円
金額	金額	千 百 十 万 千 百 十 円
払込人住所氏名	料 金	受 付 局 日 附 印
	特殊取扱	

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押しください。
切り取らないで郵便局にお出しください。

通常払込料金
加入者負担

02	東京	払 込 取 扱 票										
口座番号 (右詰めに ご記入ください)												
0	0	1	9	0	1	8	1	6	8	5	5	7
加入者名	株式会社 日本看護協会 出版会											
*ご注文の内容をお書きください。												
金額	金額	千	百	十	万	千	百	十	円	特別 取扱		
欄												
JNA会員No.												
顧客コード	伝票番号											
払込人住所氏名												
* (郵便番号)												
(電話番号)												
受付局日附印												

各票の※印欄は、払込人において記載してください。
裏面の注意事項をお読み下さい。(私製承認 第 号)

この受領証は、郵便局で機械処理をした場合は郵便振替の払込みの証拠となるものですから大切に保存してください。

ご注意

この払込書は、機械で処理しますので、口座番号及び金額を記入する際は、枠内に丁寧に記入してください。

また、下部の欄（表面及び裏面）を汚したり、本票を折り曲げたりしないでください。





9784818013018



1923347014297

Japanese Nursing Association

Research Report No.76

ISBN978-4-8180-1301-8

C3347 ¥1429E

2006

***2005 Survey of Hospital
Nurses Demand and Supply***

定価(本体1,429円+税)

CONTENTS

- I. Adoption Policy of a Nurse/Enrolled Nurse in 2006
- II. Salary
- III. Turnover Rate
- IV. Training System

JAPANESE NURSING ASSOCIATION

Japanese Nursing Association Building, 5-8-2, Jinguumae
Shibuya-ku, Tokyo, Japan